

# 第 6 次益田市総合振興計画

[後期基本計画策定に向けた現況分析資料]

## 目 次

I 益田市をとりまく社会潮流 .....	1
II 益田市の分野別現況 .....	5
人口・人口動態 .....	6
分野 1 健康・医療・福祉・子育て.....	9
分野 2 教育・歴史・文化.....	14
分野 3 産業 .....	18
分野 4 交通・通信基盤 .....	20
分野 5 生活環境・自然環境 .....	22
分野 6 防災・地域づくり .....	25
分野 7 行財政運営.....	28
現況課題まとめ .....	30

令和 7 年 9 月



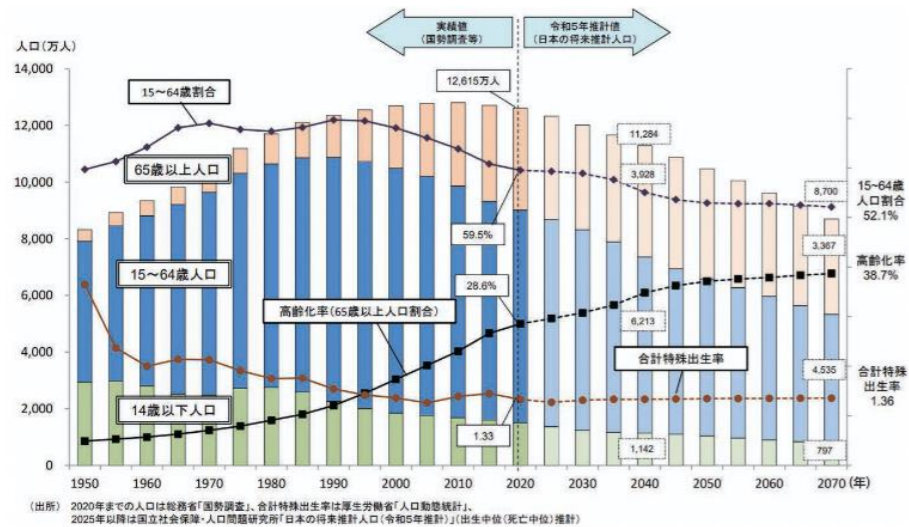
# Ⅰ 益田市をとりまく社会潮流

[主な関連分野] 全般

少子高齢化・人口減少の本格化

我が国の人口は、2008年をピークに減少し、2023年10月時点の総人口は1億2,435万人となっている。2070年には人口が9000万人に割り込み、高齢化率も2020年の28.6%から38.7%に上昇すると推計されている。**少子高齢化・人口減少により労働力不足、経済の衰退が懸念**される。

■日本の人口の推移（令和6年版 国土交通白書）



[主な関連分野] 全般

地方創生 2.0 の推進

国は「地方創生 2.0 基本構想」を令和7年に閣議決定した。これまでの10年間の地方創生の成果を継承・発展させつつ、現実を直視し、**人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じ、地方を元気にする**、「強く」「豊か」で「新しい・楽しい」地方の実現を目指すものとしている。

■地方創生 2.0 の特徴（内閣官房地方創生事務局）

地方創生 1.0	地方創生 2.0
<b>少子高齢化への対応、人口減少対策、人口一局集中の是正</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少・地域経済縮小の克服</li> <li>●中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」を提示し、人口減少を押しとどめる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口規模が縮小しても<b>経済を成長</b>させ、地方を元気にする</li> <li>●少子化対策により今後の人口減少のペースが緩まるとしても、<b>当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる</b></li> <li>●<b>若者や女性</b>に選ばれる地方を創る</li> </ul>

[主な関連分野] ①

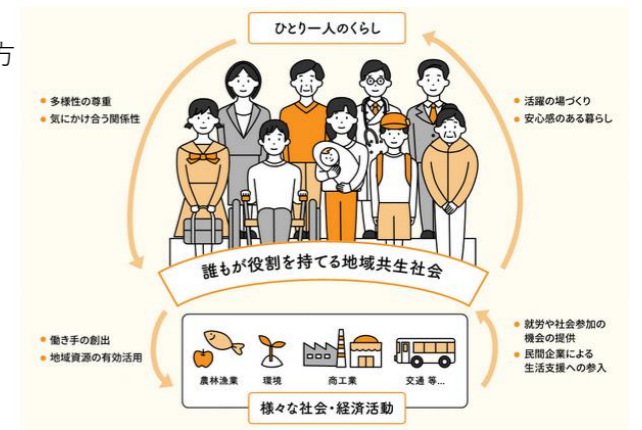
地域共生社会実現の推進

家族形態の変化等により、高齢世帯の孤立やヤングケアラー、ひとり親世帯の増加など、**困難・生きづらさの多様化・複雑化**が進行している。

こうしたことを踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」の関係を越えて、地域住民や地域の多様な主体が、助け合いながら生活する「**地域共生社会**」の実現が必要となっている。

また、自治体や支援機関においては、こうした背景を踏まえ「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する「**重層的支援体制**」の体制整備等が進められている。

■地域共生社会の考え方（厚生労働省）



[主な関連分野] ②

個別最適な学びと協働的な学びの実現

我が国の学校教育においては、「**令和の日本型学校教育**」を掲げ、個に応じた指導の重視や主体的・対話的で深い学びの実現、探究的な学習や体験活動等を通じた多様な他者との協働の学びにより、よりよい学びを生み出す考え方が示されている。また、この「個別最適な学び」と「協働的な学び」に向けて、学校環境においては、学校 ICT 環境の整備・活用を推進し、教育の質を向上する「**GIGA スクール構想**」が推進されている。

■令和の日本型教育の内容（文部科学省）

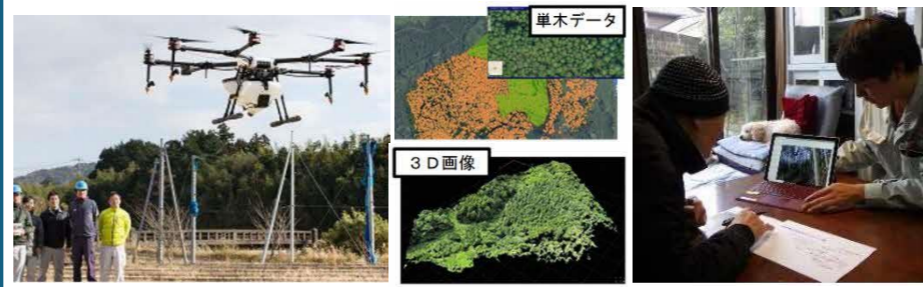
<p><b>子供の学び</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓「個別最適な学び」と「協働的な学び」が一体的に充実されている</li> <li>✓各学校段階において、それぞれ目指す学びの姿が実現されている</li> </ul> <p>#個別最適な学び #協働的な学び #主体的・対話的で深い学び #ICTの活用</p>
<p><b>教職員の姿</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続けている</li> <li>✓子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている</li> <li>✓子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている</li> </ul> <p>#教師の資質・能力の向上 #多様な人材の確保 #家庭や地域社会との連携 #学校における働き方改革 #教職の魅力発信 #教職志望者の増加</p>
<p><b>子供の学びや教職員を支える環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ICT環境の整備により全国の学校で指導・支援の充実、校務の効率化等がなされている</li> <li>✓新しい時代の学びを支える学校教育の環境が整備されている</li> <li>✓人口減少地域においても魅力的な教育環境が実現されている</li> </ul> <p>#ICT環境の整備 #学校施設の整備 #少人数によるきめ細かな指導体制</p>

[主な関連分野] ③

多様な分野における DX の活用

我が国の社会経済の課題解決に向けては、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合したシステムにより、**経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現**に向けて、産業や都市経営、生活サービス、行政経営等あらゆる分野において、**DX化**が推進されている。例えば産業分野においては、「**スマート農業**」や建設分野における生産システムの ICT 化などをはじめとして、**人材不足の中においても、生産効率を向上させる技術**などが推進されており、地域経済を支える中小・中堅企業の生産性向上、付加価値の創出には DX が不可欠とされている。

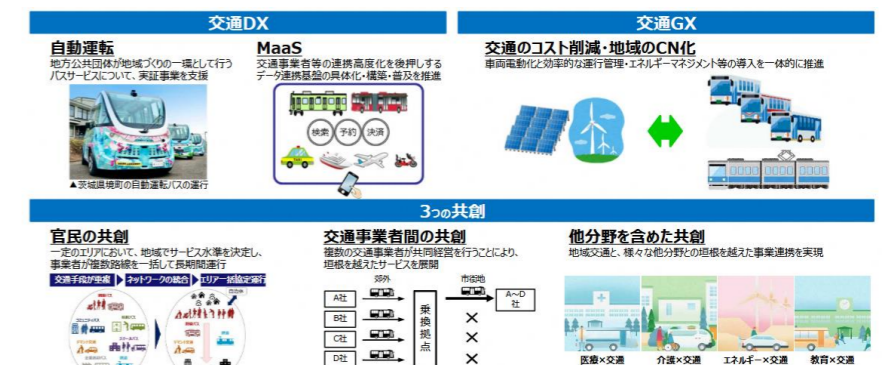
■ICT を活用した森林データ収集、施業提案（林野庁）



[主な関連分野] ④

公共交通のり・デザインの推進

特に地方においては、人口減少や公共交通の人材不足の中においても、公共交通を維持し、日常の移動手段確保を行うことが、生活を支える上で重要である。そのため、多様な移動手段の統合やその他のサービスを検索・予約・一括利用できる MaaS の推進や、AI を活用した効率的な配車を行う AI オンデマンド交通、自動運転、等の**交通 DX** やエネルギーマネジメントと連携した**交通 GX** など、効果的な交通サービス等の検討に加え、**地域関係者との連携・協働**を通じて、利便性・持続可能性・生産性を高める**地域交通の「リ・デザイン」(再構築)**が求められる。



※ [主な関連分野] の対応番号：①健康・医療・福祉・子育て / ②教育・歴史・文化 / ③産業 / ④交通・通信基盤 / ⑤生活環境・自然環境 / ⑥防災・地域づくり / ⑦行財政運営

[主な関連分野] ⑤

人間中心のコンパクトで居心地の良いまちづくりの推進

持続可能な都市を形成するため、立地適正化計画の実効性向上や都市機能の高度化等、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの取組が重要視されている。このことから、中心拠点や生活拠点に誘導し、公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の深化や、「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりが推進されている。

また、まちづくり分野のDX推進や、空き家の活用、気候変動や生物多様性の確保等も含め、健康で幸福に暮らすことができる、Well-beingの向上に資するまちづくりを推進するものとしている。

■「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりの例（国土交通省）



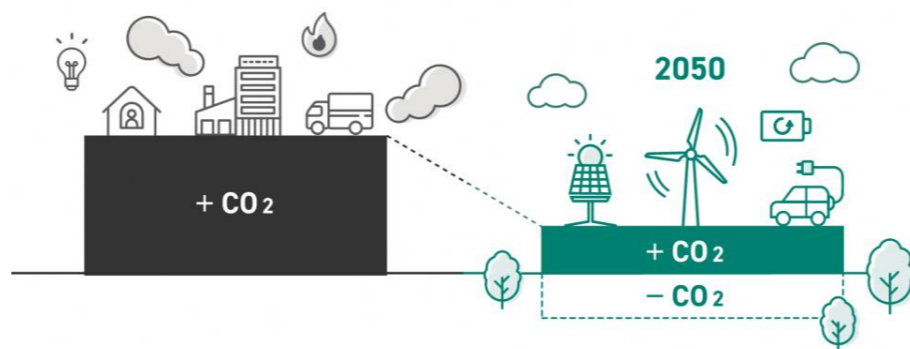
[主な関連分野] ⑤

カーボンニュートラル実現の推進

令和2年10月において、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言した。

この「排出を全体としてゼロ」にする考え方は、温室効果ガスの「排出量」から森林管理などによる「吸収量」を差し引いてゼロにすることを意味しており、このため、住宅や建築物の省エネ性能の向上や、グリーンインフラの整備等をはじめとした都市全体の「脱炭素型のまちづくり」が求められている。

■カーボンニュートラルの考え方（環境省）



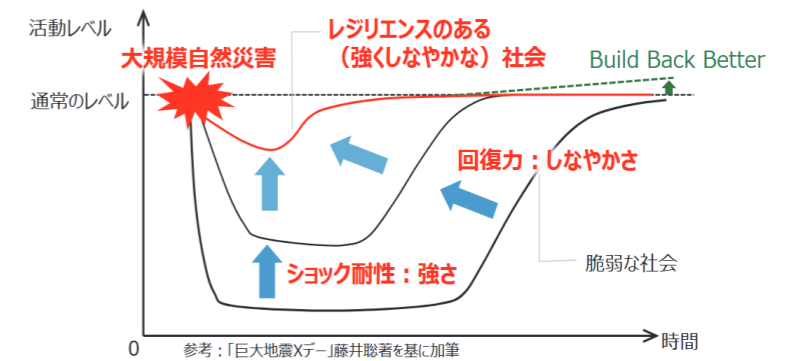
[主な関連分野] ⑥

しなやかで強い国土づくり

令和5年に国から示された「第三次国土形成計画」の中では、国土づくりの基本的な方向の1つとして、「災害等に屈しないしなやかで強い国土」を示している。これは、自然災害の激甚化・頻発化や、気候変動、エネルギーや食糧等の安全保障など、多様かつ複合的なリスクに対して、社会経済活動の持続性を確保する強い国土形成を目指す考え方である。

また、この中でも、防災・減災においては、自然災害に対し、人命を守るとともに、経済社会への被害軽減、迅速な回復を実現する国土強靱化の取組強化や、事前防災・事前復興、防災DX等について示されている。

■国土強靱化の考え方（内閣官房）



[主な関連分野] ⑥

働き方や住まい方、地域との関わり方の多様化

近年では、仕事重視から地方での生活重視のライフスタイルへと価値観が変化している傾向にあり、東京圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まりつつある。また感染症拡大を契機に、住む場所にとらわれない働き方が浸透している。仕事と育児の両立の面でも柔軟な働き方ができる環境整備は求められており、テレワークの推進、サテライトオフィスの整備等も推進されている。

また住まい方や地域との関わりにおいて、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」は、人口減少・高齢化が深刻な地域においても地域活性化の鍵となることが期待されている。また、都会に生活拠点を残しつつ地方に生活拠点を設ける「二地域居住」といった、暮らし方も関心が高まっている。

■全国二地域居住促進官民連携プラットフォーム（R6設立）  
（全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム事務局 HP）



[主な関連分野] ⑥・⑦

持続可能なまちづくり、SDGsの推進

厳しい財政状況が続く地方においては、特に持続可能な行財政運営が求められる。上記の状況の中、複雑化・多様化課題に対応していくためには、市民・行政等との「協働」のまちづくりが必要となっている。

この持続可能なまちづくりには、国連サミットにおいて示された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成・推進に配慮した行政経営が必要である。

■持続可能な開発目標（SDGs）（外務省）



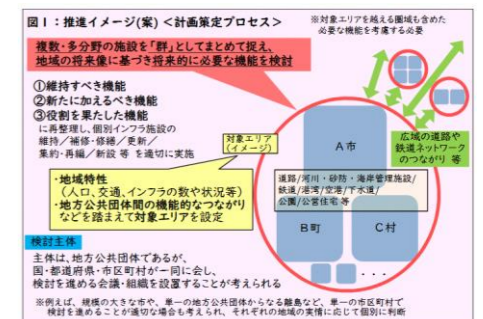
[主な関連分野] ⑤・⑦

社会資本の老朽化に対応したマネジメントの推進

我が国においては、高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化が加速度的に進行することから、インフラの老朽化は喫緊の課題となっている。このことを踏まえ、各自治体でインフラ長寿命化計画によるインフラの予防保全、長寿命化等が推進されている。しかし、多くの自治体では適切な維持管理を進める上で体制面・予算面に課題を抱えている。このことから、地方公共団体が個々のインフラを管理するのではなく、広域・複数・多分野のインフラを群として捉え、マネジメントを行う、「地域インフラ群再生戦略マネジメント」が推進・検討されている。

また、社会インフラの維持管理、業務効率化に向けて、持続可能なインフラメンテナンスを推進するための新技術の社会実装等が検討されている。

■地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進イメージ（国土交通省）



※ [主な関連分野] の対応番号：①健康・医療・福祉・子育て / ②教育・歴史・文化 / ③産業 / ④交通・通信基盤 / ⑤生活環境・自然環境 / ⑥防災・地域づくり / ⑦行財政運営



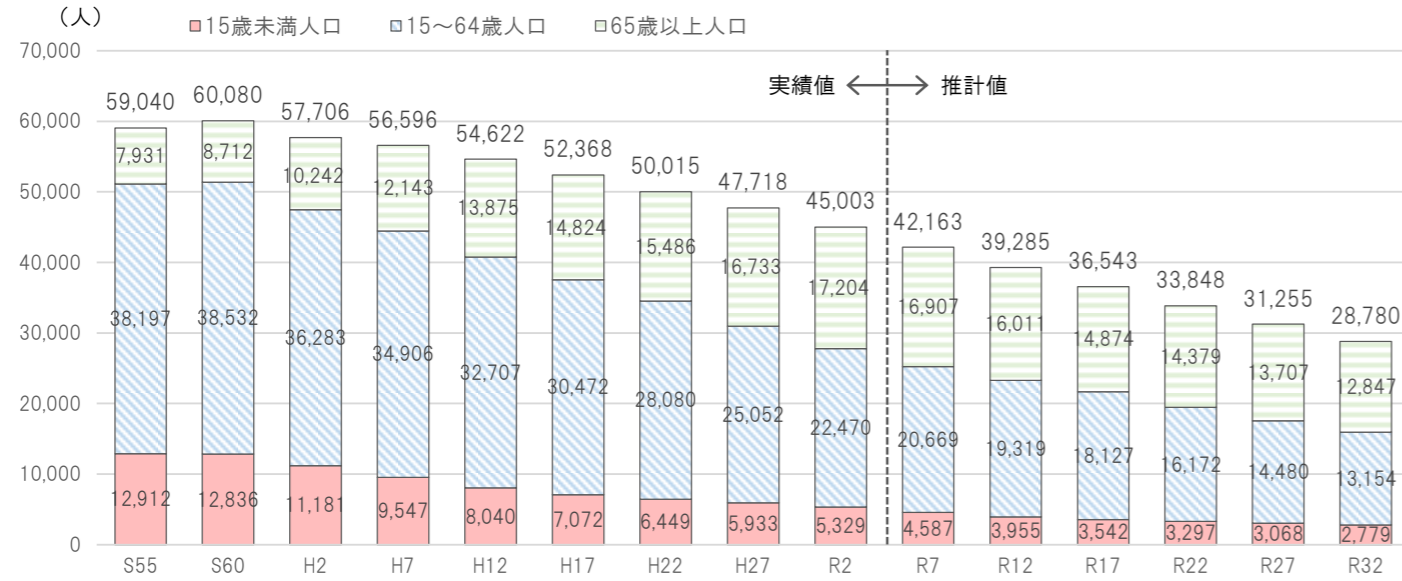
## II 益田市の分野別現況

# 人口・人口動態

- 特徴・課題**
- 人口減少が進行。少子高齢化が著しく、**年少人口が約1割である一方、高齢化率は約4割**と著しい状況にある。
  - 人口減少と同時に世帯構成も変化している。**単身世帯**のほか、**高齢単身・夫婦世帯**や、**ひとり親世帯の増加**もみられる。
  - 特に**自然減が人口減少の大きな要因**となっている。出生も少なくなっている。婚姻率も県平均と比較して低い状況。

## ■総人口および年齢3区分人口の推移

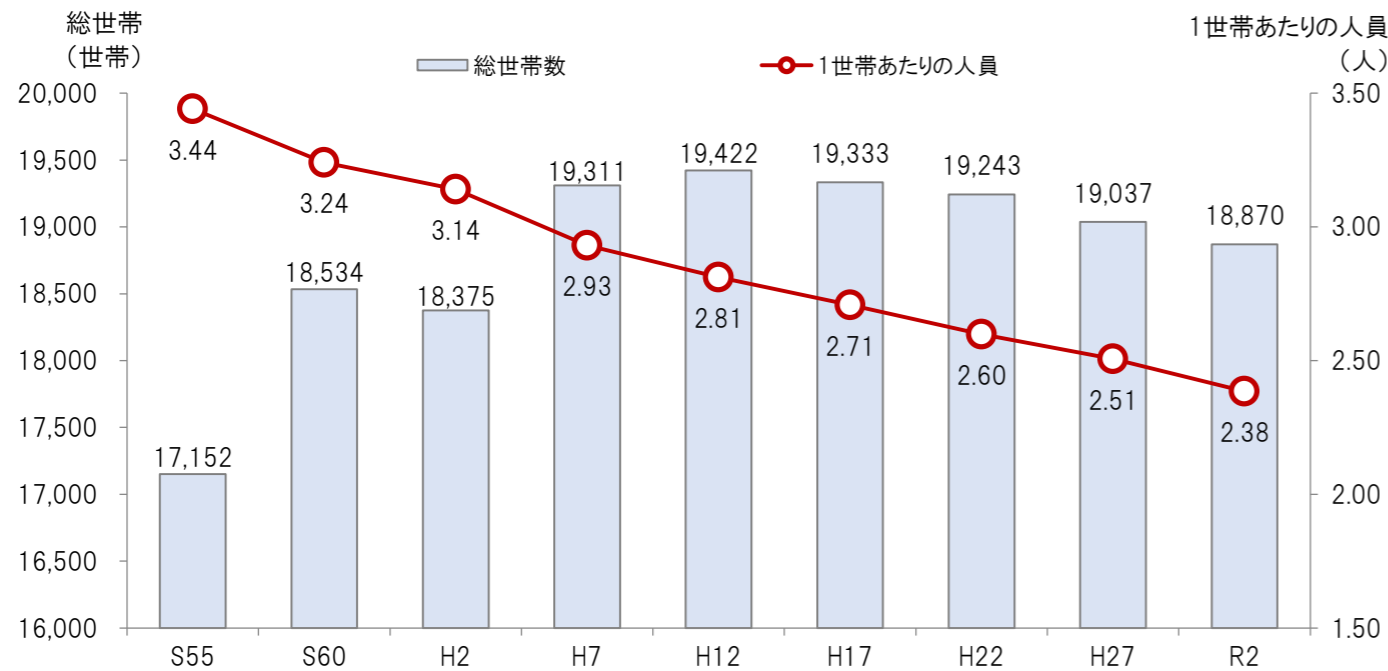
人口減少が進行。令和7年以降は65歳以上人口も減少し、令和12年には人口が4万人を下回る見通し



※年齢不詳を各年齢区分に按分している。  
資料：昭和55年～令和2年は「国勢調査」、令和7年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」推計（令和5年12月公表）

## ■総世帯数・世帯人員

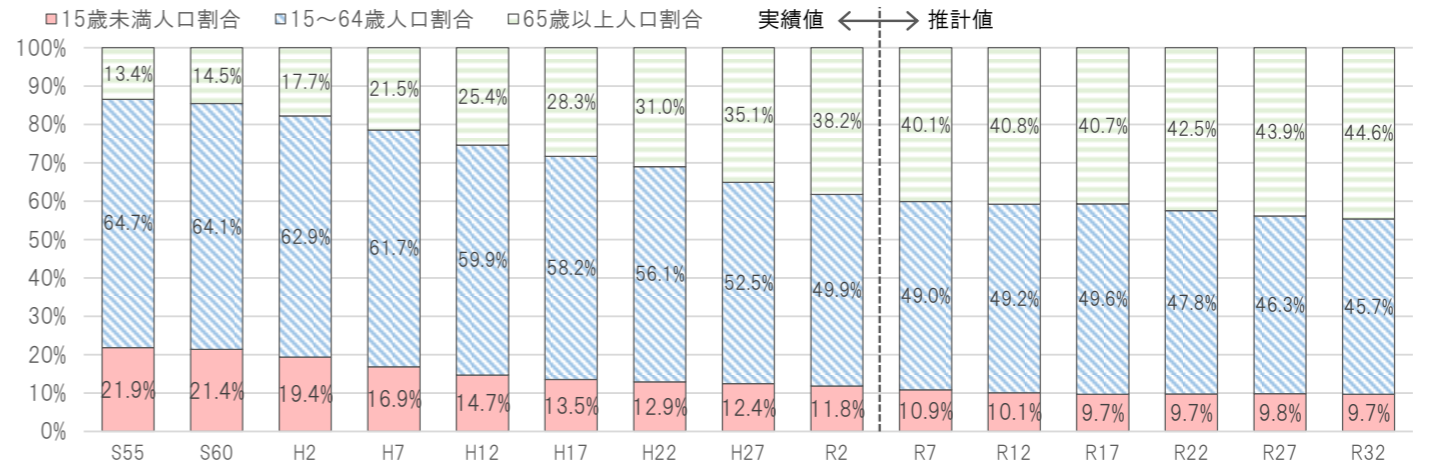
世帯数も平成12年をピークに減少傾向。世帯人員も年々減少している。



資料：国勢調査

## ■年齢3区分別の人口割合推移

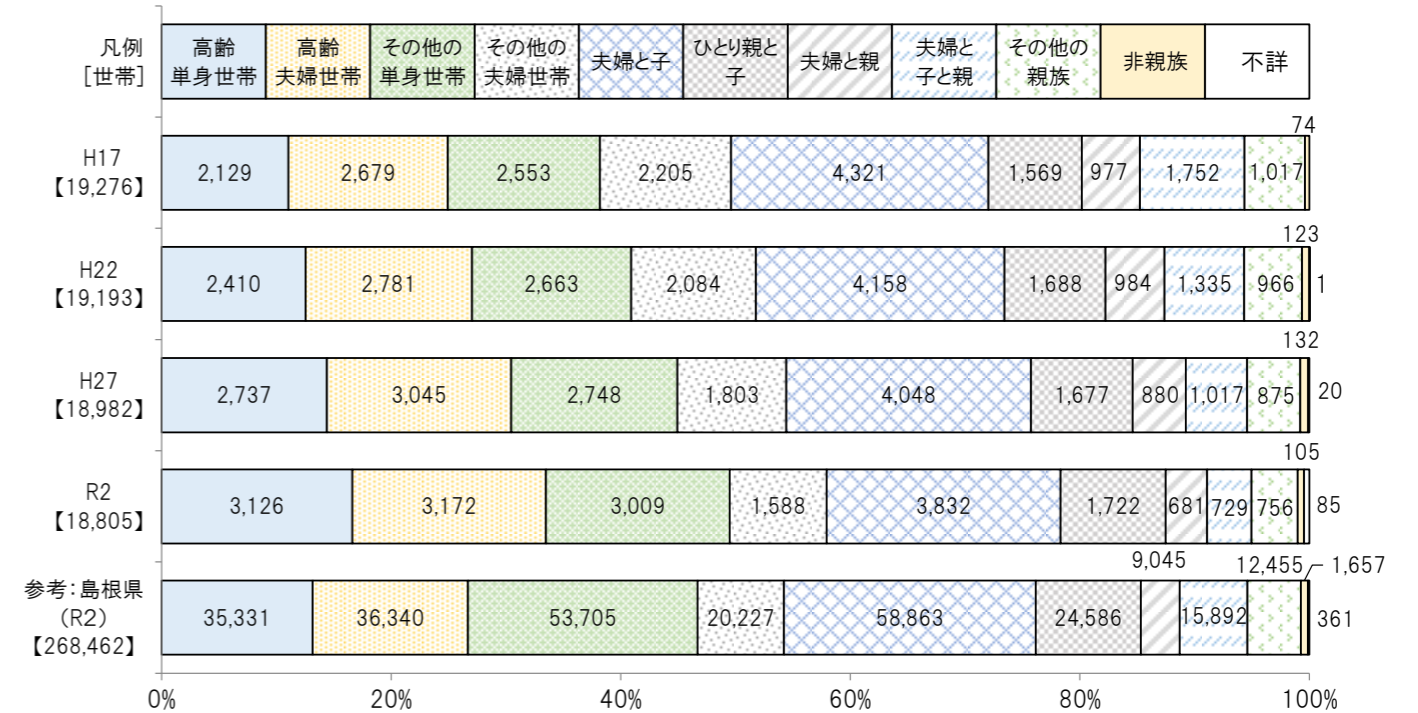
少子高齢化が進行し、令和7年には高齢化率が4割を超え、令和17年には年少人口が1割未満となる見込み



資料：昭和55年～令和2年は「国勢調査」、令和7年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」推計（令和5年12月公表）

## ■世帯類型別の世帯数

高齢単身・夫婦世帯や単身世帯、ひとり親世帯が増加している。



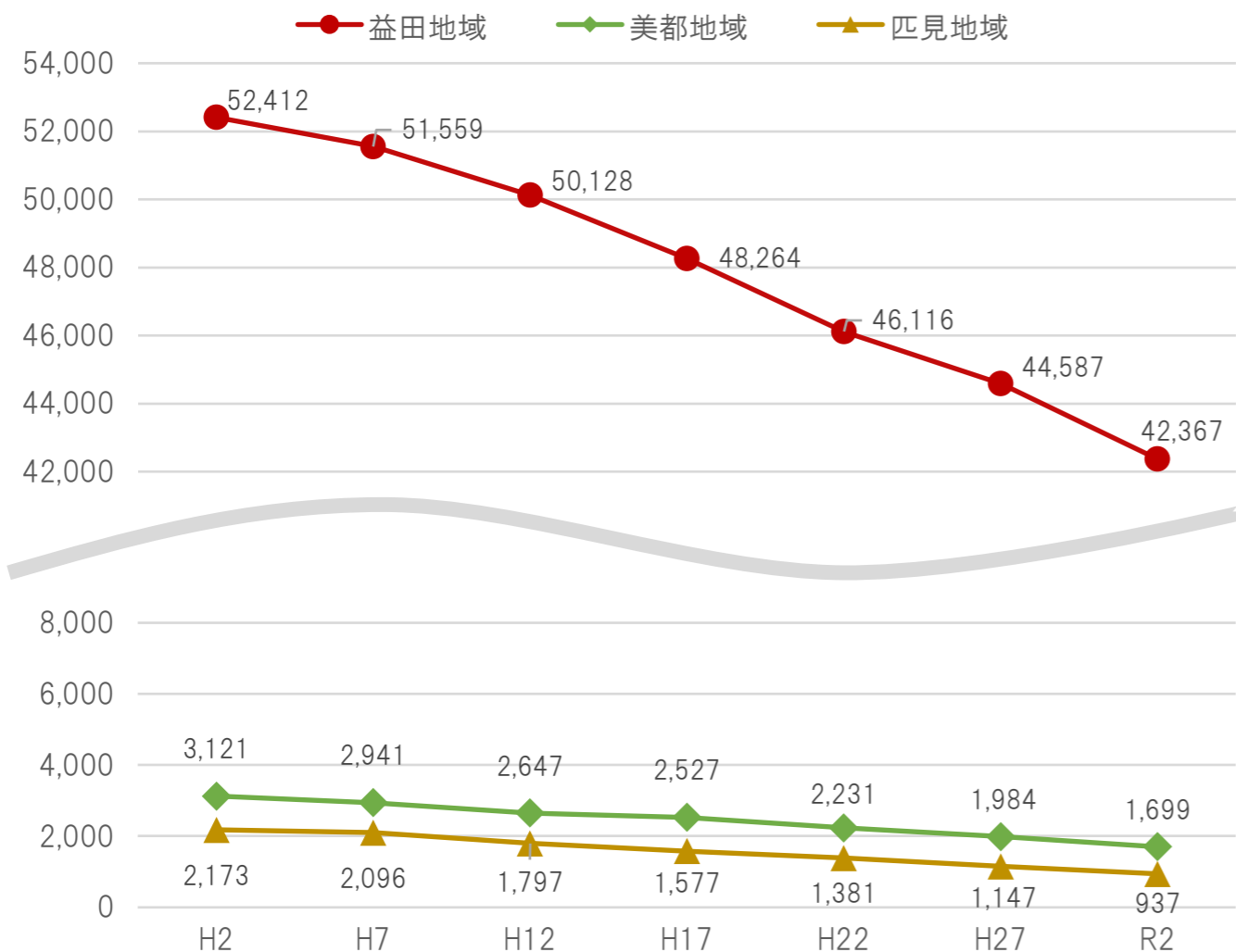
資料：国勢調査



■地域別人口推移

全ての地域で人口減少が進行している。美都・匹見では高齢化率が5割以上を占める。

[ 地域別の人口 ]



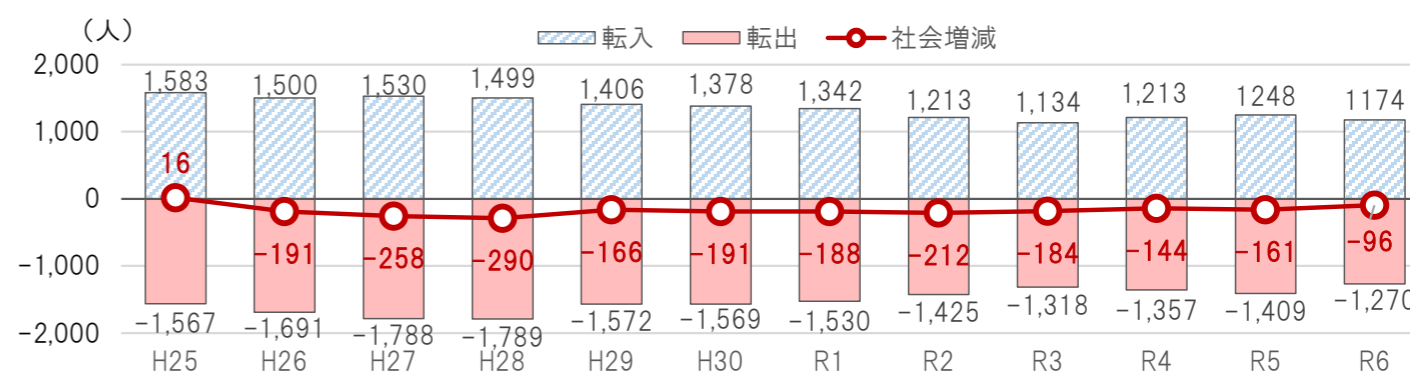
■自然動態・社会動態

社会減は抑制傾向にあるが、自然減が年々進行している。

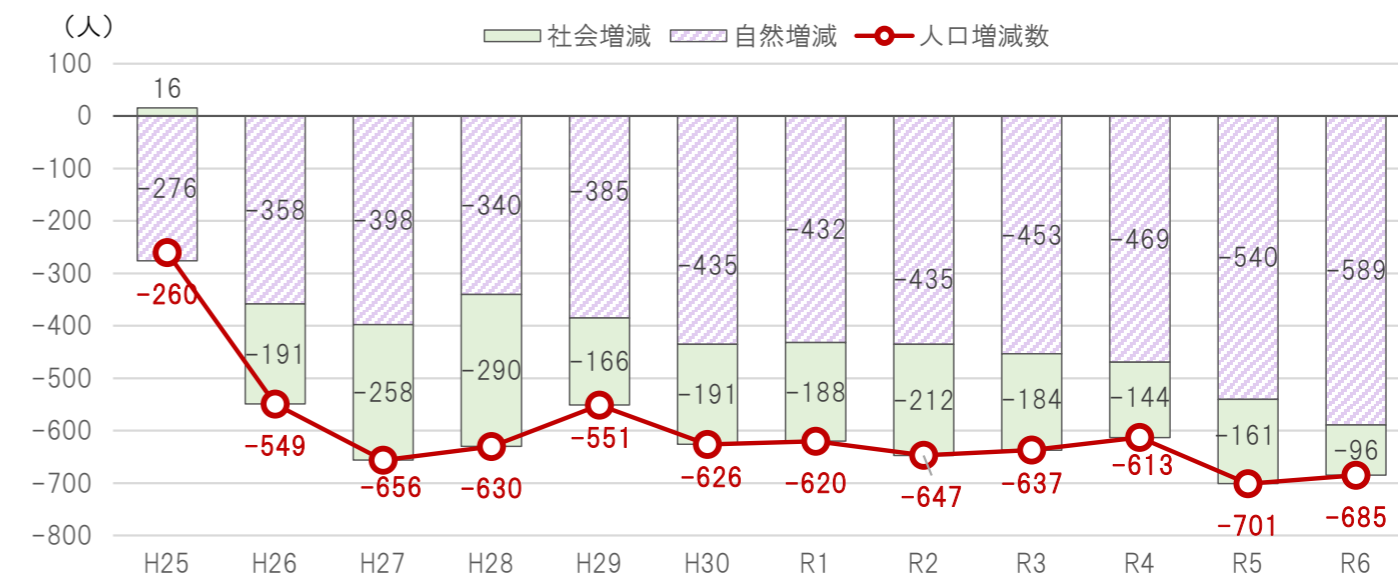
[ 自然動態 (出生数・死亡数) ]



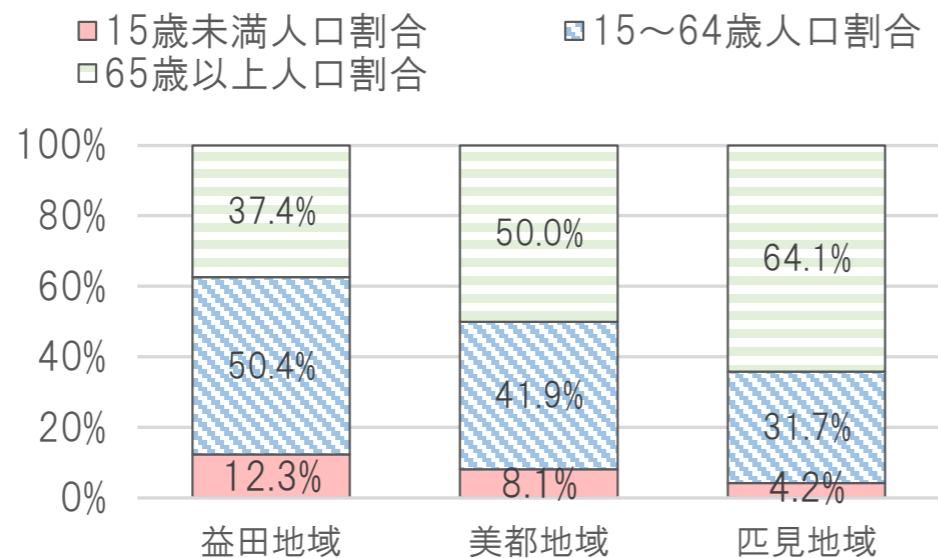
[ 社会動態 (転入数・転出数) ]



[ 自然増減・社会増減 ]



[ 令和2年における地域別の年齢3区分別人口 ]

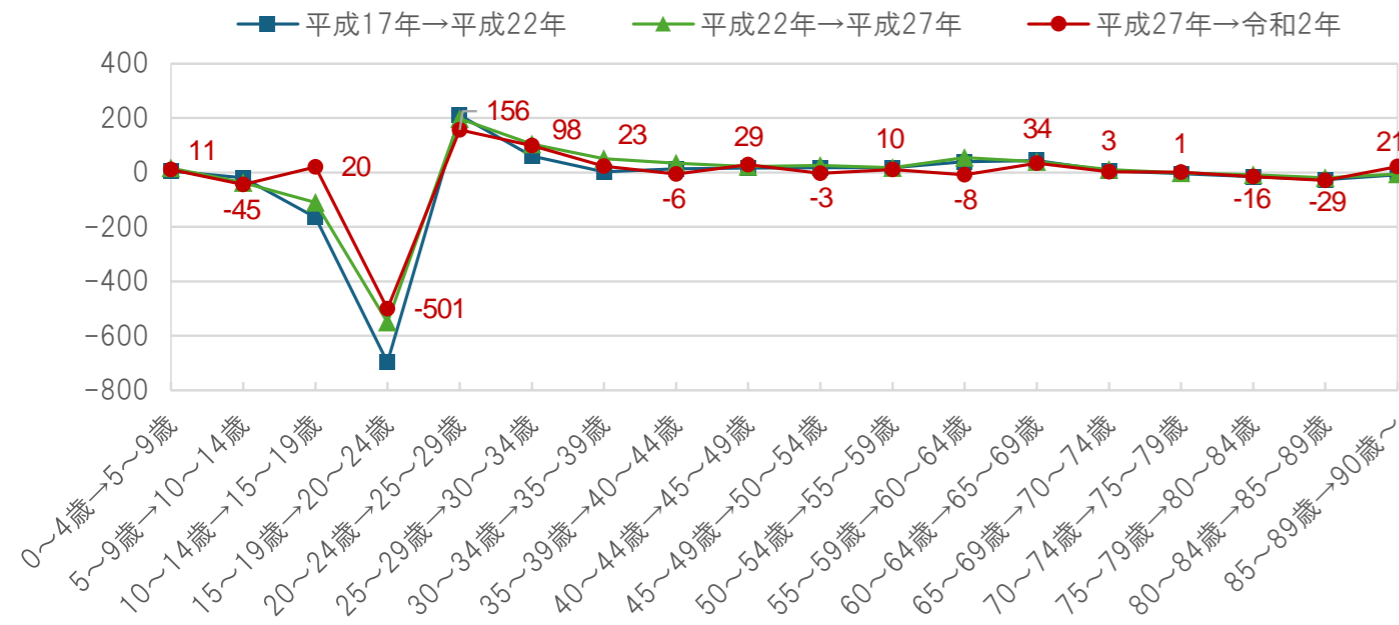


資料：国勢調査

資料：住民基本台帳 (各年10月1日時点)

■年齢階層別純移動数（男性）

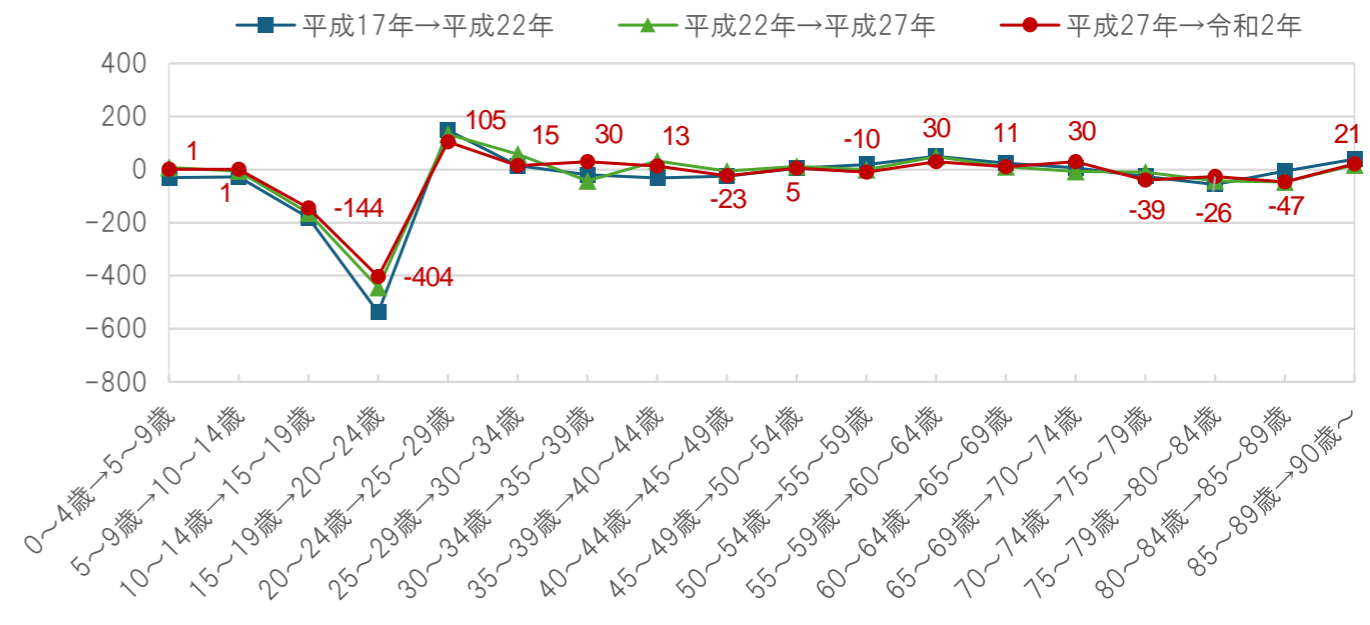
就職・進学時期における転出が顕著。



資料：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）

■年齢階層別純移動数（女性）

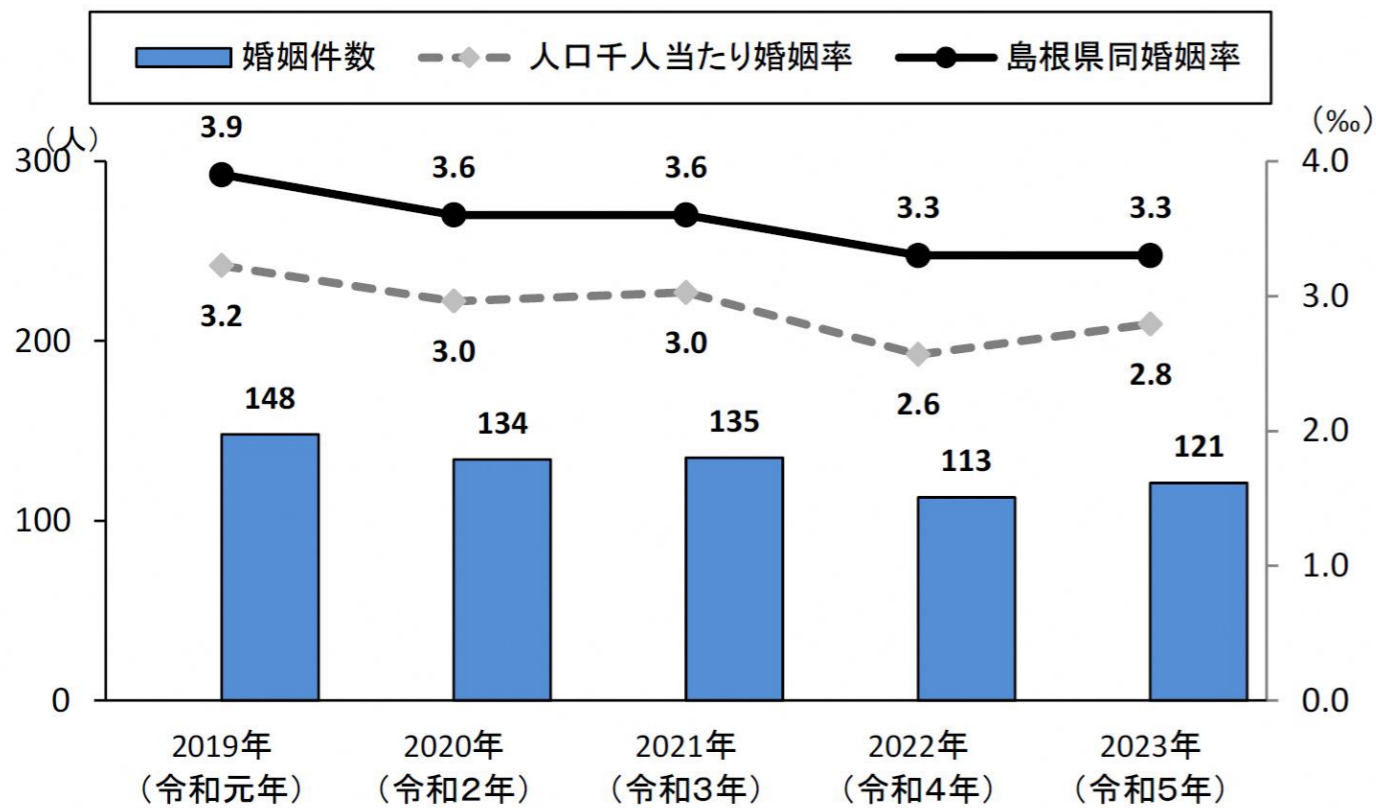
高校進学～就職時期にかけて転出が顕著。



資料：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）

■婚姻件数・婚姻率

婚姻件数は人口減少に伴い減少。婚姻率は県平均を下回っている。

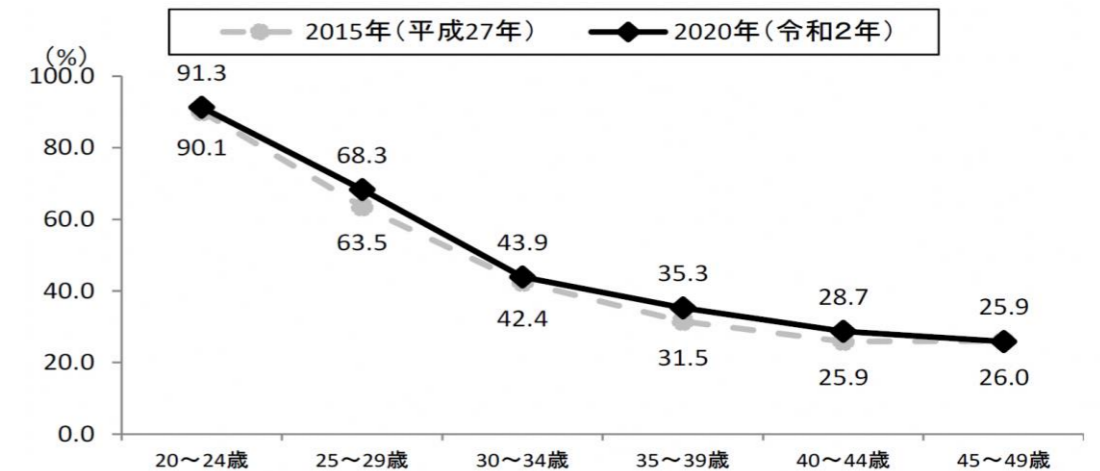


資料：益田市こども計画（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数）

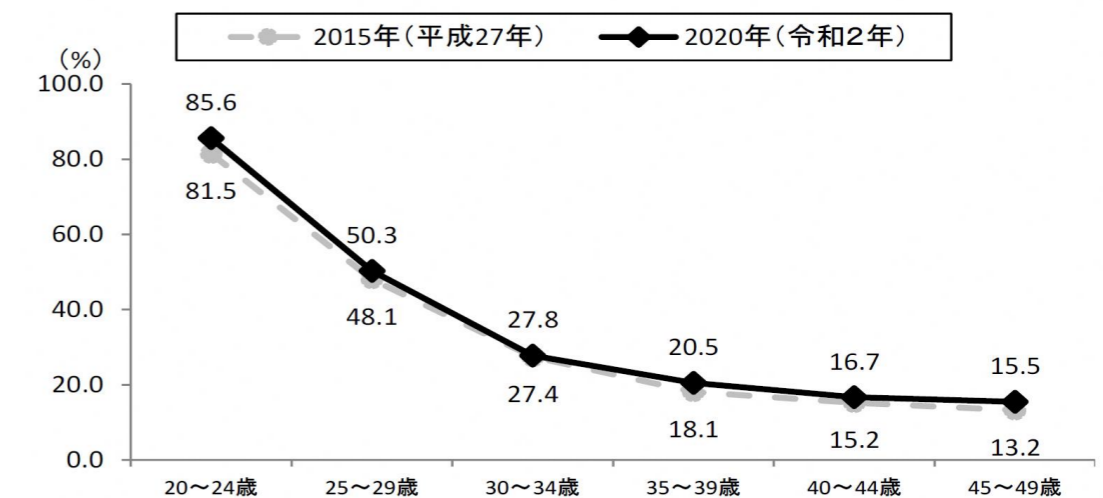
■未婚率の推移

男性、女性ともに未婚率は上昇傾向にある。

[ 男性未婚率 ]



[ 女性未婚率 ]



資料：益田市こども計画（国勢調査）

# 分野1 健康・医療・福祉・子育て

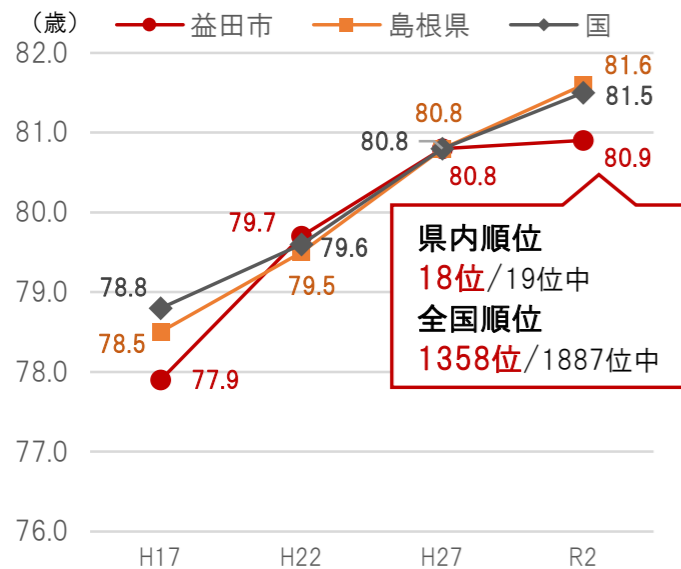
## 特徴・課題

- 男性の平均寿命は、他自治体と比べ短い。要介護（要支援）認定率も高い水準にあり、**健康づくりの推進**が今後必要。
- 生産年齢人口にあたる層の精神障害者が増加。また、子どもたち（児童・生徒）の中で、悩みを相談する人がいない、相談先がわからないといった人も多く、**心の面におけるケア・健康づくりの推進**も必要。
- 益田市においては合計特殊出生率が高く、子育て世代の女性就業率も高い。**子育てと就業が両立しやすいと考えらる**。一方、**小学校期の子育てにおける支援は満足度が低いことから、施策の充実や見直しが必要**。

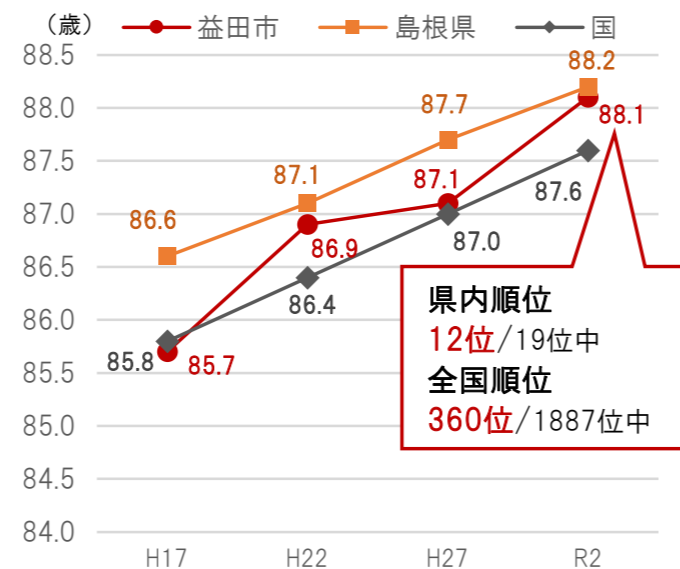
## ■平均寿命

男性・女性いずれも県内平均を下回る。また、男性の平均寿命は全国と比較しても低い水準にある。

[ 男性 ]



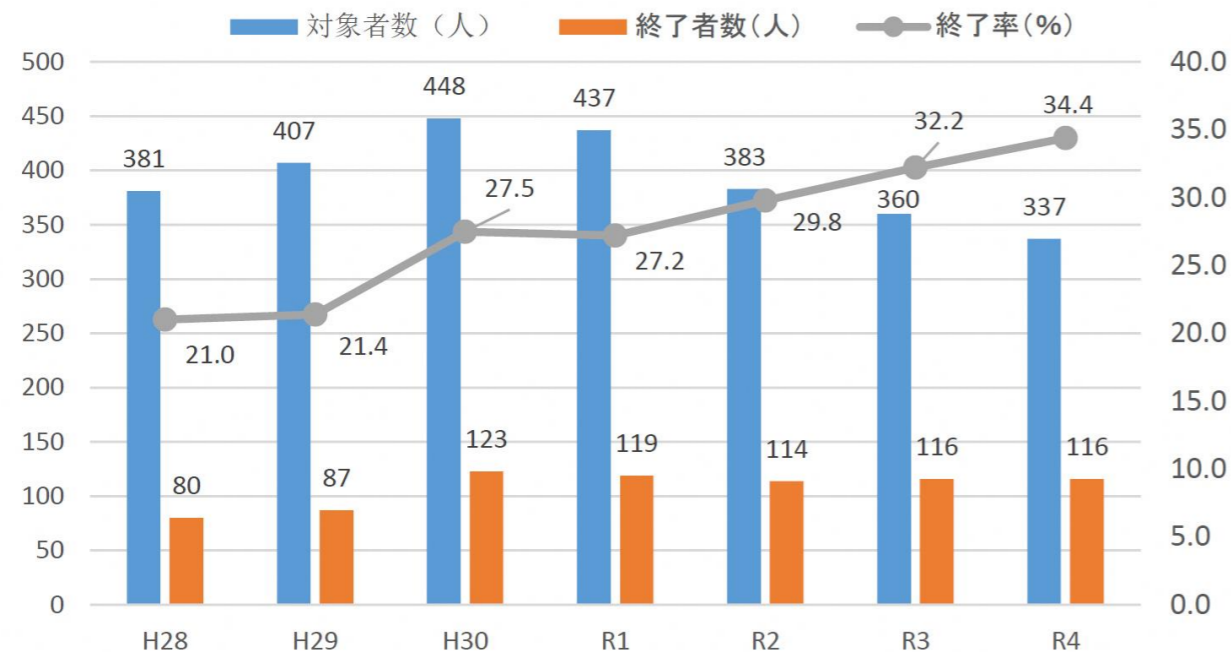
[ 女性 ]



資料：市区町村別生命表

## ■特定保健指導の対象者数

特定保健指導の対象者数は減少している。

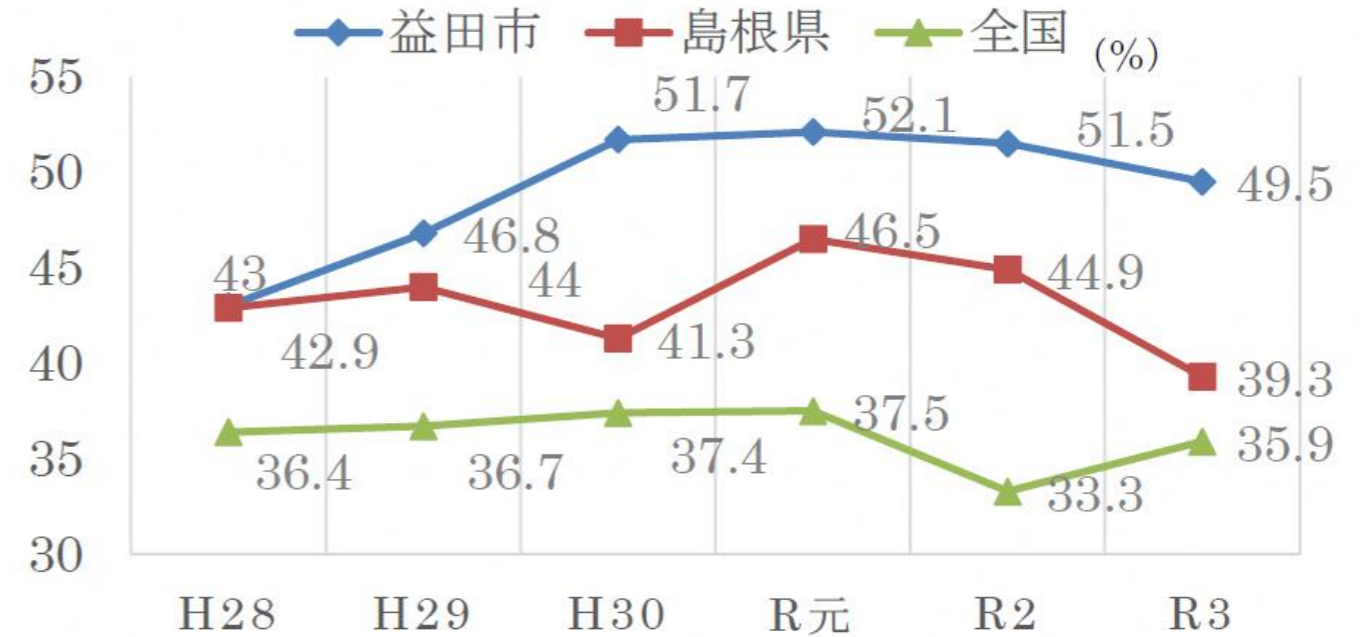


資料：益田市国民健康保険 第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画

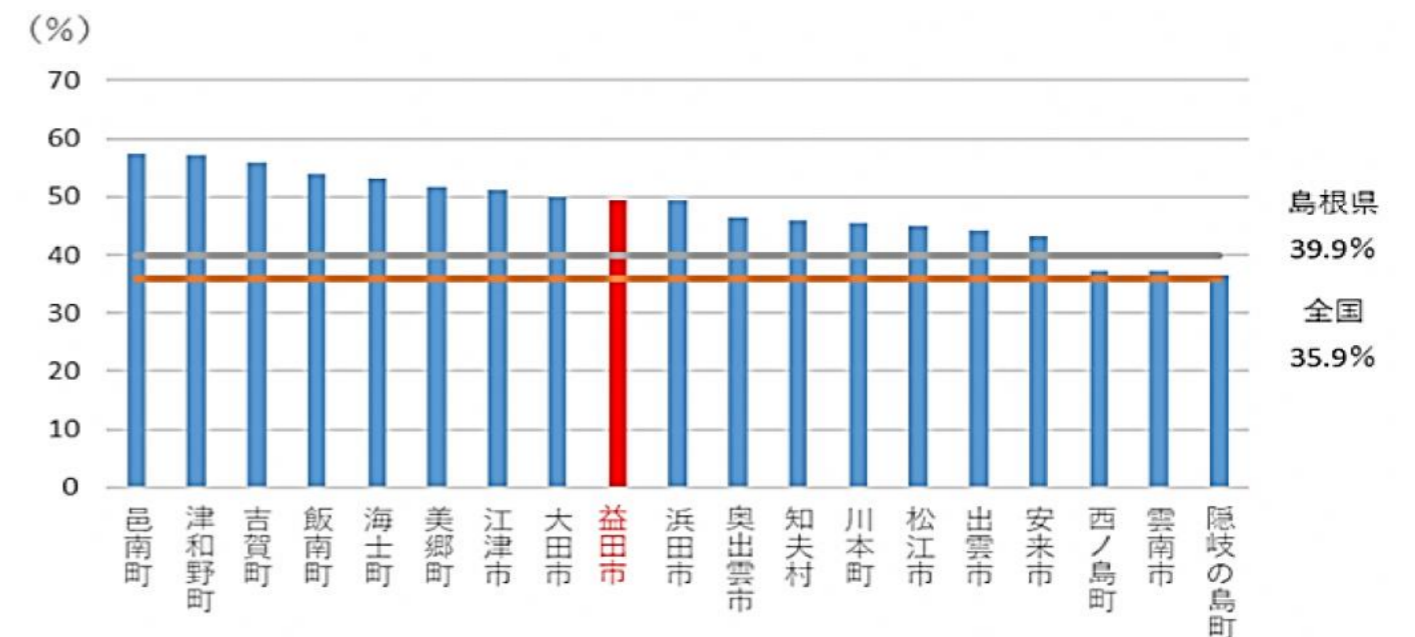
## ■特定健康診査受診率

特定健康診査受診率県内平均、全国平均を上回るものの、低下傾向にある。

[ 特定健康診査受診率 ]



[ 特定健康診査受診率の県内比較 (R3) ]

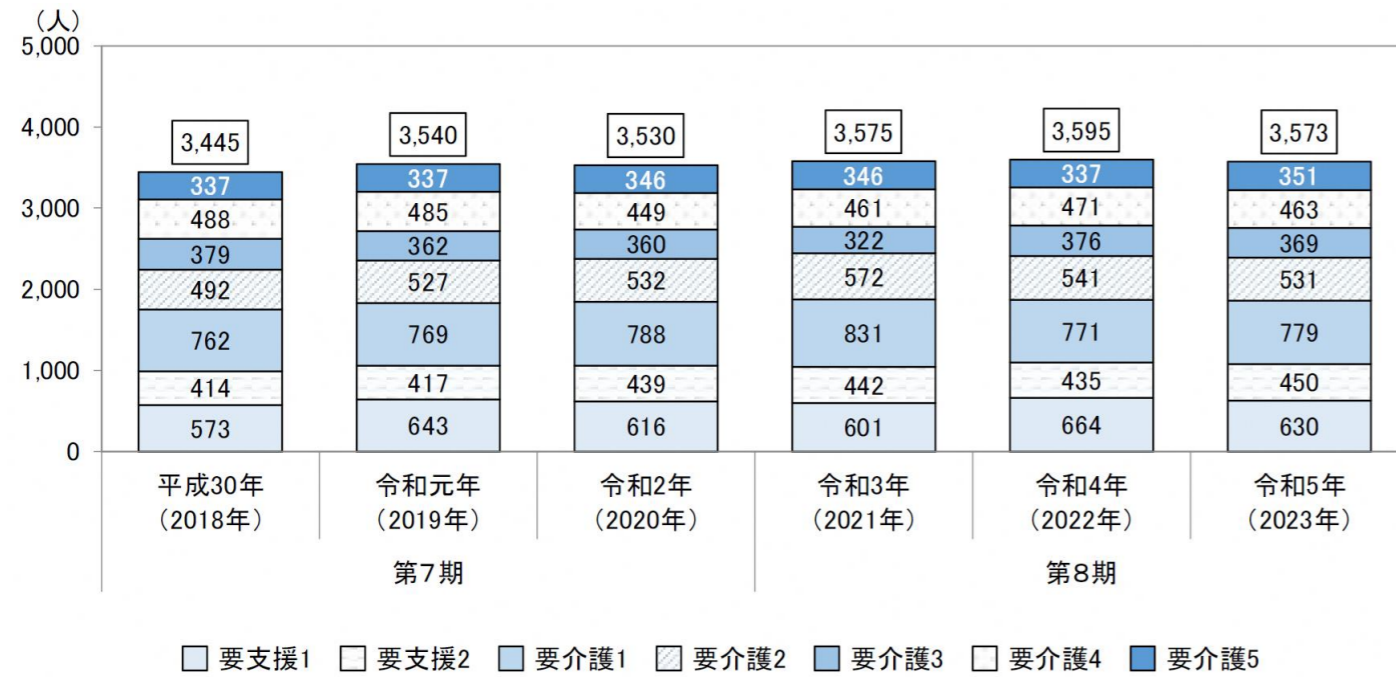


資料：益田市国民健康保険 第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画

■要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）者は横ばい傾向にあるが、要介護（要支援）認定率は高く、島根県の平均を上回っている状況

[ 要介護（要支援）認定者数 ]

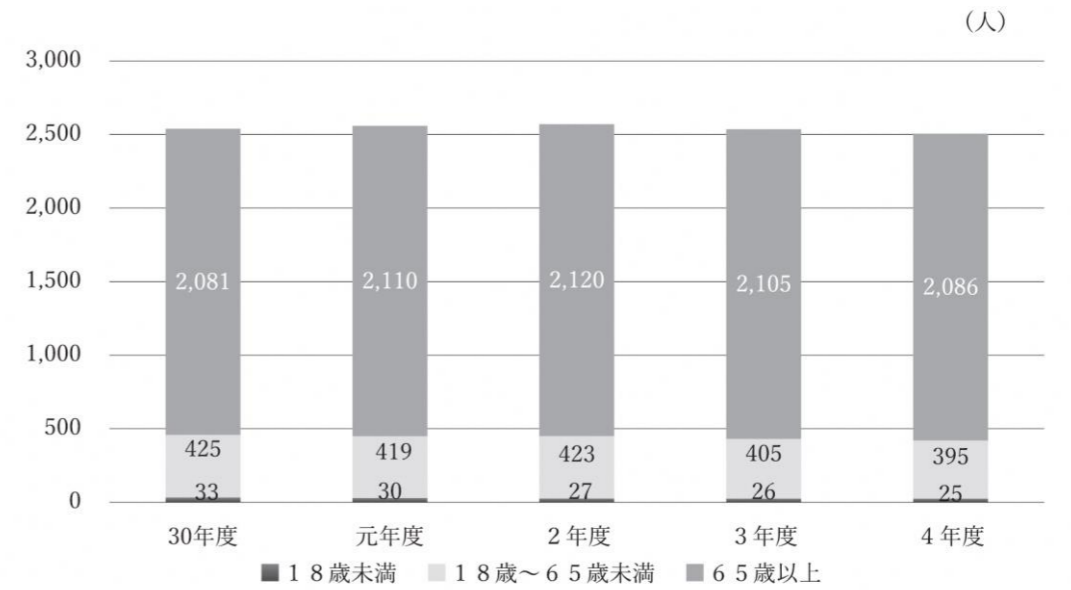


資料：第9期益田市高齢者福祉計画 益田市介護保険事業計画

■年齢階層別純移動数（女性）

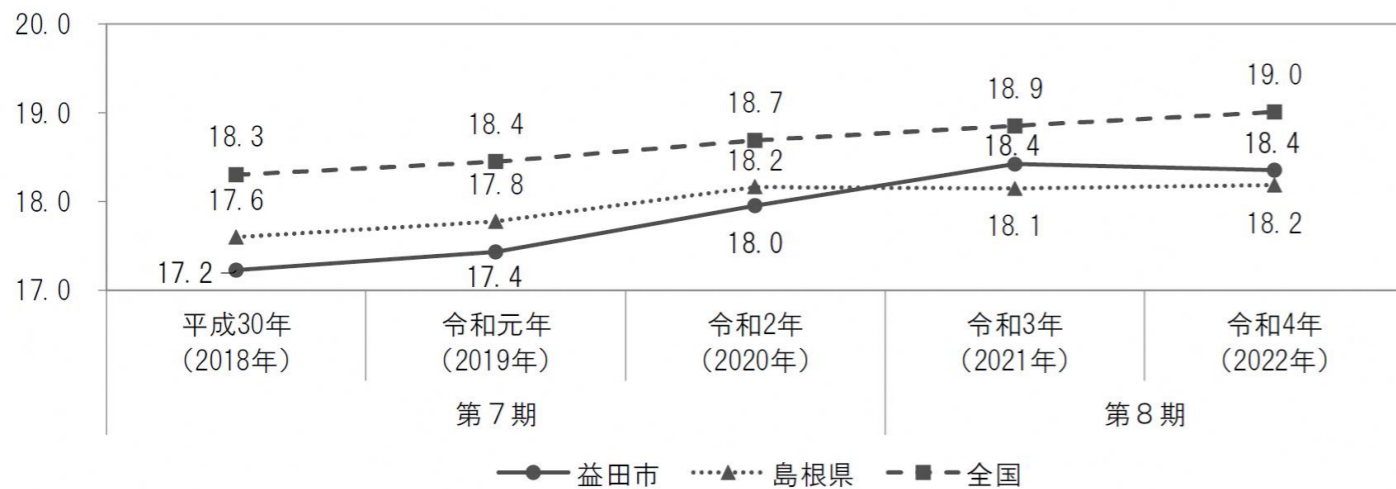
身体障がい者の数は微減傾向にあるが、知的障がい者、精神障がい者の数は増加傾向。特に精神障がい者については、18歳～65歳の生産年齢人口にあたる層が急増している。

[ 身体障害者手帳交付者数 ]



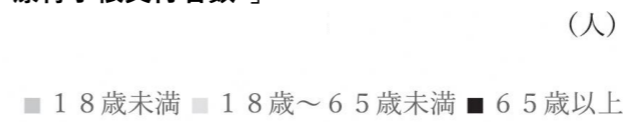
資料：第6期 益田市障がい者基本計画

[ 要介護（要支援）認定率 ]



資料：第9期益田市高齢者福祉計画 益田市介護保険事業計画

[ 療育手帳交付者数 ]



資料：第6期 益田市障がい者基本計画

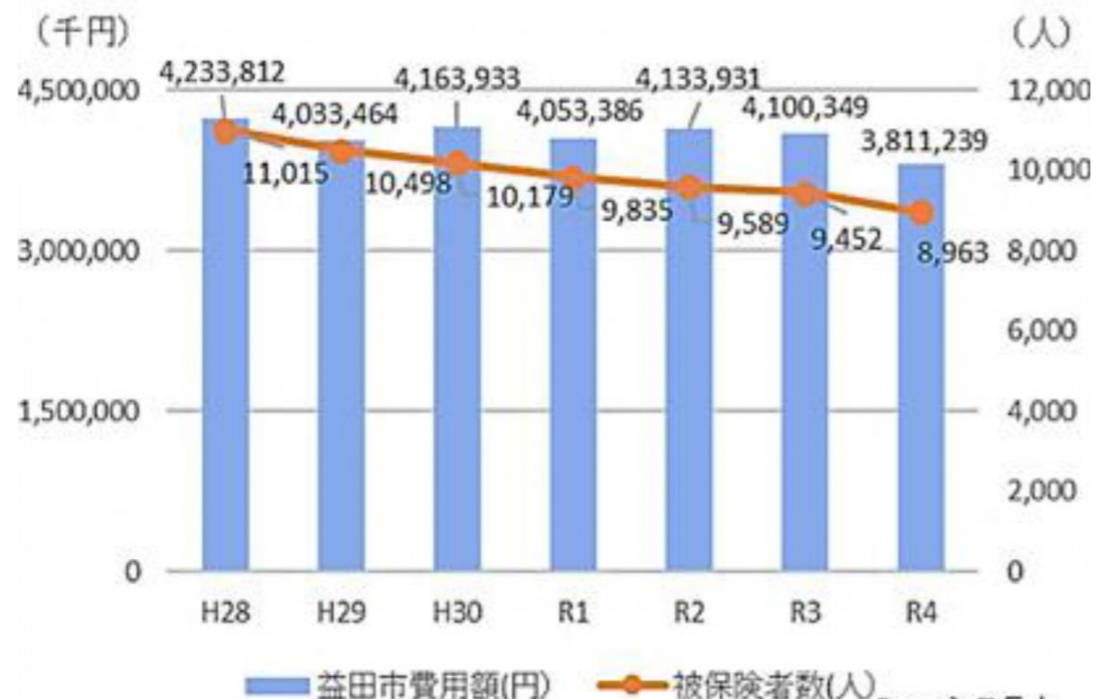
[ 精神障害者保健福祉手帳交付者数 ]



資料：第6期 益田市障がい者基本計画

■被保険者数・医療費総額

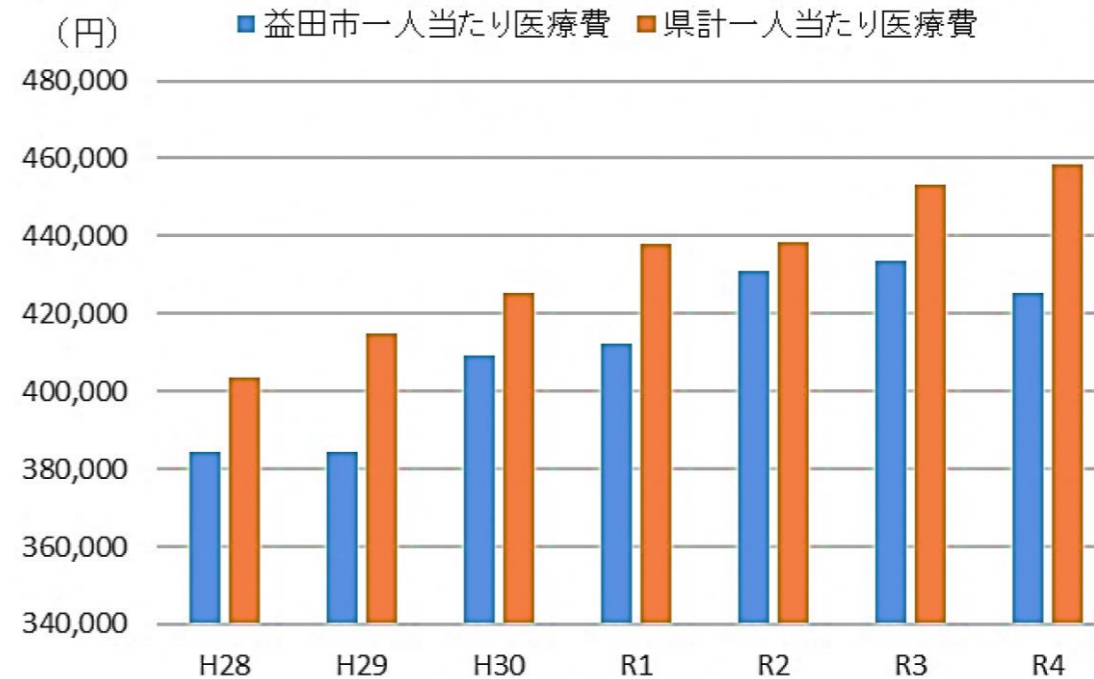
被保険者数の減少に伴い、医療費も緩やかに減少している。



資料：益田市国民健康保険 第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画

■一人あたり医療費

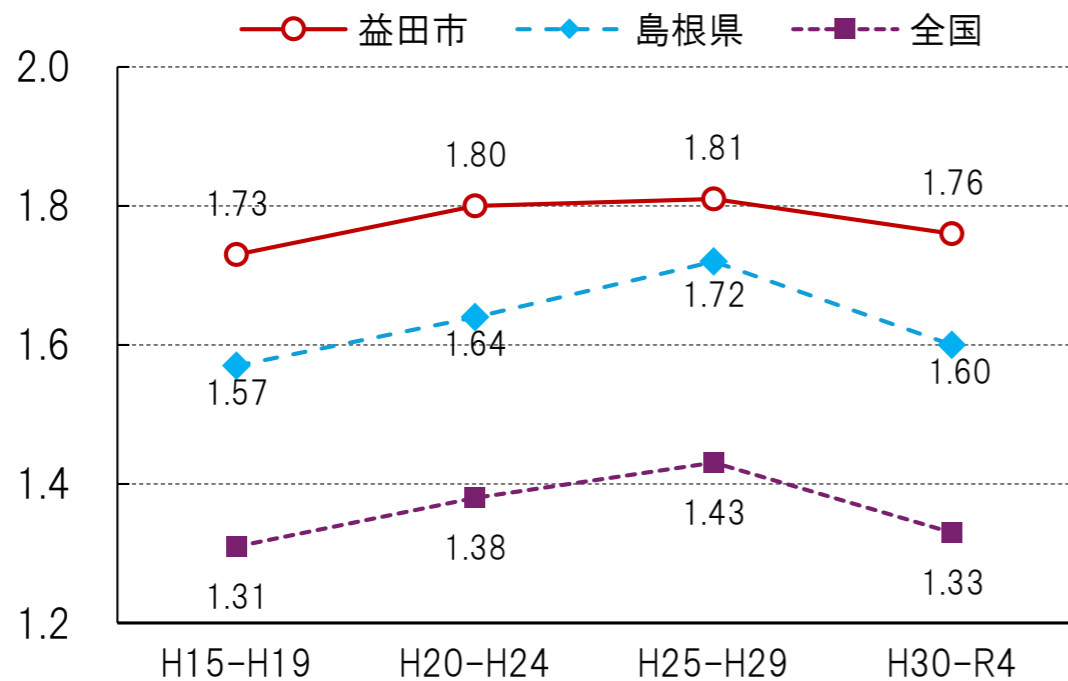
一人あたり医療費は、令和4年度に減少したものの、全体として増加傾向にある。



資料：益田市国民健康保険 第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画

■合計特殊出生率

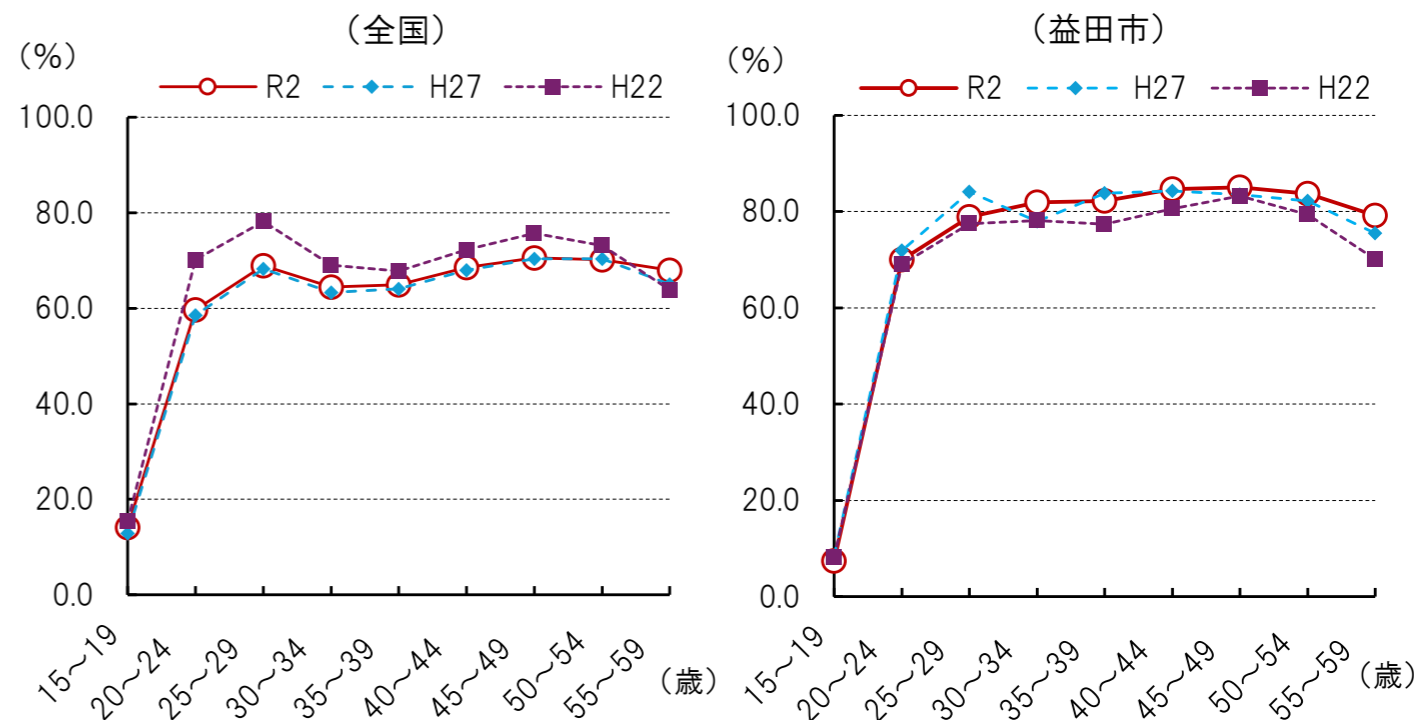
合計特殊出生率は減少傾向にあるものの、島根県・全国と比較して高い水準にある。



資料：人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計

■年齢別女性就業率の状況

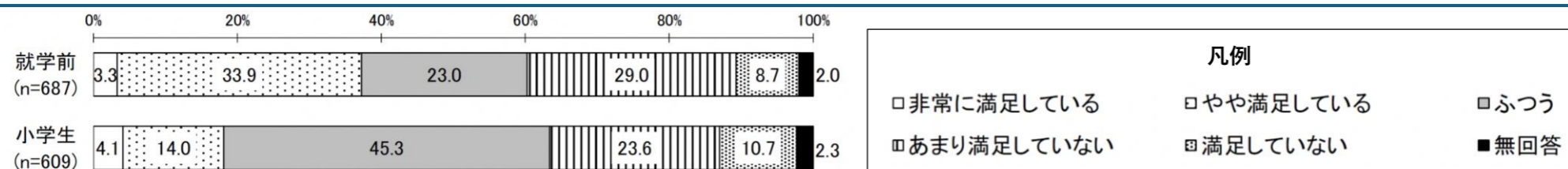
女性就業率は、全国と比較して高く、特に30～39歳の子育て等により就業率が低くなる年代層においても就業率は高い状況にある。



資料：国勢調査

■子育て環境や支援への満足度（R6：益田市こども計画アンケート）

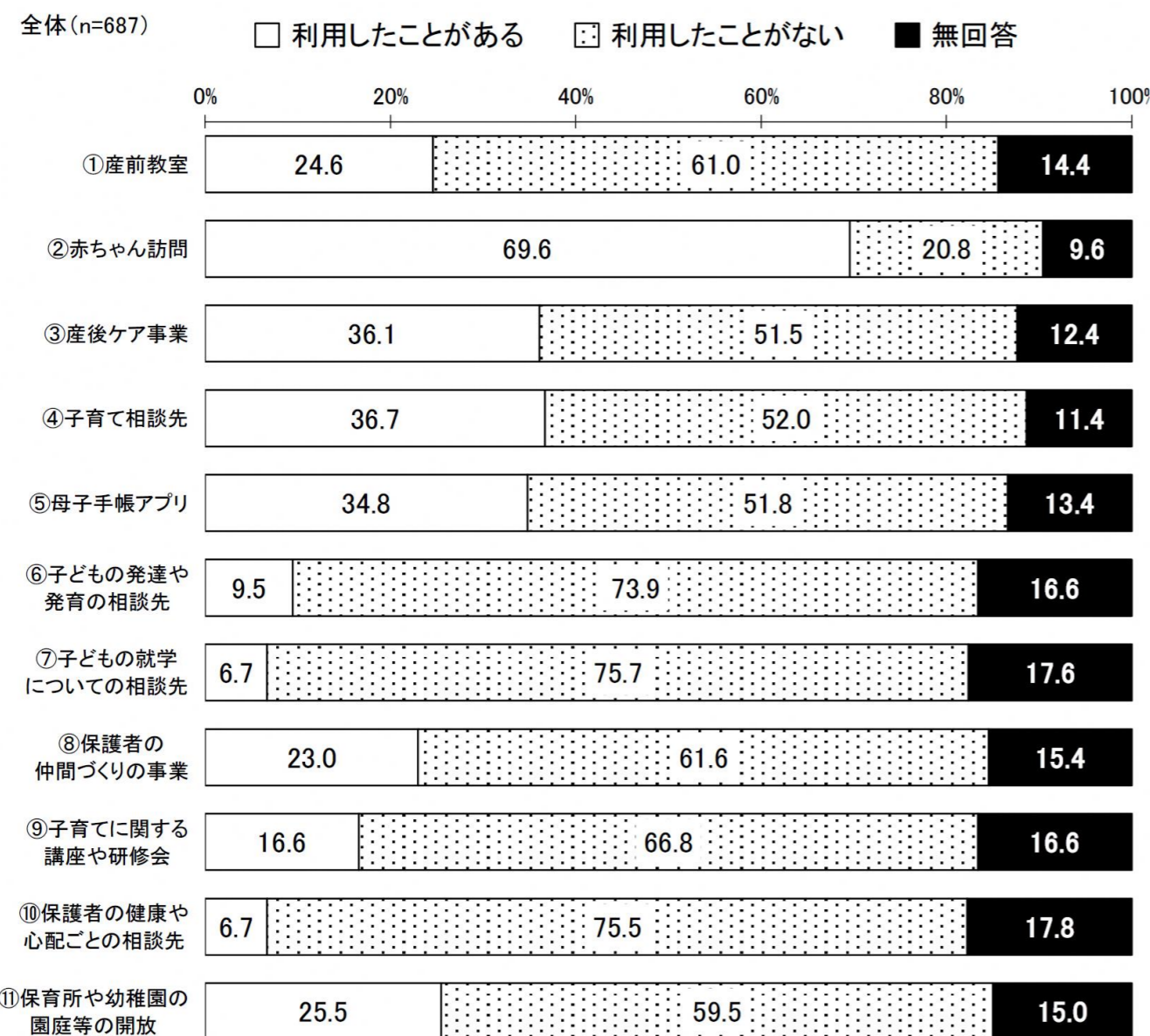
子育て満足度において満足評価は就学前が37.2%、小学生が18.1%。特に小学生では不満足評価（34.3%）が満足評価を上回っており、小学生及び小学生保護者への子育て支援の充実が課題となっている。



資料：益田市こども計画

■子育て支援拠点事業サービスの利用状況（R6：益田市こども計画アンケート）

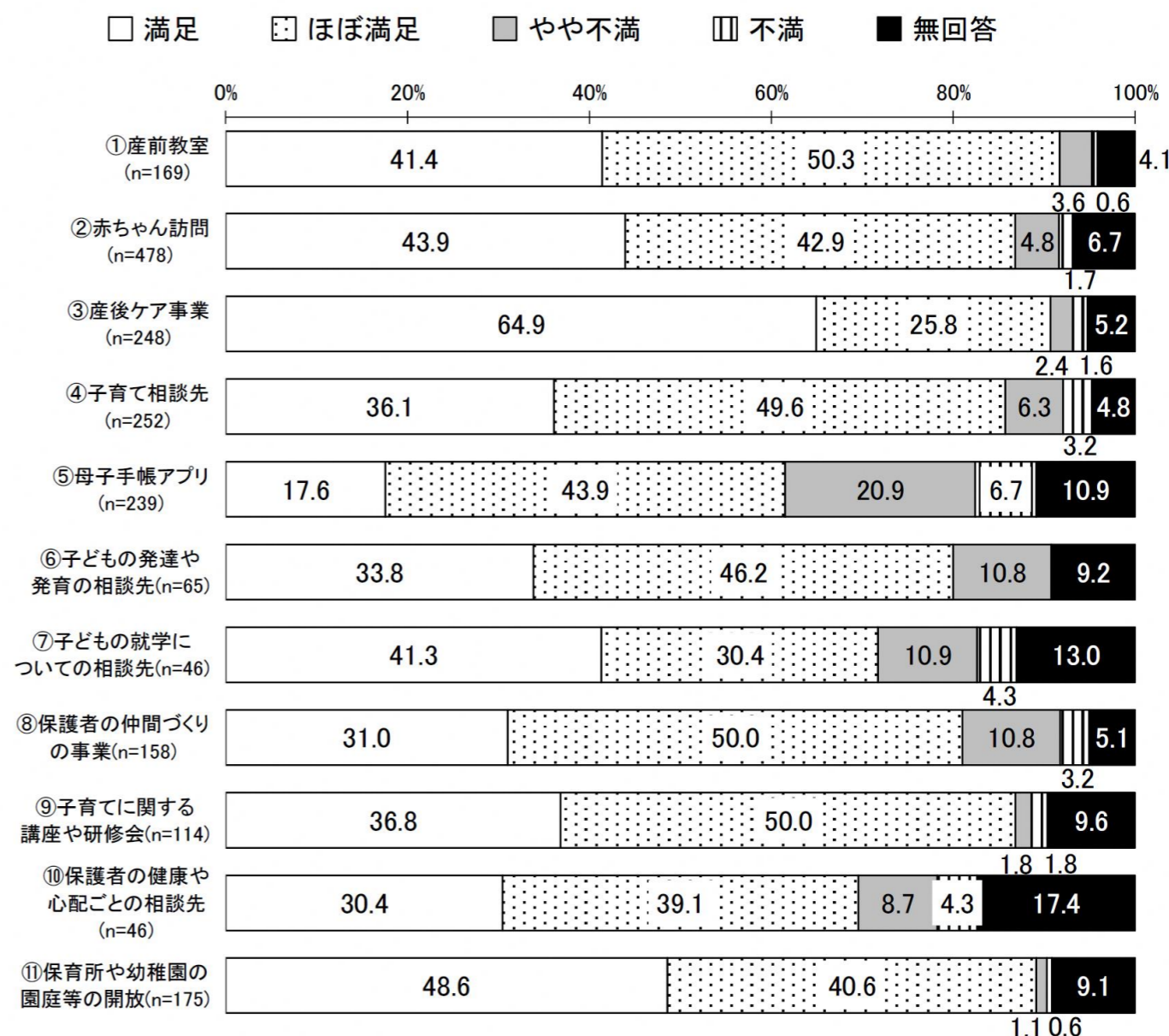
サービスの利用状況は3割前後が多い。こどもの就学相談、保護者の健康・心配ごとの相談等は利用が少ない。



資料：益田市こども計画

■子育て支援拠点事業サービスの満足度（R6：益田市こども計画アンケート）

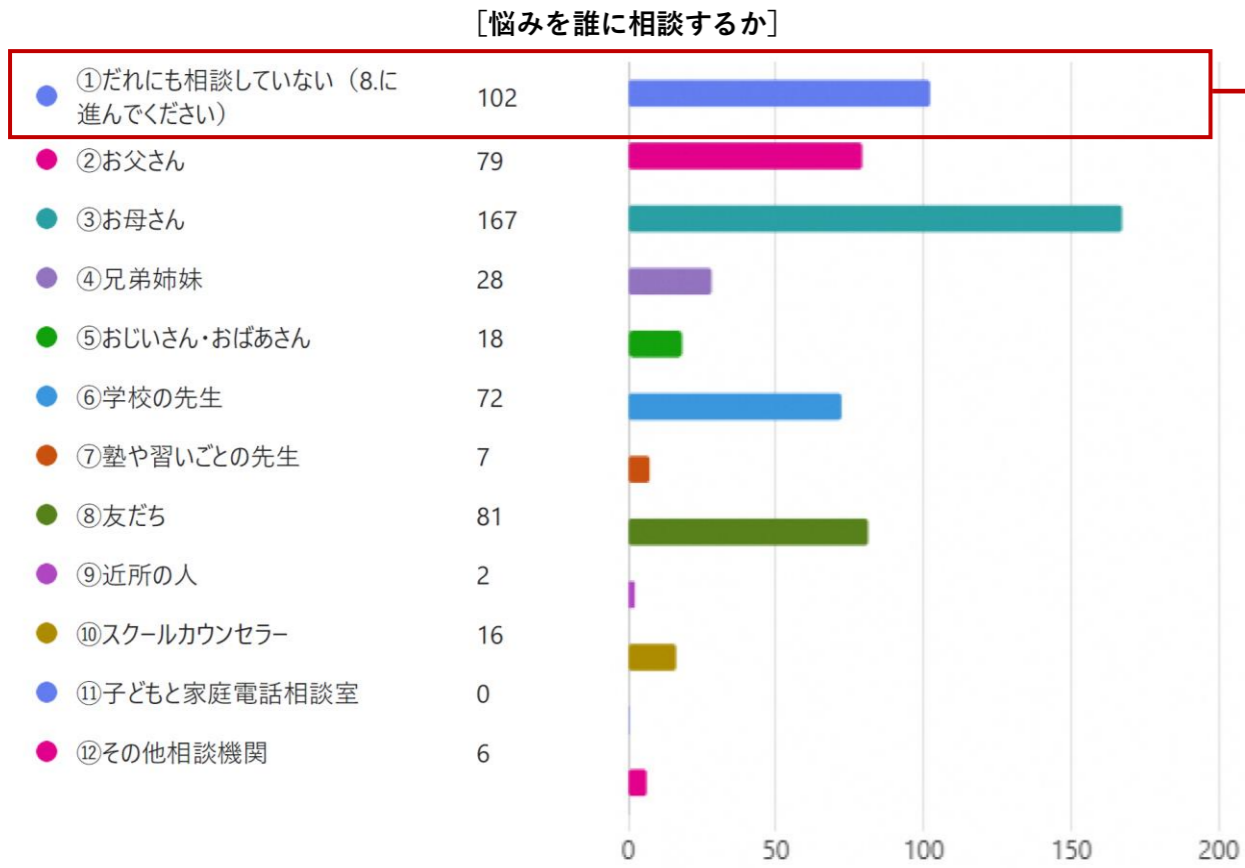
利用者の満足度はほとんどの事業で7割は満足している。母子手帳アプリは他事業と比べて満足度が低め。



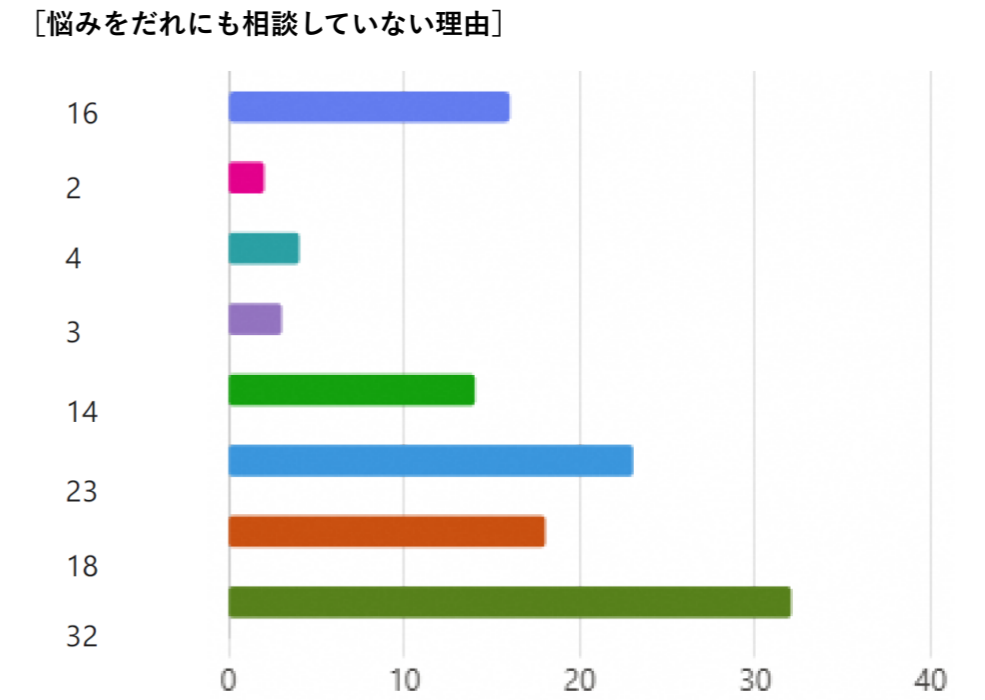
資料：益田市こども計画

■小中学校における悩みの相談先（R7：益田市小中学校アンケート）

悩みを誰にも相談していない児童・生徒も多い。その要因として、「どのように相談したらいいかわからない」「相談する人がいない」などが挙げられる。



- 相談する人がいない（9.に進んでください）
- 自分は弱い人間だと思われるから
- 相談したら笑われそうだから
- 自分一人で解決しなさいと言われるから
- 周りの人に迷惑（めいわく）をかけることになるから
- どのように相談したらいいかわからないから
- はずかしいから
- その他



資料：令和7年度 益田市小中学校アンケート調査

## 分野2 教育・歴史・文化

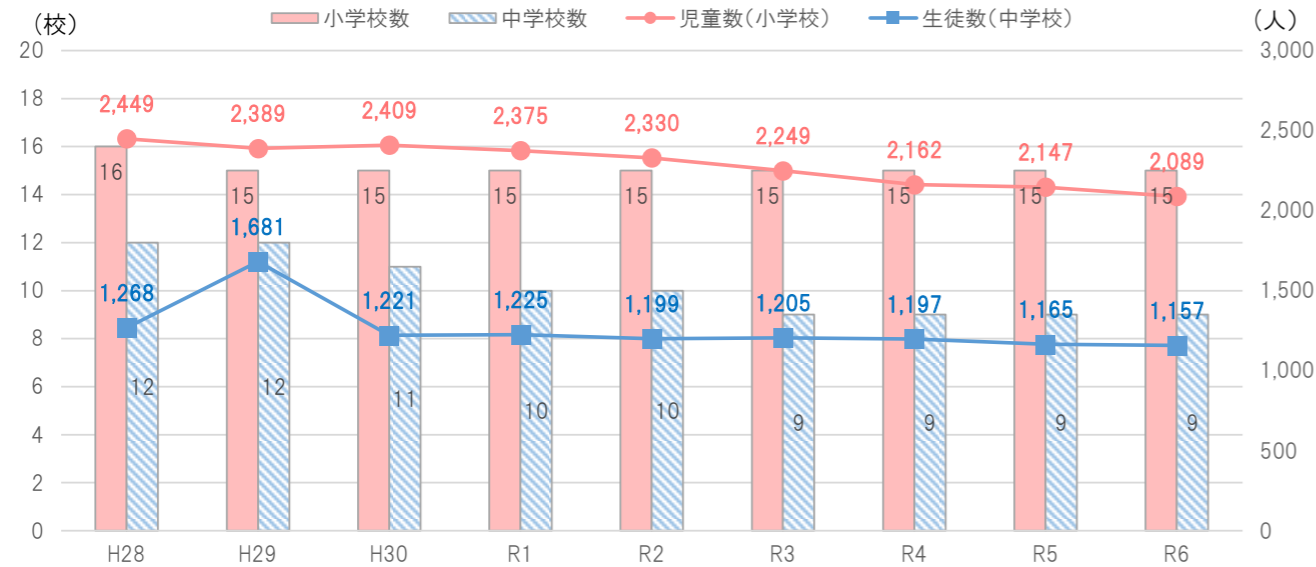
### 特徴・課題

- 学校教育においては、児童・生徒数の減少に伴い、**部活動の地域移行をはじめ、学校活動や、学校における文化・スポーツ活動にも影響**が出ている。時代やまちの変化等を踏まえた、効果的な学校運営が必要。
- 文化財をはじめ、**各地域にまちの貴重な歴史・文化資源が存在**。各地域で人口減少が進行する中であっても、**こうした地域資源を有効に保存・活用**していくことが求められる。
- **文化芸術活動に親しむ小中学生が少ない**。子どもの頃から文化・芸術等に親しむことができる環境づくり・取組等が必要。

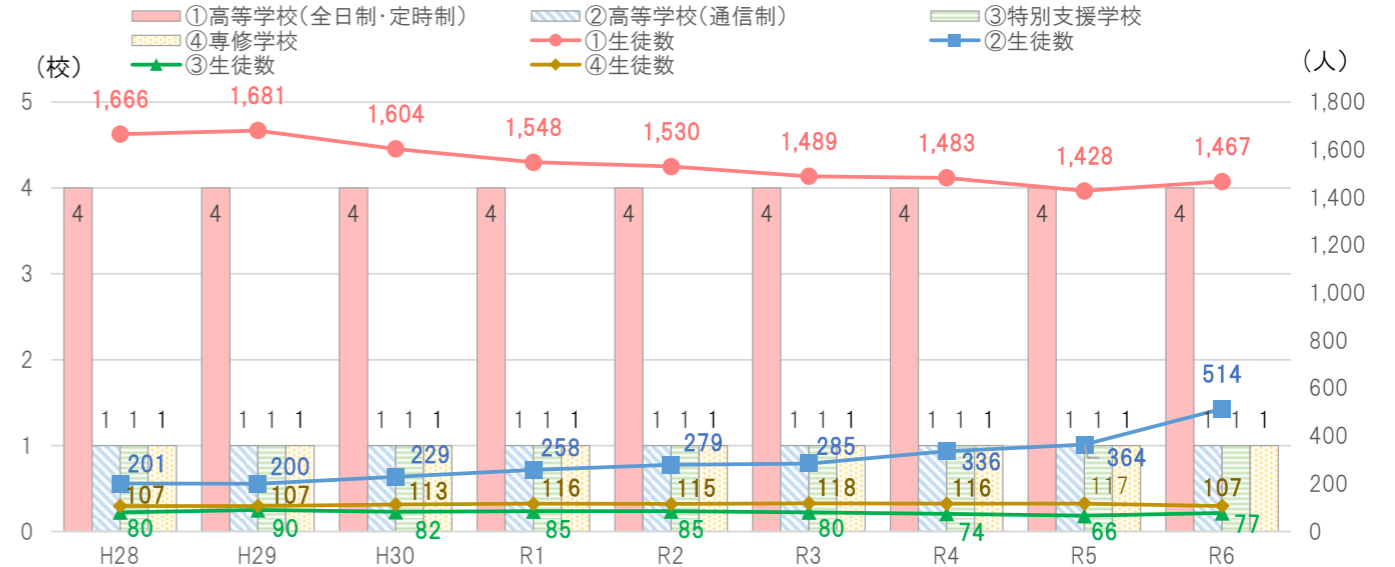
### ■学校数・児童・生徒数

小中学校、高校（全日制・定時制）で児童・生徒数は減少傾向にある。

[ 小学校・中学校数及び児童数・生徒数 ]



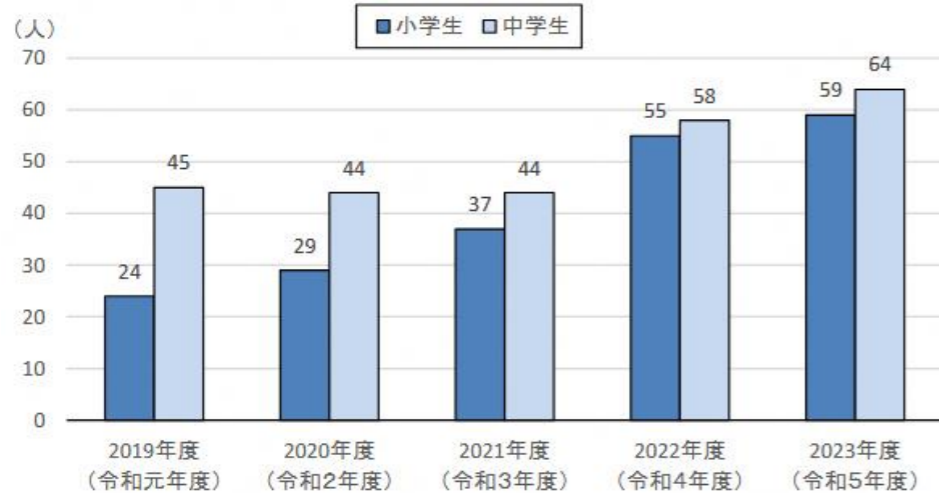
[ 高等学校・特別支援学校・専修学校数及び生徒数 ]



資料：学校基本調査

### ■不登校児童・生徒数

不登校児童・生徒数は増加傾向にある。

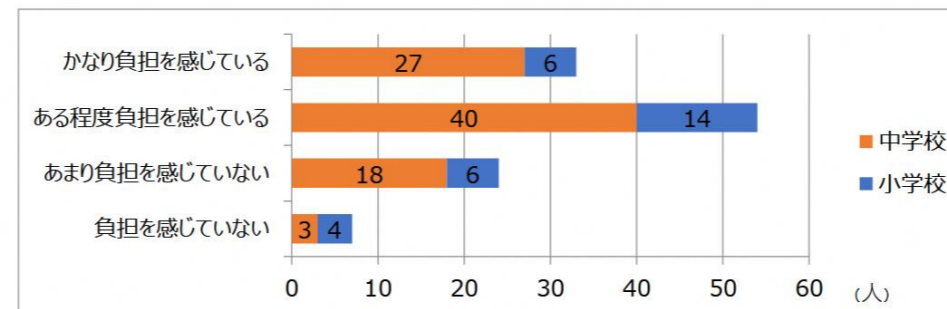


資料：益田市こども計画

### ■部活動の地域移行の状況 (R7：益田市中学校部活動の地域移行に関するアンケート調査結果)

生徒数減少、教員の負担増により、部活動を学校教育から地域活動へ移行する必要性が示されている。  
地域活動への移行に向けては、活動場所や活動場所への移動手段、指導者の確保、金銭面の負担等において課題が残る

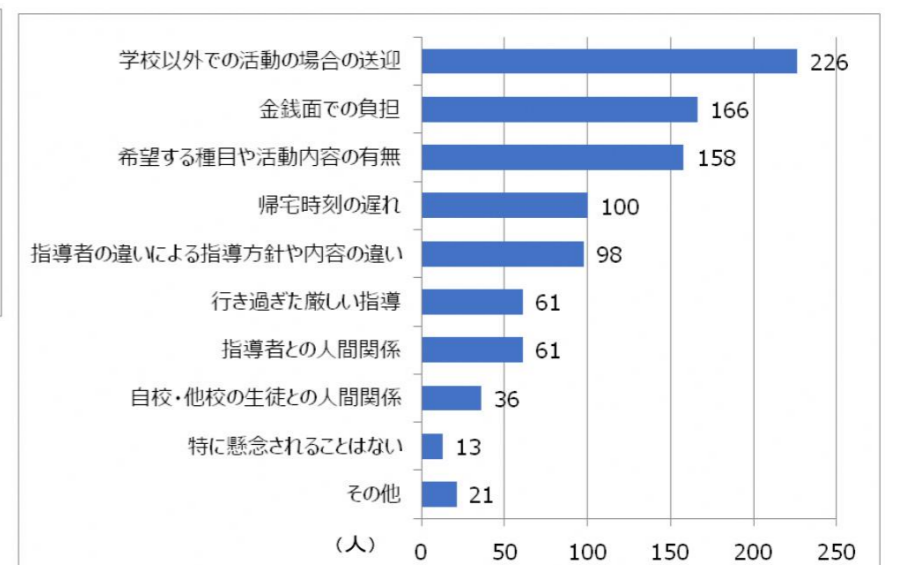
[ 部活動の指導に負担を感じているか (教職員) ]



[ 地域クラブ等への従事に関する心配事・不都合 (教職員) ]

活動場所・設備の確保/指導者の確保/遠距離生徒の移動手段/保護者の経費負担増/楽器・楽譜等の管理体制/同じ競技内のクラブチームの乱立/指導力/クラブチームの設立/報酬や保険適用の制度設計/地域意向の実現性/地域間格差 等

[ 部活動の地域移行についての懸念 (保護者) ]



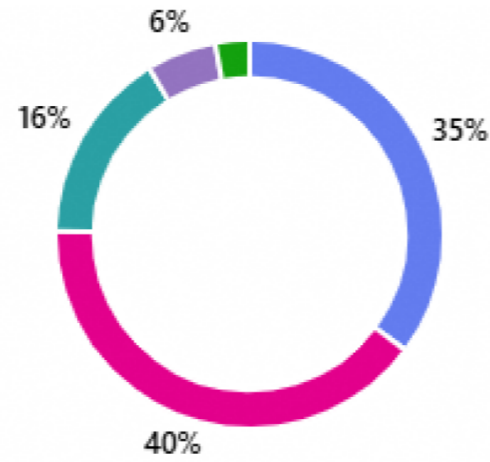
資料：益田市中学校部活動の地域移行に関するアンケート調査結果



■学校は楽しいか（R7：益田市小中学校アンケート）

「とても楽しい」「どちらかといえば楽しい」あわせて、学校が楽しいと思う児童・生徒は 75.0%

● ①とても楽しい	223
● ②どちらかといえば楽しい	254
● ③どちらともいえない（18.に進んでください）	102
● ④あまり楽しくない（18.に進んでください）	37
● ⑤まったく楽しくない（18.に進んでください）	18

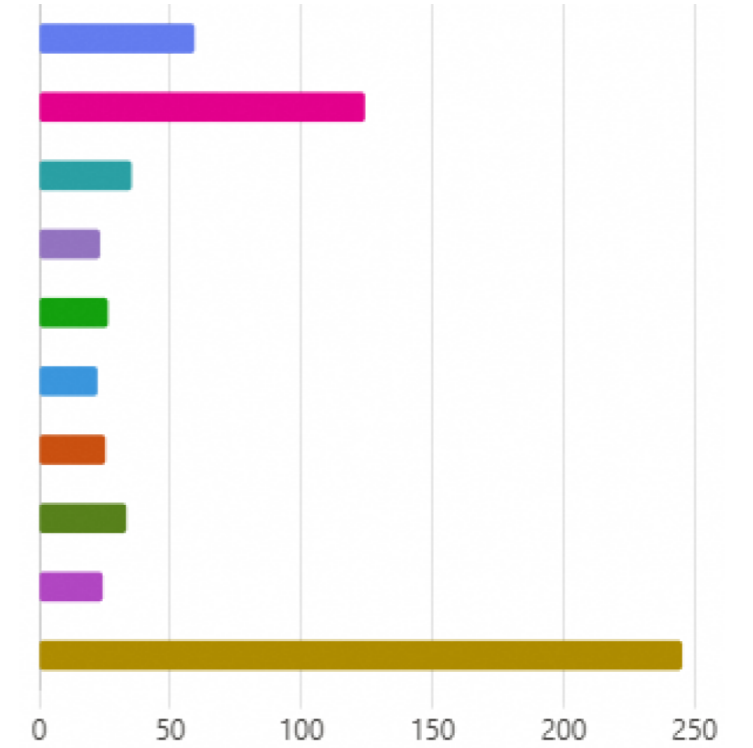


資料：令和7年度 益田市小中学校アンケート調査

■学校の先生に望むこと（R7：益田市小中学校アンケート）

先生に対し、「楽しい学校になるようにしてほしい」と考えている児童・生徒が多い。

● 授業がわかるように教えてほしい	59
● 楽しい学校になるようにしてほしい	124
● 友達関係がよくなるようにしてほしい	35
● 児童生徒の声を聞くようにしてほしい	23
● 悪いことをしたときはしかってほしい	26
● えこひいきをしないようにしてほしい	22
● よいところを見つけてほめてほしい	25
● 言ったことは守ってほしい	33
● その他	24
● 特に望むことはない	245



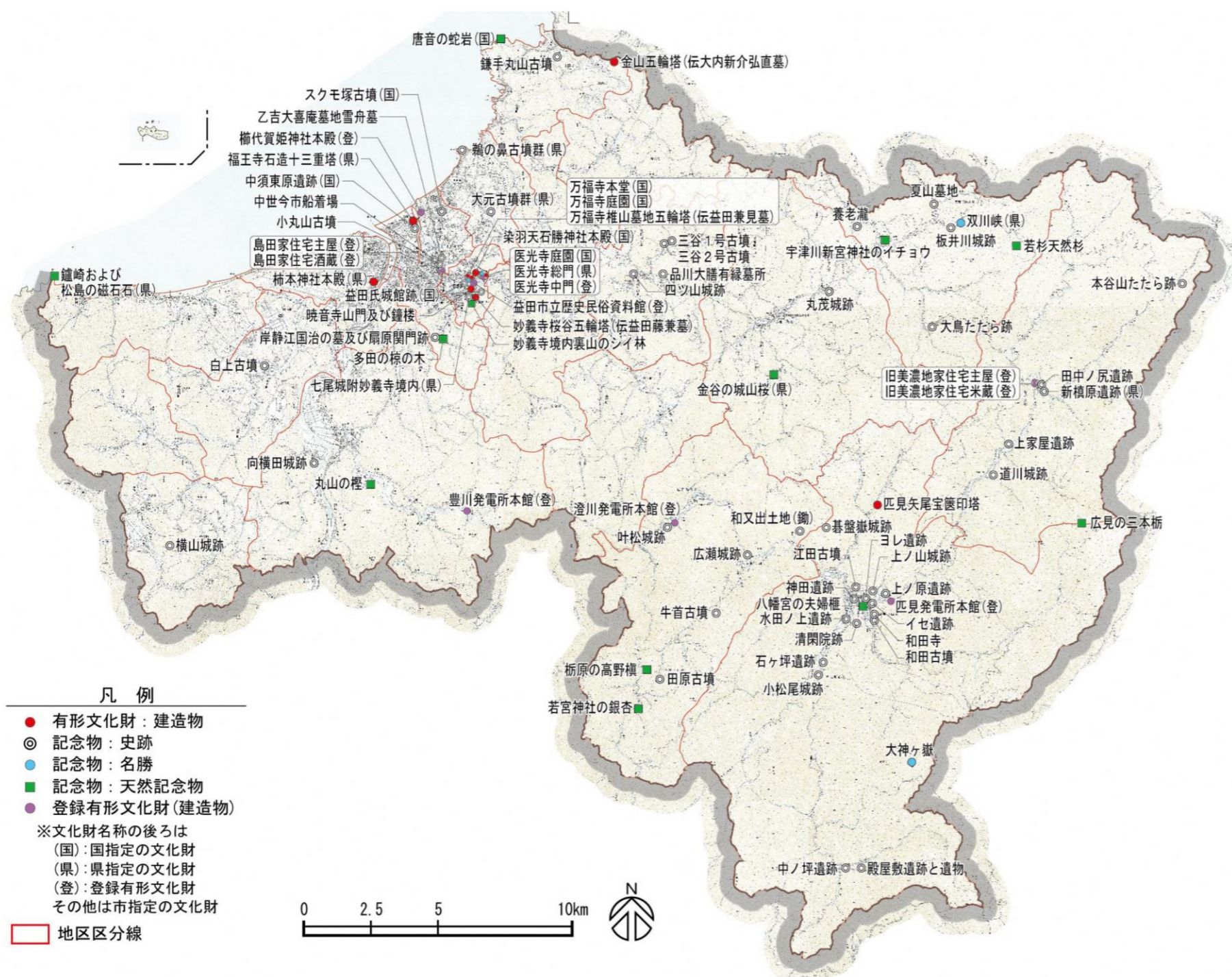
資料：令和7年度 益田市小中学校アンケート調査

■指定・登録文化財の状況

益田市の指定・登録文化財は令和7年4月時点で153件。各地域において文化財が分布している。

[ 益田市内の主な指定・登録文化財の分布～有形文化財（建造物）・史跡等～（R1.7月時点） ]

[ 益田市内の指定・登録文化財件数（R7.4月時点） ]



区分	国指定	国登録文化財	県指定	市指定	合計
有形文化財：建造物	2	10	3	5	20
有形文化財：絵画	3	0	2	7	12
有形文化財：彫刻	0	0	4	13	17
有形文化財：工芸品	0	0	0	4	4
有形文化財：書跡	0	0	0	0	0
有形文化財：古文書	0	0	3	8	11
有形文化財：考古資料	0	0	1	5	6
有形文化財：歴史資料	0	0	0	1	1
無形文化財：工芸技術	0	0	0	0	0
民俗文化財：有形民俗文化財	0	0	2	2	4
民俗文化財：無形民俗文化財	0	0	2	11	13
記念物：史跡	4	0	4	41	49
記念物：名勝	0	0	1	0	1
記念物：史跡及び名勝	2	0	0	1	3
記念物：天然記念物	1	0	2	9	12
合計	12	10	24	107	153

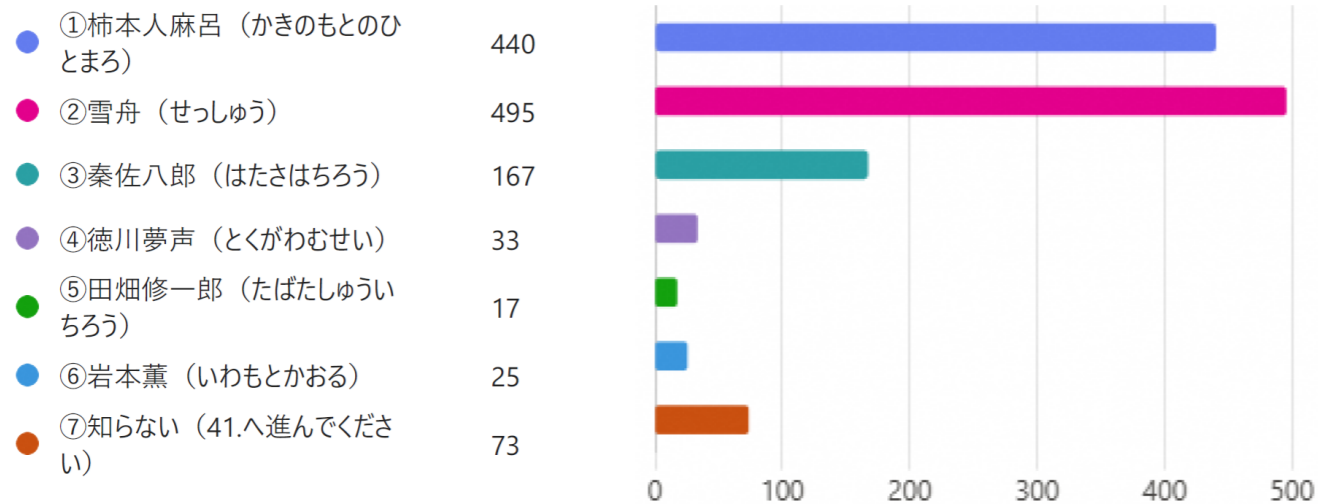
資料：益田市 HP

資料：益田市文化財保存活用地域計画

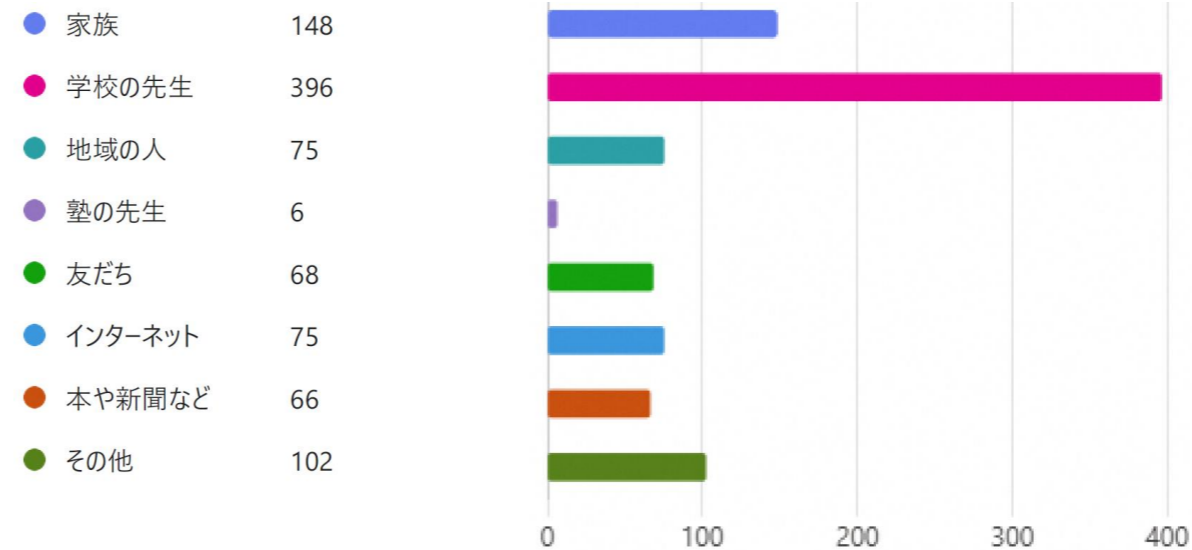
■益田市にかかわりのある人物（歴史人物）の認知状況（R7：益田市内小中学校アンケート）

益田市の小中学生においては、柿本人麻呂、雪舟など、益田市の歴史上の人物の認知度が高い。学校の先生から教わっていることが多く、市の郷土・歴史教育等の成果がみられる。

[益田にかかわりのある人物の中で知っている人]



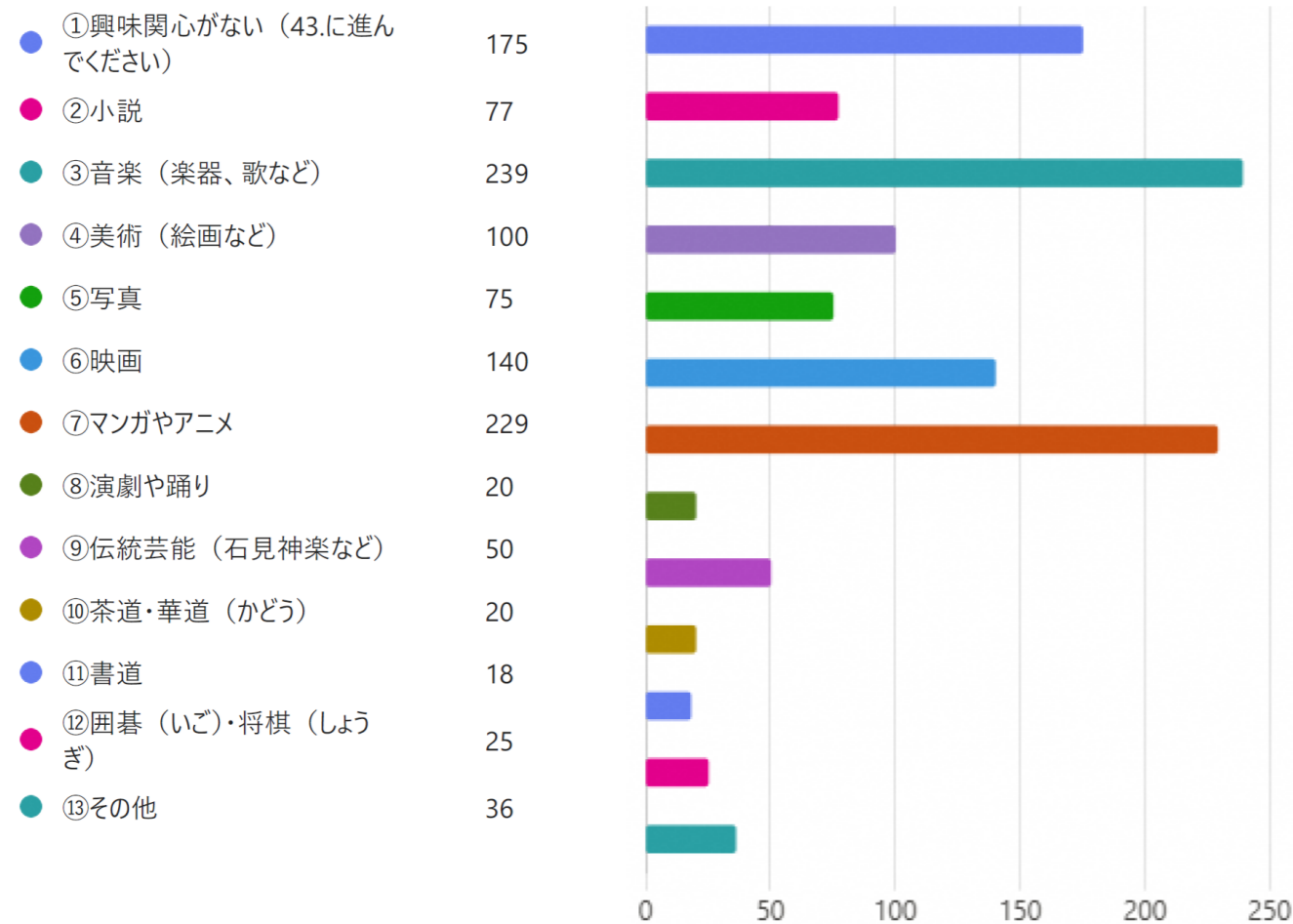
[左記の人物をどのように知ったか]



資料：令和7年度 益田市内小中学校アンケート調査

■文化・芸術への興味・関心（R7：益田市内小中学校アンケート）

小中学生においては、文化・芸術への興味・関心について、興味・関心がない人が多い。

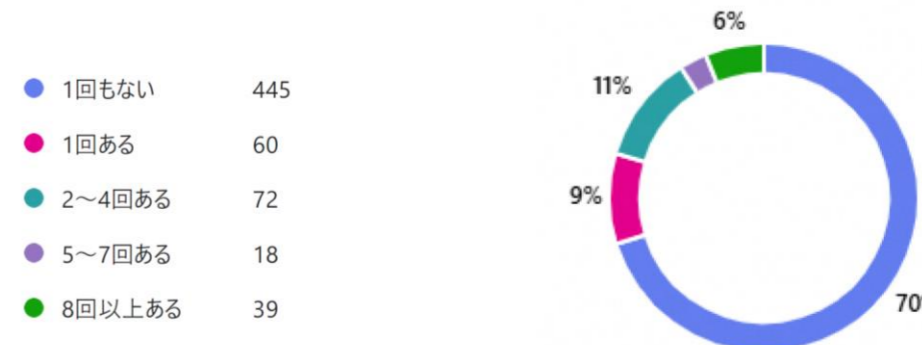


資料：令和7年度 益田市内小中学校アンケート調査

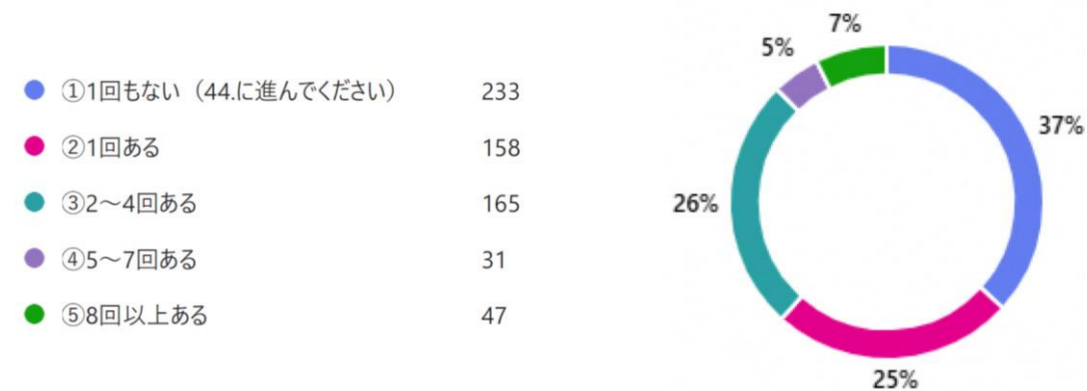
■文化・芸術活動や触れる機会（R7：益田市内小中学校アンケート）

小中学生において、文化・芸術に関する活動・鑑賞などに触れている人が少ない状況。

[これまで文化芸術活動へ参加・発表したことがあるか]



[この1年間におけるコンサート、美術展、映画などの鑑賞をしたか]



資料：令和7年度 益田市内小中学校アンケート調査

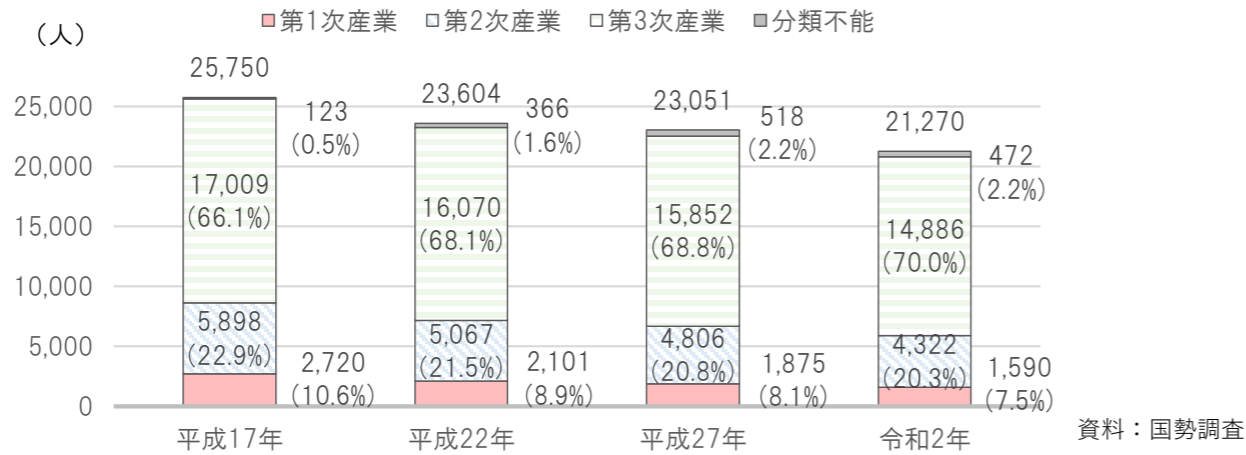
# 分野3 産業

**特徴・課題**

- いずれの産業も就業者数が減少。生産額も微減傾向にあるほか、1次産業では高齢化もみられる。**生産年齢人口の減少・高齢化の中でも、産業を維持・発展させていくことが課題となる。**
- **高齢化の進行も影響し、医療・福祉産業**は市の強みの産業として、生産額も向上している。また、**建設業等**も市の強みとなっている。
- **観光客数はコロナ禍以前の水準までには回復していない。** 更なる観光の推進・PRが求められる。

## ■産業別就業人口

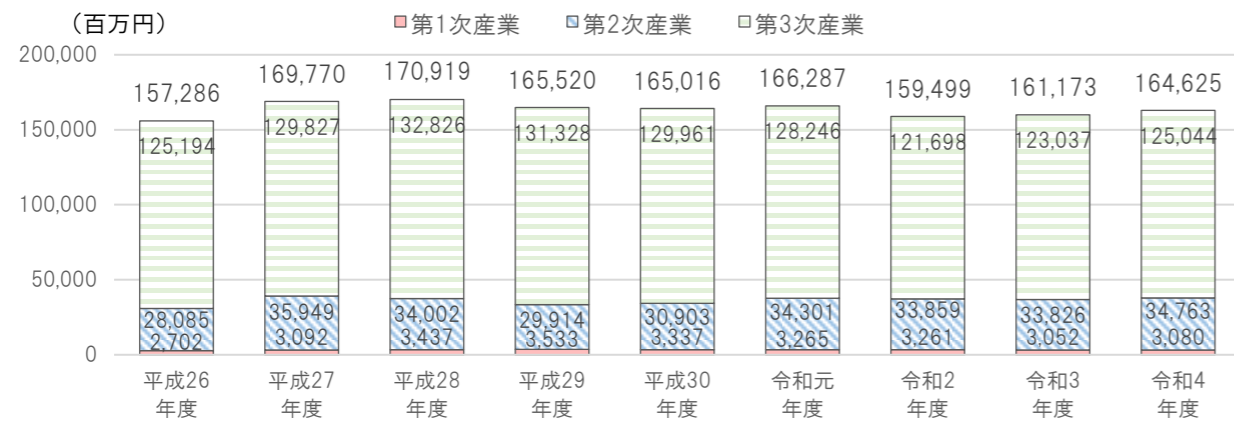
いずれの産業も就業者数が減少している。



## ■市内総生産

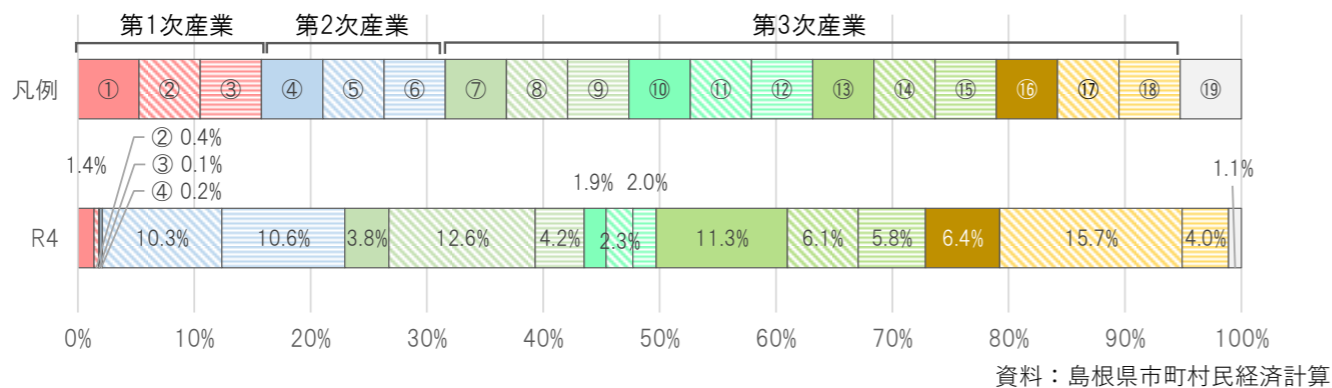
市内総生産額は緩やかに減少。「保健衛生・社会事業」「卸売・小売」「不動産業」が大きな割合を占める。

### [ 産業別市内総生産額 ]



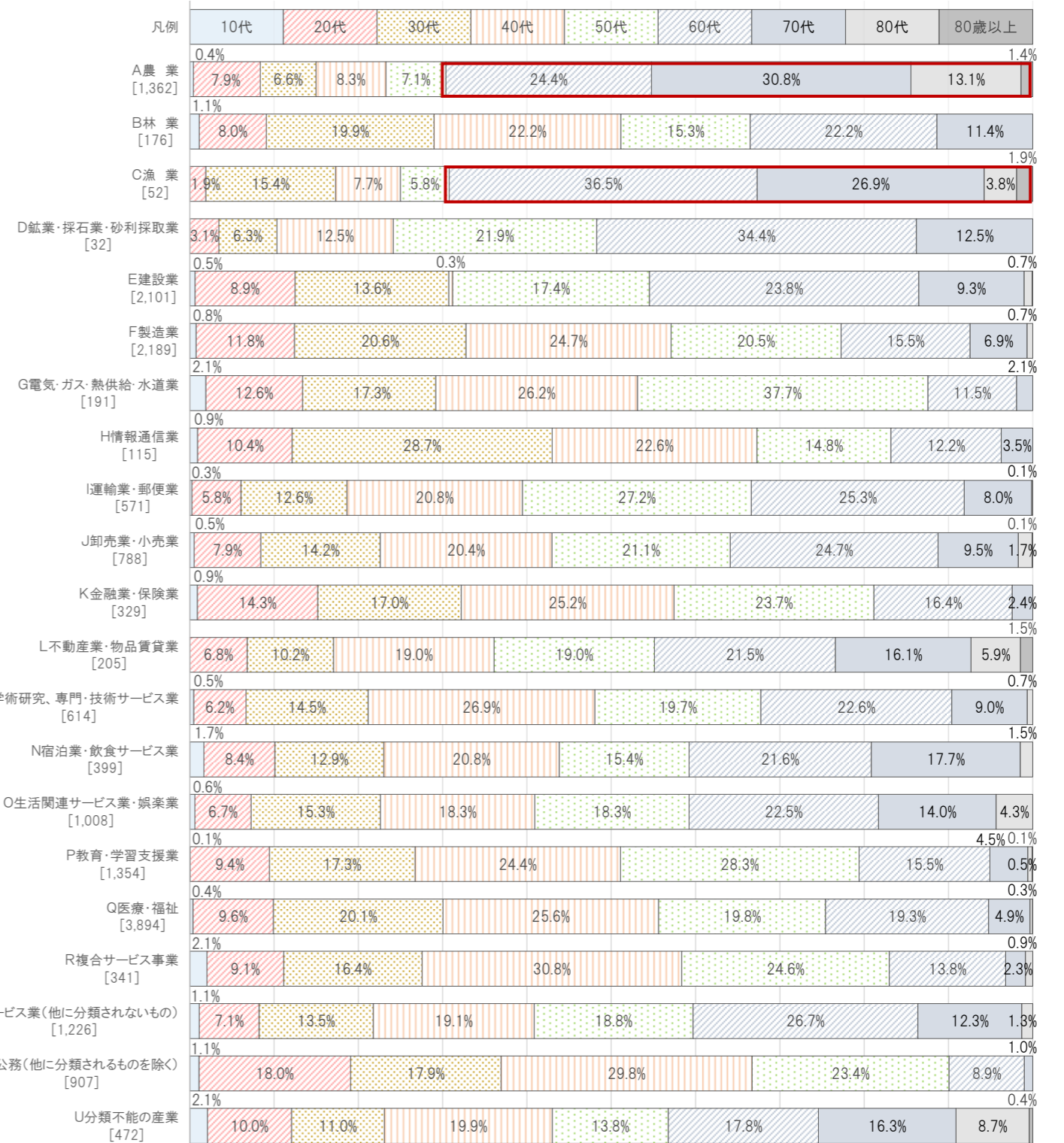
### [ 市内総生産額の割合 (R4) ]

- ①農業 / ②林業 / ③水産業 / ④鉱業 / ⑤製造業 / ⑥建設業 / ⑦電気・ガス・水道・廃棄物処理業 / ⑧卸売・小売業 / ⑨運輸・郵便業 / ⑩宿泊・飲食サービス業 / ⑪情報通信業 / ⑫金融・保険業 / ⑬不動産業 / ⑭専門・科学技術・業務支援サービス業 / ⑮公務 / ⑯教育 / ⑰保健衛生・社会事業 / ⑱その他のサービス / ⑲輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税



## ■産業別就業者の年齢割合 (R2)

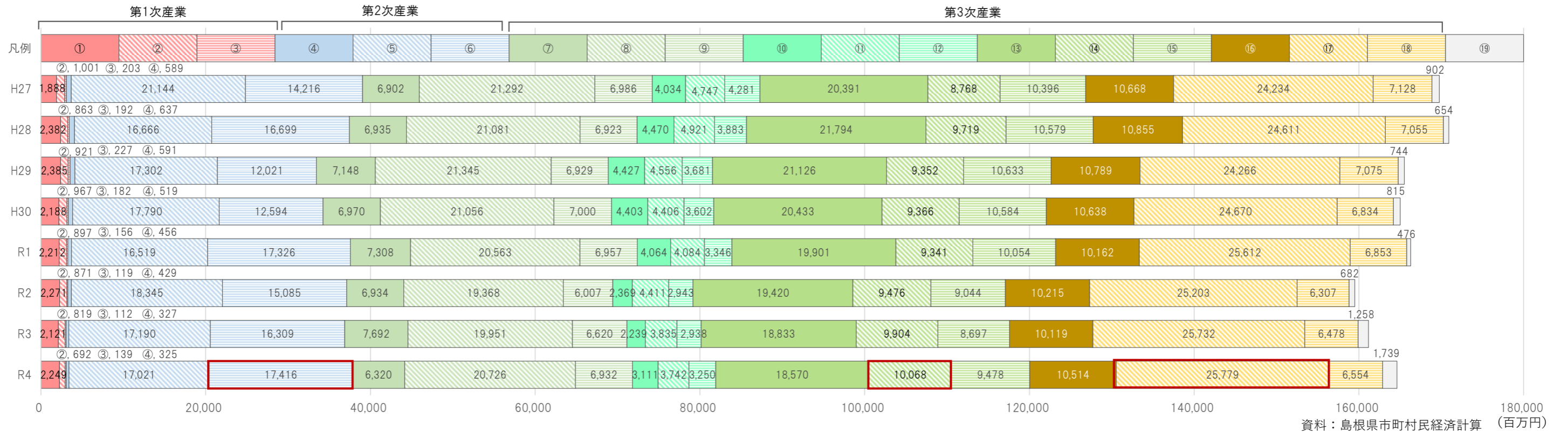
農業、漁業は、60歳以上の就業者が7割を占めている状況



■産業分類別の生産額推移

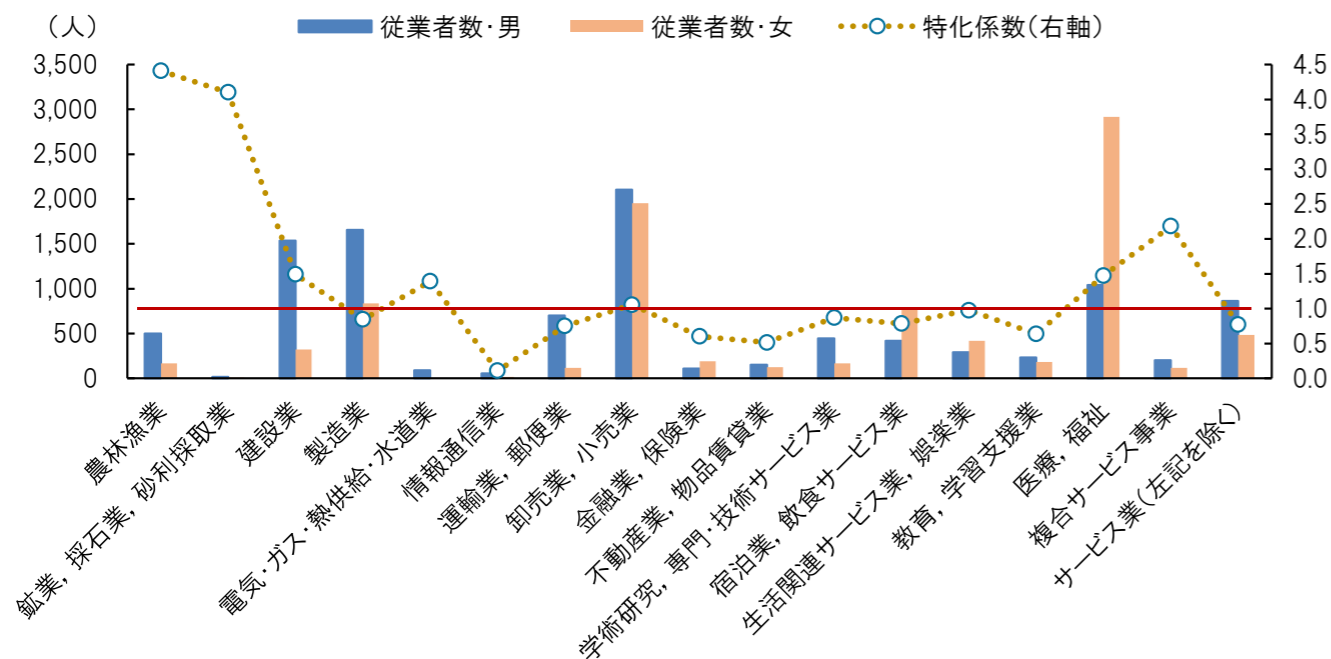
「建設業」や「専門・科学技術、業務支援サービス業」「保健衛生・社会事業」は生産額が増加傾向。そのほかの産業は横ばい、または減少傾向にある。

①農業 / ②林業 / ③水産業 / ④鉱業 / ⑤製造業 / ⑥建設業 / ⑦電気・ガス・水道・廃棄物処理業 / ⑧卸売・小売業 / ⑨運輸・郵便業 / ⑩宿泊・飲食サービス業 / ⑪情報通信業 / ⑫金融・保険業 / ⑬不動産業 / ⑭専門・科学技術、業務支援サービス業 / ⑮公務 / ⑯教育 / ⑰保健衛生・社会事業 / ⑱ その他のサービス / ⑲輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税



■産業別・男女別従業者数及び特化係数 (R3)

「建設業」「医療・福祉」「卸売業・小売業」は従業者が多く、特化係数が高い市の強みの産業と言える

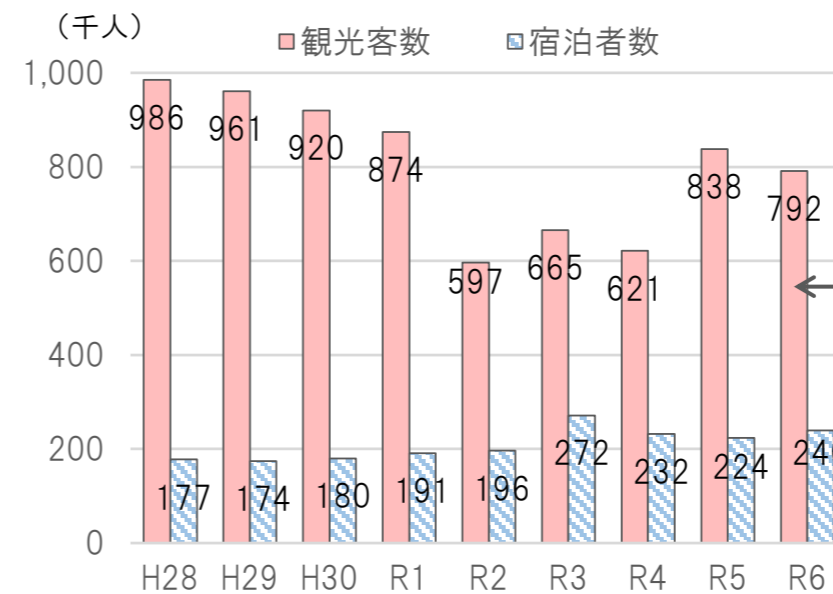


※特化係数：[本市のX産業の就業者比率 / 全国のX産業の就業者比率] で算出される。特化係数が1を超える産業は全国と比べて就業者比率が高く、特化傾向にあるといえる。

資料：令和3年経済センサス-活動調査

■観光客数及び宿泊者数

観光客数はコロナ禍以前の水準までには回復していない。宿泊者数は令和3年以降、200万人以上をキープ。



[観光地点別観光入込客数の上位 (R6)]

順位	観光地・施設名	観光入込客数
1	島根芸術文化センター グラントワ	256 千人
2	万葉公園	246 千人
3	美都温泉	64 千人
4	ひだまりパークみと	57 千人
5	道の駅サンエイト美都	37 千人

資料：島根県市町村民経済計算

# 分野4 交通・通信基盤

## 特徴・課題

● 公共交通の利用者数の減少や、交通事業者の不足等により、**バス路線の一部廃止等、市内の公共交通の持続的な運行が困難となってきた状況**。今後も高齢化が進行する中、効果的・効率的な公共交通・移送サービスのあり方の検討や、事業者・団体等、多様な主体と連携した交通運営体制の検討等、**持続可能な公共交通の実現に向けた検討が必要である**。

## 公共交通マップ

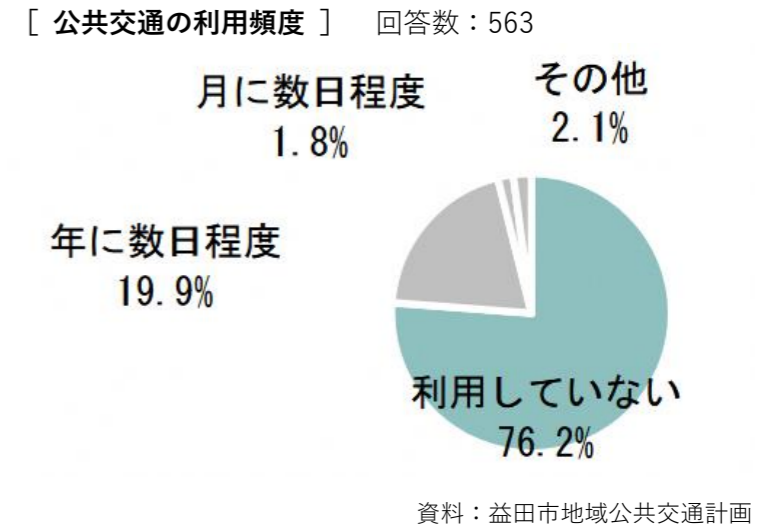
中心地においては路線バスが運行され、その他の地域等を乗合タクシー、過疎バス等で補う状況。  
令和7年3月には、路線バスの「匹見線」「種線」「梅月線」が廃止。10月には「都茂線」が廃止予定。



路線バス	乗合タクシー
1 二条線 辰光寺～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～小島	NT1 松原河成(虫通線) 松原河成～高津～金島駅前
2 小浜江崎線 辰光寺～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～辰光寺	NT2 橋山(左々山) 益田駅前～西谷小学校前～辰光寺～石見交通本社前
3 雄鷹湖線 辰光寺～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～持石海岸	NT3 橋山(右倉線) 新山口～伏谷～石見交通本社前
4 石見空港線 益田駅～辰光寺～石見空港	NT4 善阿弥(南田線) 善阿弥中～中ノ谷
5 津和野線 辰光寺～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～津和野	NT5 清流線 益田駅前～小島～伊田小学校前
6 横田線 辰光寺～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～三里	NT6 千歳(種線) 益田駅前～千歳～種公民館前
7 大塚線 辰光寺～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～大塚	NT7 有田(河内線) 有田駅前～河内～有田上～見通
8 久城線 辰光寺～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～原田	NT8 山折(津田線) 山折～文部～舟の里
9 都茂線 辰光寺～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～辰光寺	NT9 桂ヶ平(黒川線) 桂ヶ平～三谷公民館前～中谷小学校前
10 土田線 益田駅前～日赤病院～辰光寺～土田～宮ヶ池	NT10 三谷(久原線) 久原～三谷公民館前～久原支所前
11 浜田益田線 石見交通本社～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～浜田	NT11 笹倉(朝倉線) 笹倉～朝倉上～久保
12 新広益田線 益田駅前～河内～広島バスセンター～広島駅前	NT12 生島(久保線) 生島～久保～久保支所前
13 清流ライン高津川 辰光寺～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～高津川	NT13 丸茂線 朝正寺～丸茂～丸茂支所前
14 大阪線 辰光寺～益田駅(一医師会病院～日赤病院)～大阪	NT14 大神楽(馬籠線) 大神楽～馬籠～馬籠支所前
	NT15 眞砂線 眞砂～眞砂上～久保
	NT16 羽原(中津線) 羽原～中津小学校前
	NT17 三条(後津線) 三条～後津～三条支所前
	NT18 山折(乙子線) 山折上～小島～石見交通本社前
	NT19 金山(津田津田線) 金山～津田津田～久保
	NT20 匹見線 大塚～辰光寺～石見交通本社前～辰光寺
	NT21 種線 石見交通本社～辰光寺～種公民館前

## 公共交通の利用状況 (R3:地域公共交通計画アンケート)

公共交通を「利用していない」が7割以上を占める。  
自家用車に依存している状況。



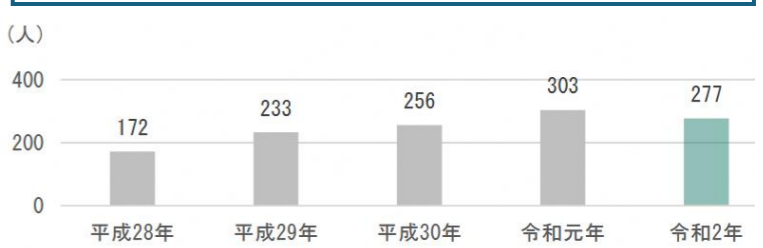
## 交通事業者の状況 (R3:地域公共交通計画ヒアリング)

利用者減少、運転士不足により更なる交通の衰退が懸念

- [ 路線バス事業者への聞き取り (抜粋) ]
- 主な利用者は、学生、高齢者であるものの、**少子化の影響や高齢者でも自家用車を運転する方が多く、利用者は減少傾向にある。**
  - **運転士不足であり、さらに運転士の高齢化が進んでいる。**
  - 運転士を募集しても、**ほとんど応募がない状況が続いている**
- 資料：益田市地域公共交通計画

## 自動車運転免許返納の状況

運転免許証の自主返納者は増加傾向にある。

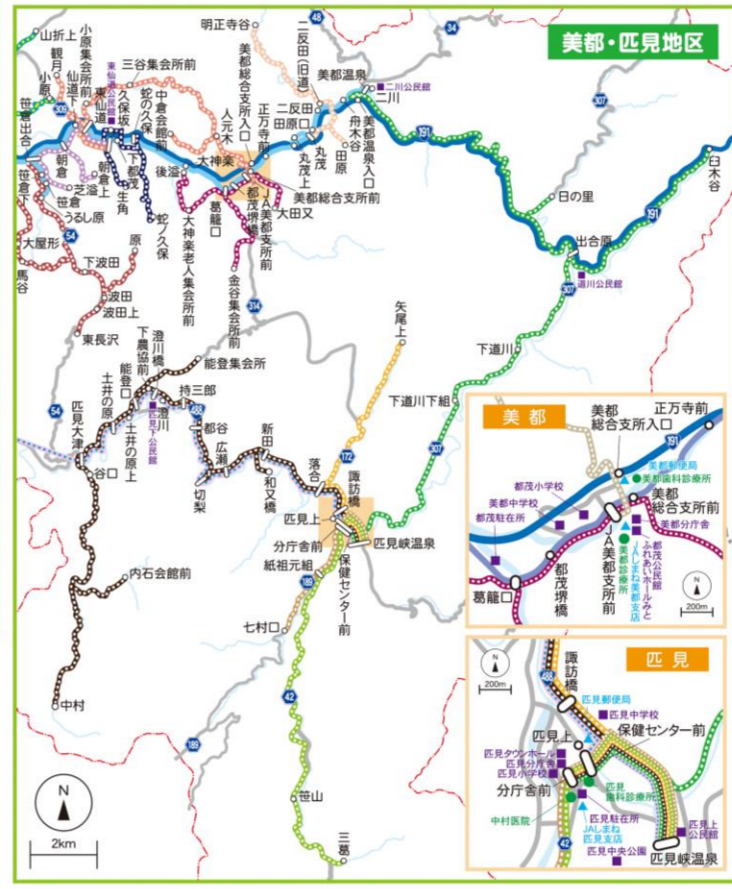


1. 路線バス  
石見交通株式会社益田営業所：☎0856-24-0080  
※各路線の運行時刻は、石見交通株式会社のホームページをご覧ください。

2. 乗合タクシー  
益田タクシー：☎0856-22-8181 ☎日本交通：☎0856-22-1370 ☎第一交通：☎0856-22-1400  
益田市役所交通対策課：☎0856-31-1050 ☎益田市役所美都地域総務課：☎0856-52-2312  
※各路線の運行事業者、運行日及び運行時刻は、益田市のホームページをご覧ください。  
(前日17時までに予約が必要な路線もございます。)

3. やまびこバス(過疎バス)  
益見タクシー：☎090-3378-5786  
益田市役所匹見地域総務課：☎0856-56-0301  
※各路線の運行時刻は、益田市のホームページをご覧ください。(前日17時までに予約が必要になります。)

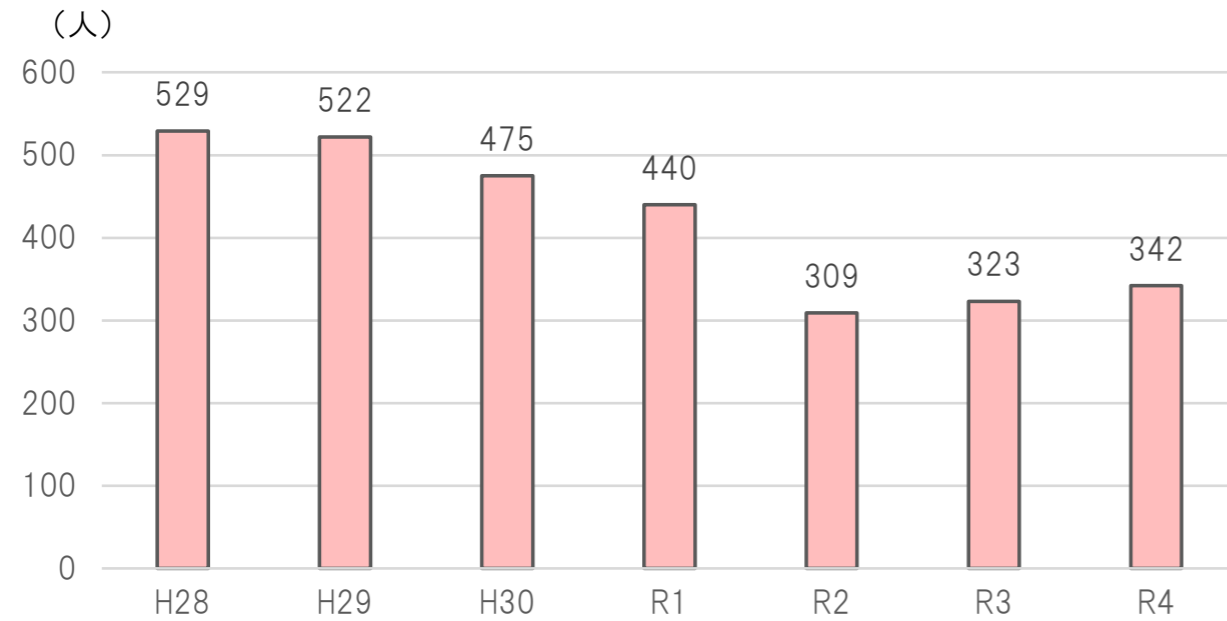
【発行元】 益田市地域公共交通活性化協議会事務局 (益田市交通対策課)：☎0856-31-1050



資料：益田市公共交通マップ (R7.4.1 時点)

■JR 益田駅の1日平均乗車人員の推移

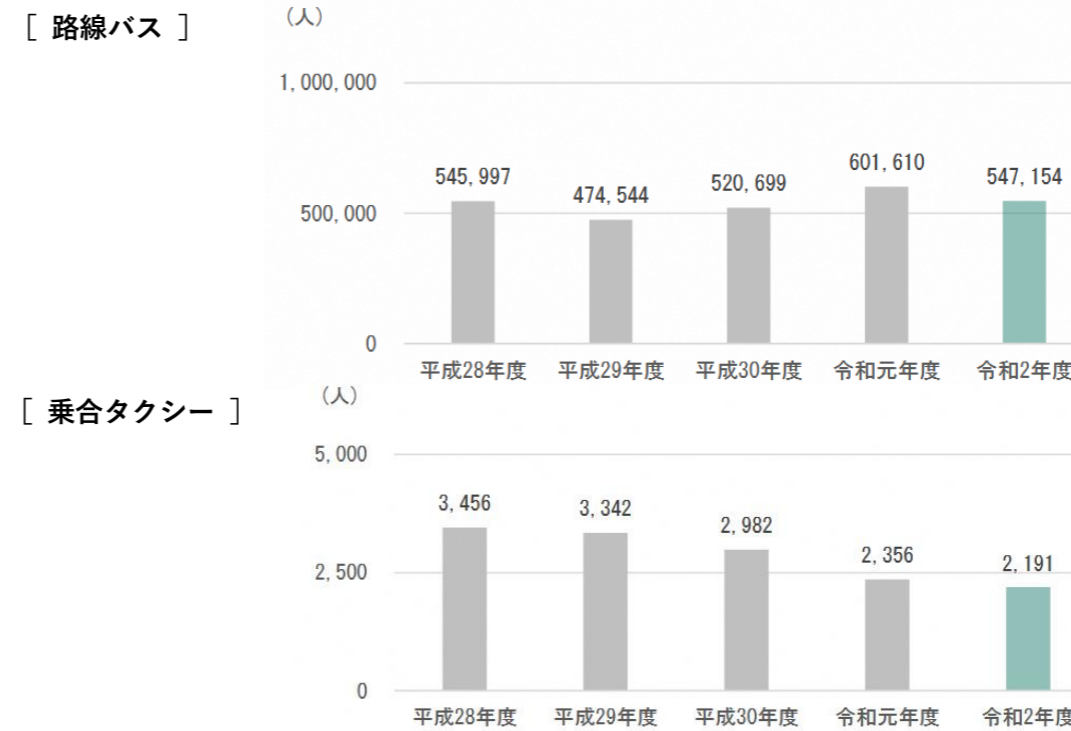
益田駅の乗車人員は減少傾向。



資料：島根県統計書

■路線バス・乗合タクシーの利用者数推移

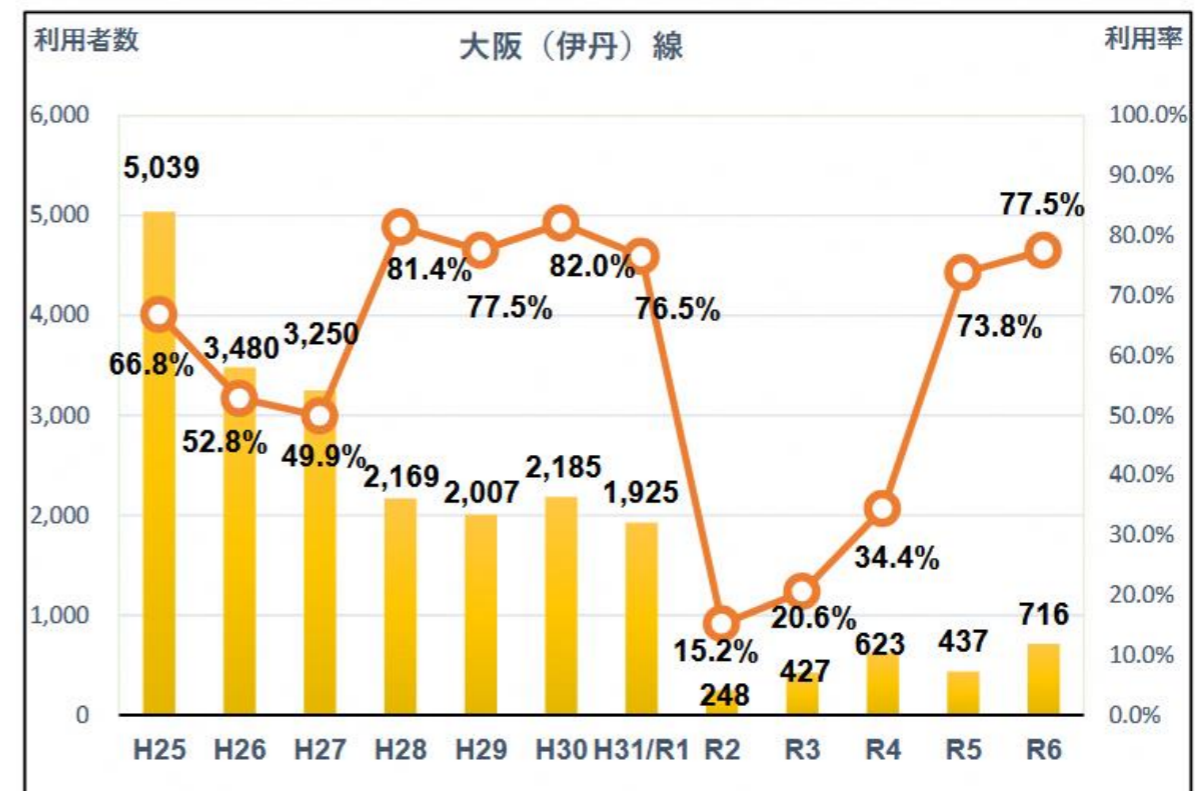
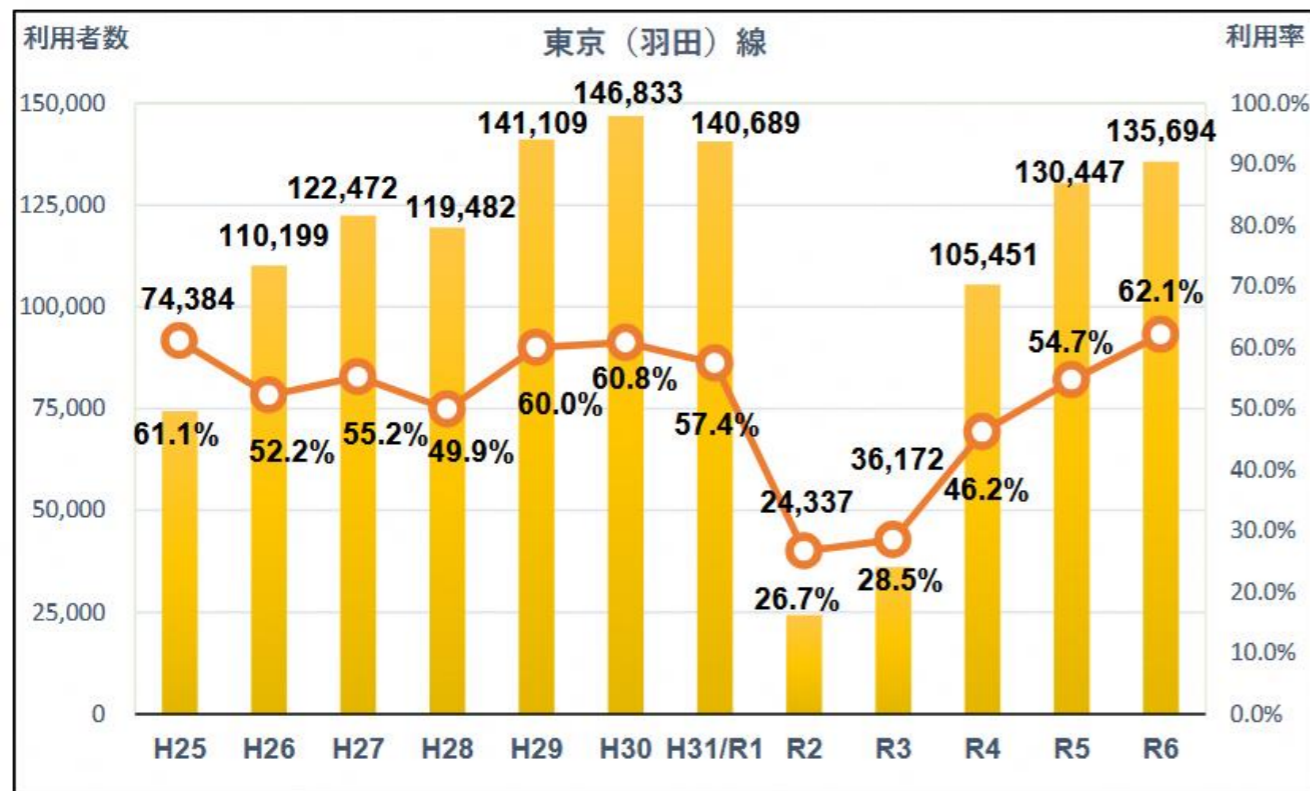
路線バスの年間利用者数は、50万人台。乗合タクシーは2千人台で年々減少している。



資料：益田市地域公共交通計画

■萩・石見空港の利用状況

萩・石見空港はコロナ禍により R2,R3 で利用者が減少。近年は回復傾向にある。



資料：島根県 HP

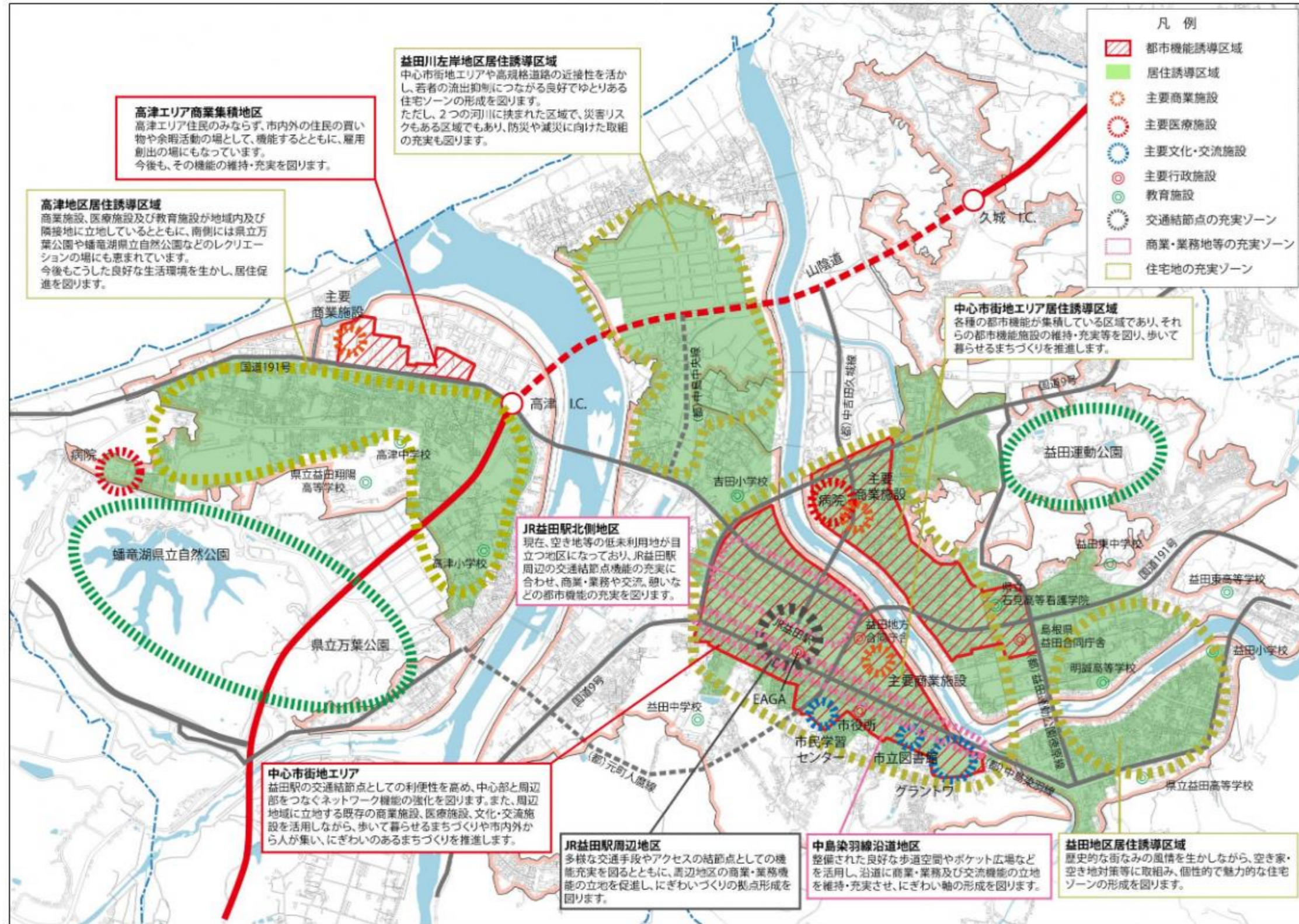
## 分野5 生活環境・自然環境

### 特徴・課題

- 人口減少の中でも利便性・快適性が高いまちづくりを推進するための、**居住や都市機能の誘導**のほか、空き家の適正管理等をはじめとした**居住環境向上の推進が必要**。
- 水質が良好な高津川や、豊富な森林資源等をはじめ、**自然環境の維持・保全**が必要。
- **2050年のカーボンニュートラル実現**に向けて、温室効果ガスの更なる排出抑制や、森林資源の適切な保全などが求められる。

### ■中心市街地のまちづくり

益田市では、持続可能で利便性の高い市街地形成を目指すために、都市機能や居住を一定の区域へ緩やかに誘導し、人口減少に対応する「立地適正化計画」を策定。市街地内の災害リスクに配慮した上で、都市機能が集積した利便性の高い市街地を形成するとともに、居住を誘導し、高密度で持続可能な都市づくりを推進していくことが求められる。

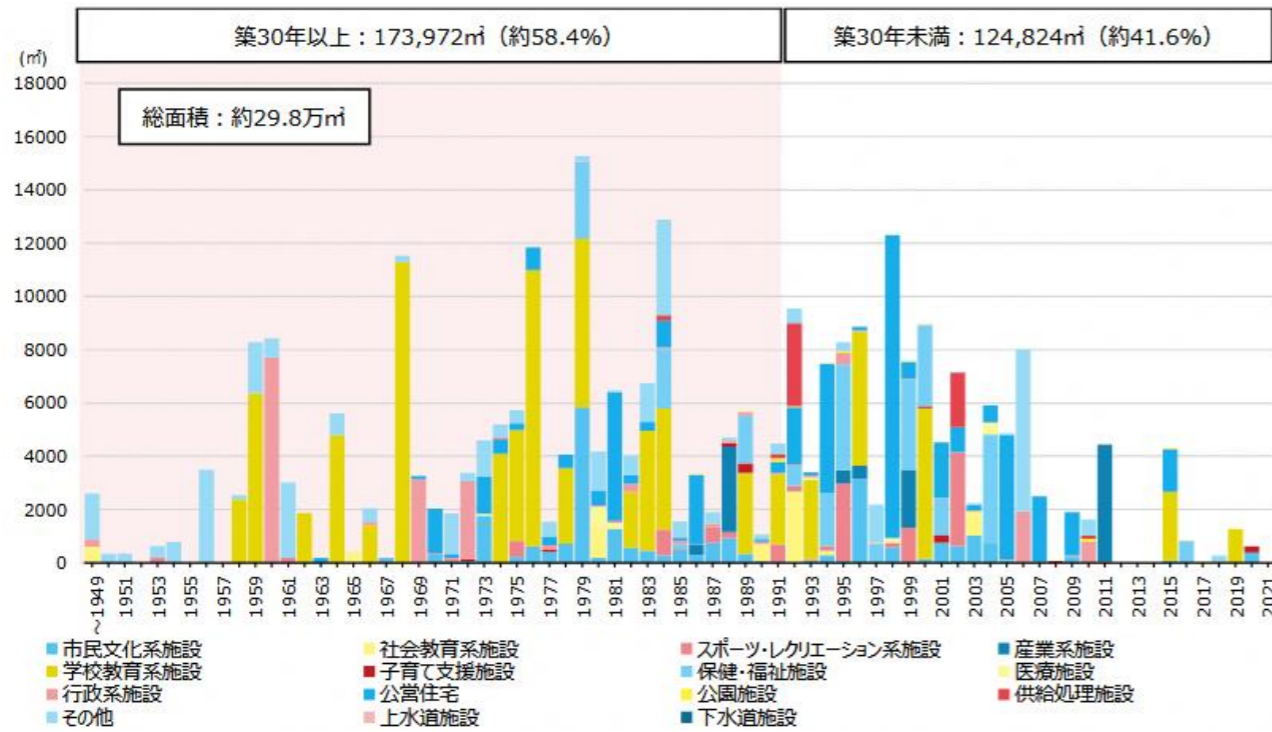


資料：益田市立地適正化計画



■公共施設の築年別整備状況

築30年以上が全体の58.4%で公共施設の老朽化が進行。今後、計画的な施設の改修・更新が求められる。



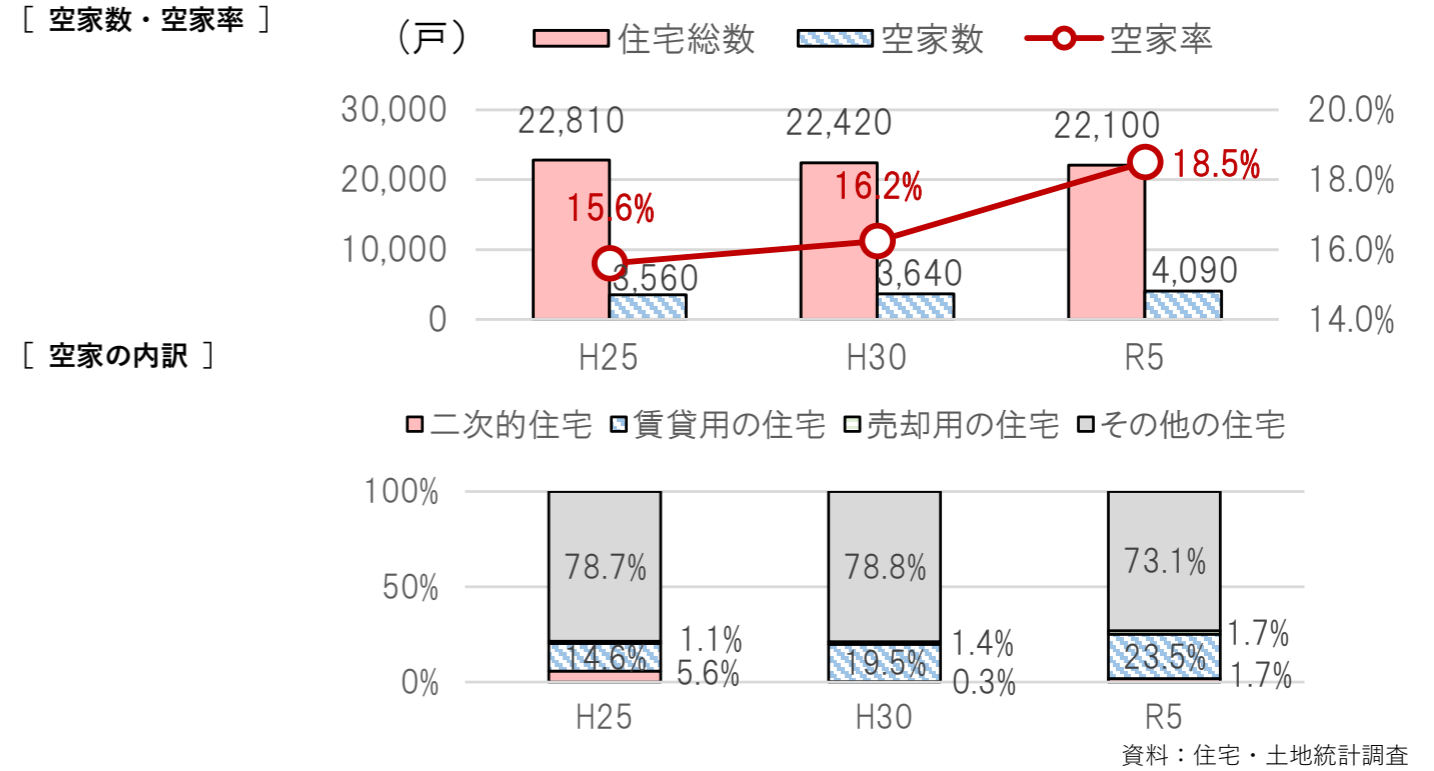
資料：益田市公共施設等総合管理計画 改訂版

■空家の活用

空家バンクは令和5年度までに332件が登録され、217件の契約が成立している。契約者は市外出身が4割以上を占めており、移住の受け皿の役割を果たしている。

■空家数・空家率の推移

空家率は18.5%で増加傾向。空家は利用用途のない「その他の住宅」が7割以上を占める。

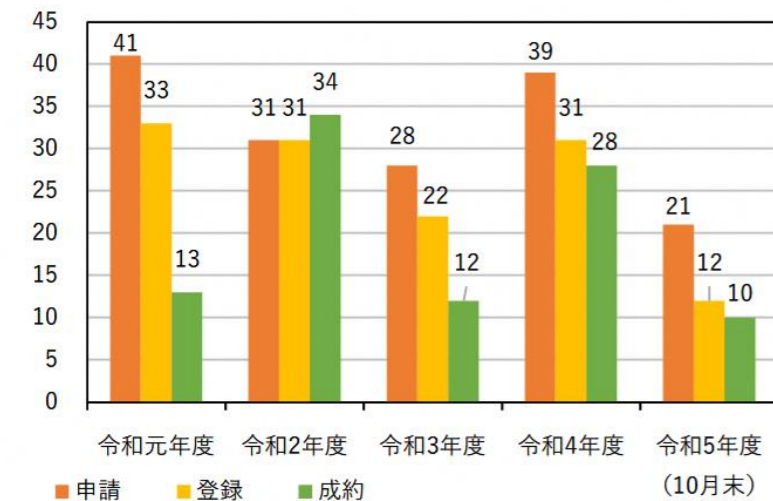


資料：住宅・土地統計調査

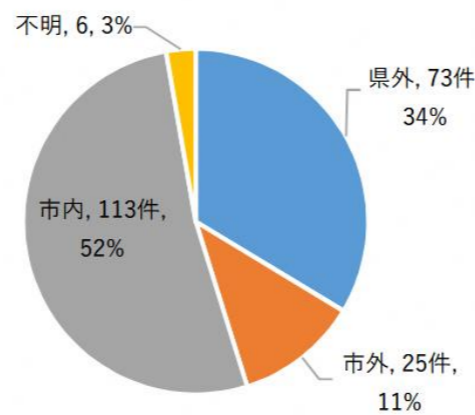
■空家等に対する相談状況

令和元年度から令和5年度の約5年間で124件の相談あり。防災に関する相談が主で、空き家の発生・放置により、地域の安全性・生活環境等の悪化につながる。

申請・登録・成約の推移

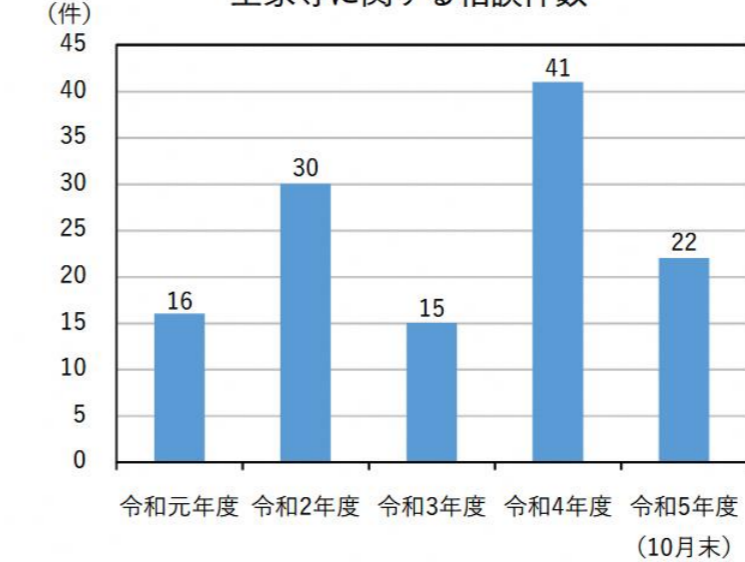


契約者の内訳

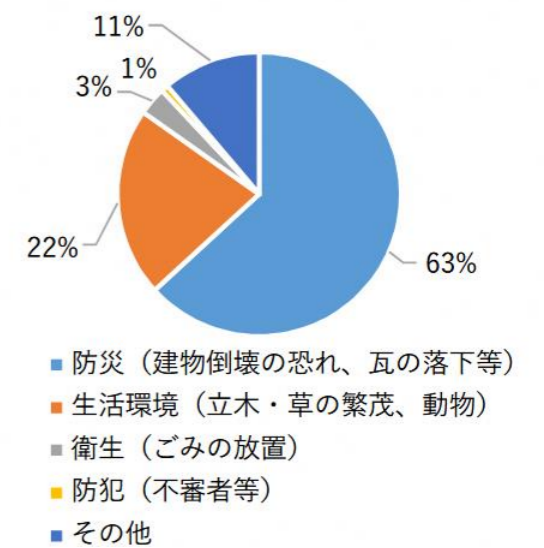


資料：第2期 益田市空家等対策計画

空家等に関する相談件数



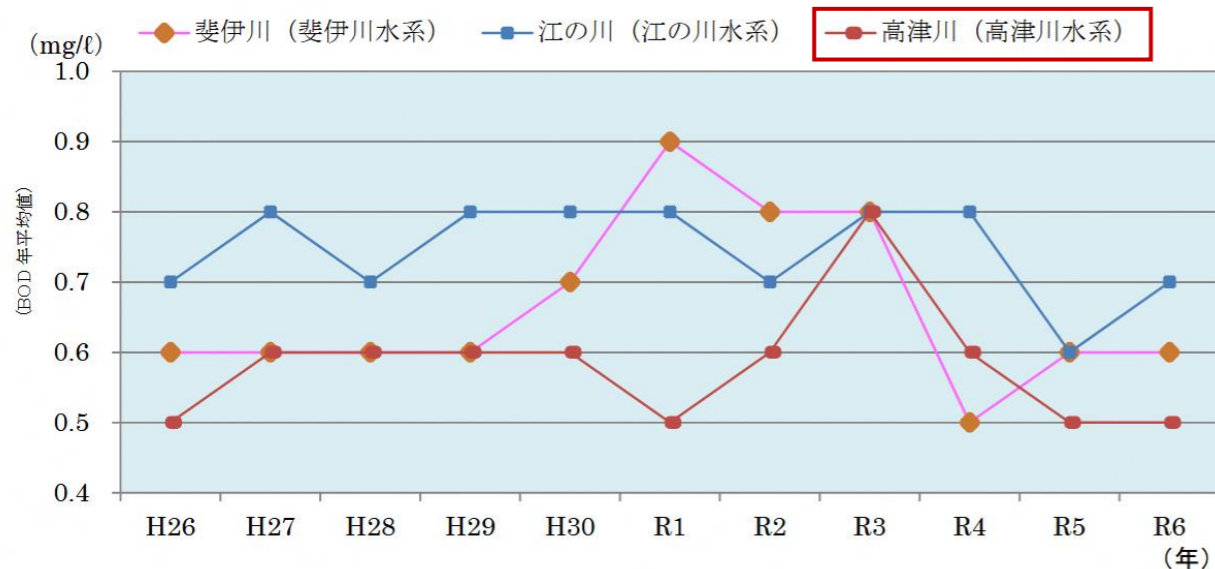
空家等に関する相談内容



資料：第2期 益田市空家等対策計画

■高津川の水質 (BOD 年平均値)

高津川は令和 5 年、6 年の 2 年連続で、「水質が最も良好な河川」に選ばれている



「水質が最も良好な河川」

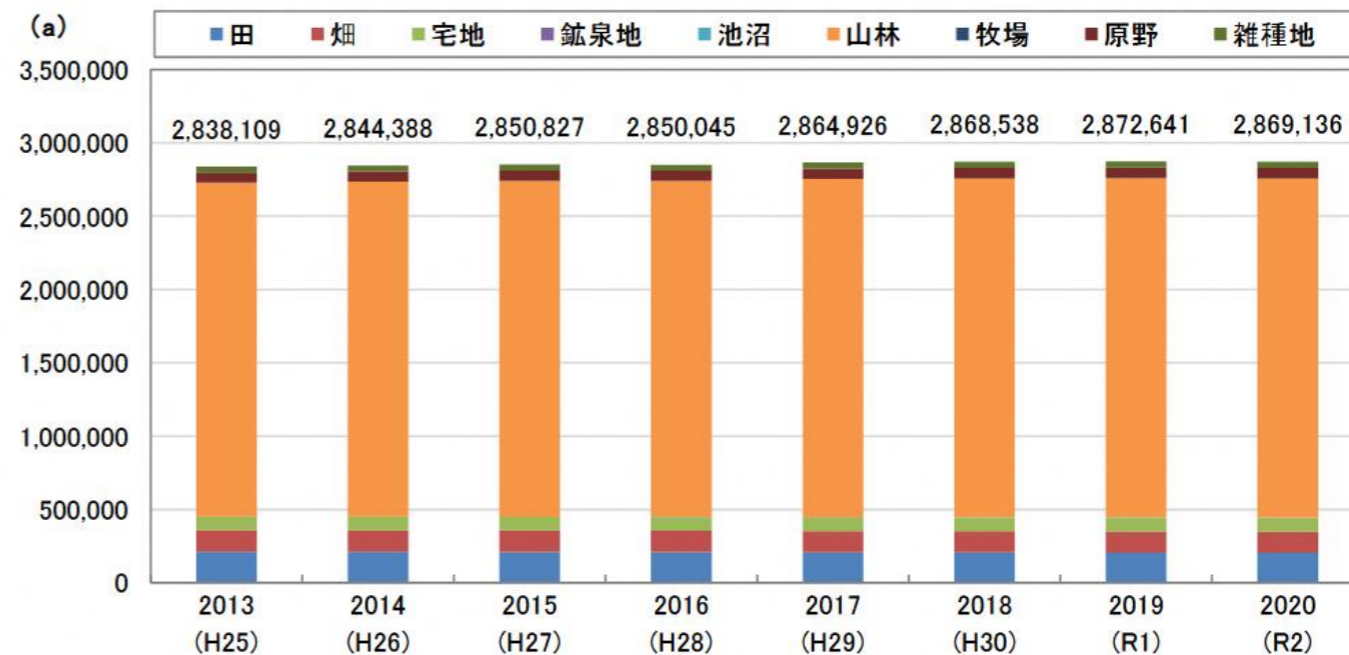
河川の BOD 年平均値と BOD75%値の両方が環境省の定める公共用水域水質測定結果の報告下限値の 0.5mg/ℓ である河川を「水質が最も良好な河川」としている。

※BOD：生物が水中にある有機物を分解するのに必要とする酸素の量。河川の汚染度が進むほど、値が高くな

資料：令和 6 年 中国地方 一級河川の水質現況 (国土交通省中国地方整備局)

■地目別土地面積

益田市の土地面積は「山林」が 80.7%を占めている。

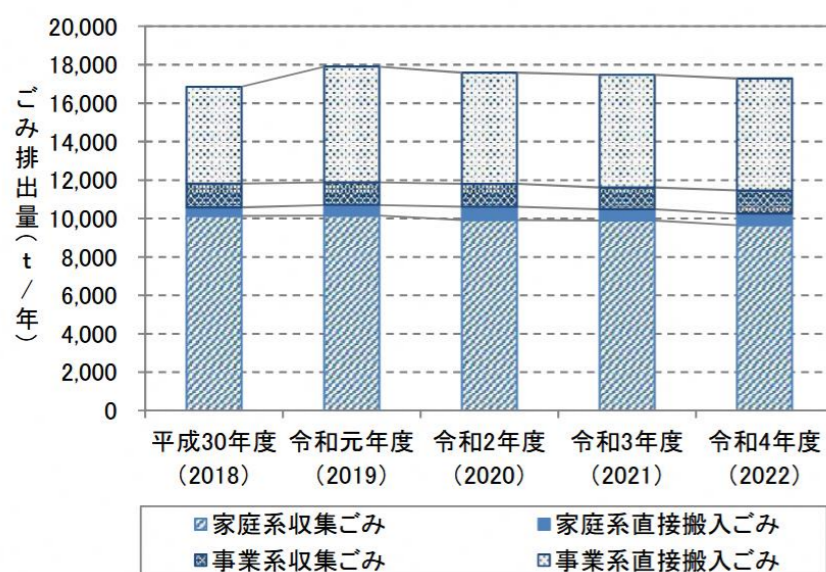


資料：益田市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)

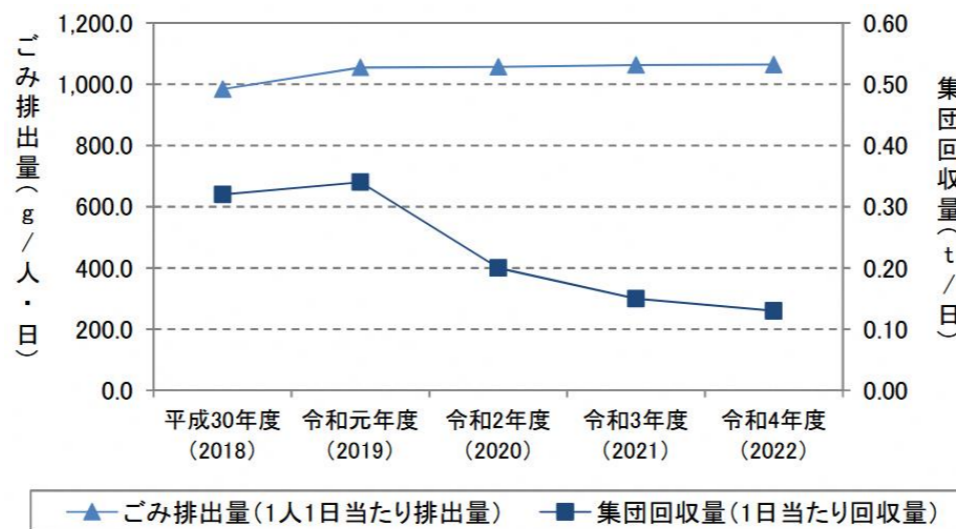
■ごみ総排出量の推移

ごみ排出量は微減傾向にあるが、1人1日あたりのごみ排出量は微増傾向にある。

[ ごみ排出量 ]



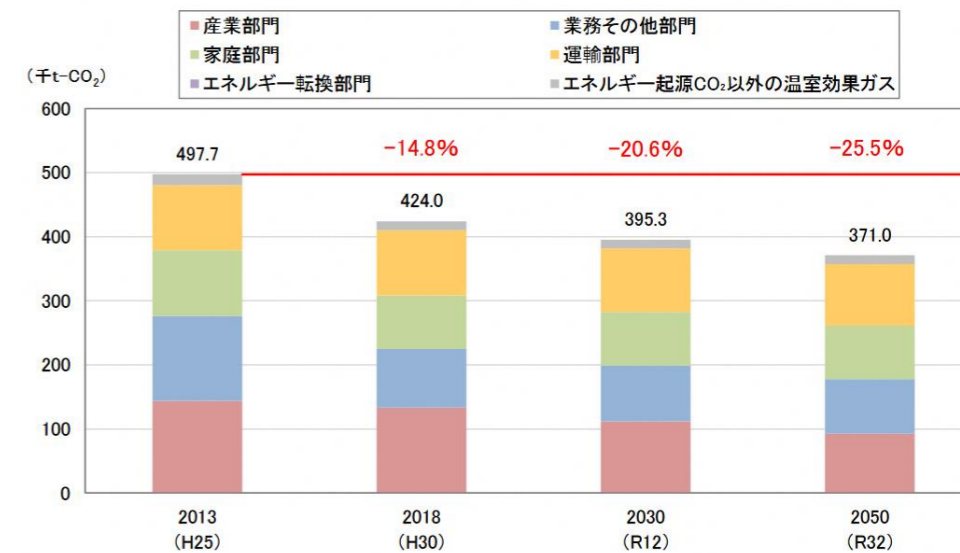
[ 1人1日あたりのごみ排出量、集団回収量 ]



資料：益田市一般廃棄物処理基本計画

■温室効果ガス排出量の将来推計 (現状趨勢)

2050 年度ゼロカーボンに向け、更なる温室効果ガス排出量削減等が必要



[ 温室効果ガス排出量削減目標 ]

2030 年度 (令和 12 年度) に 2013 年度 (平成 25 年度) 比で 46%削減

[ 長期目標 ]

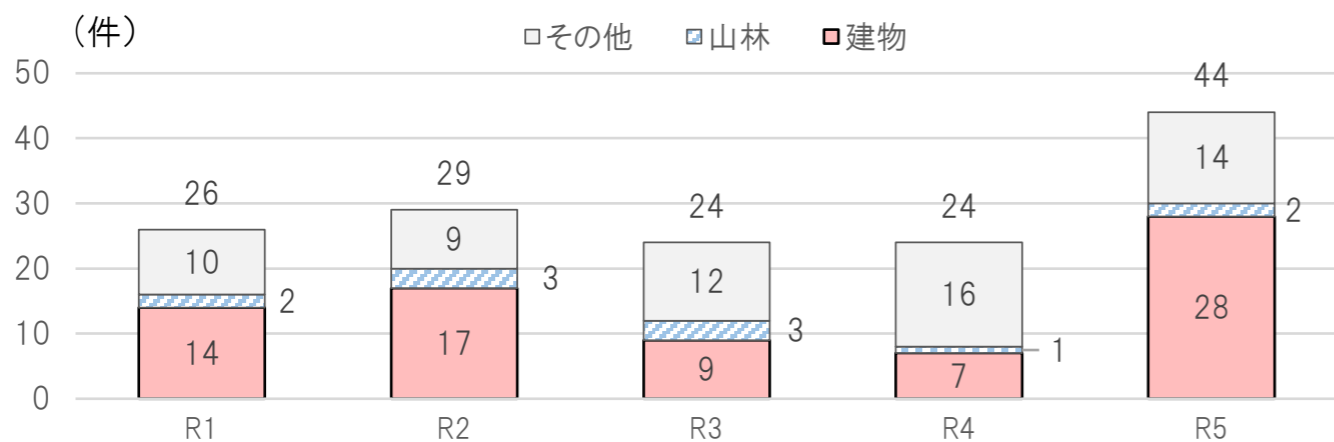
2050 年度 (令和 32 年度) までに温室効果ガス排出量実質ゼロ

資料：益田市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)



■火災発生件数

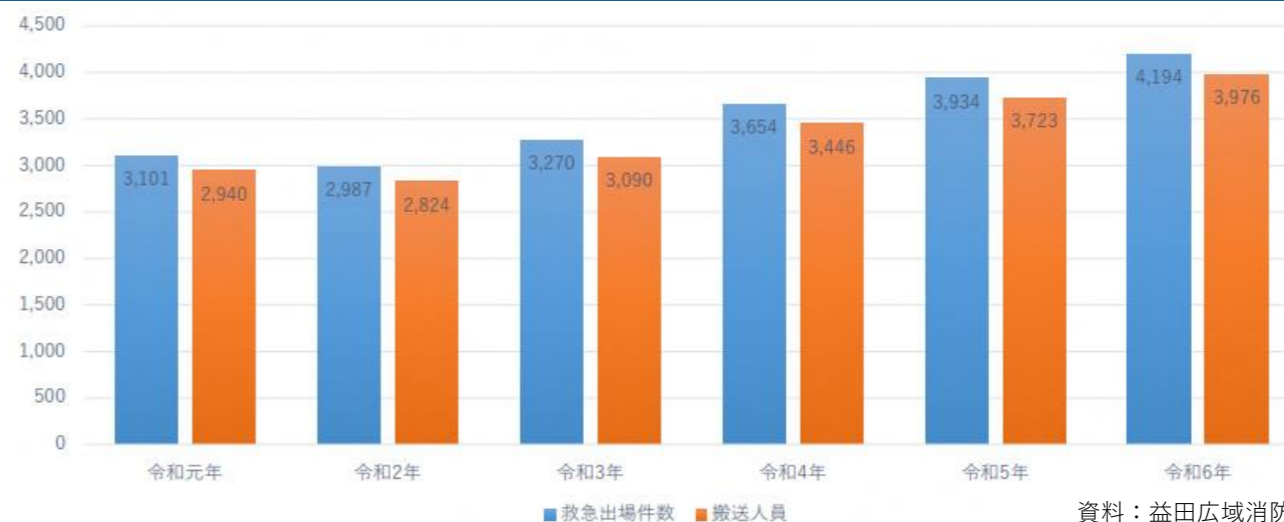
火災発生件数は令和5年で大きく増加



資料：益田市地域防災計画附属資料

■救急出場件数

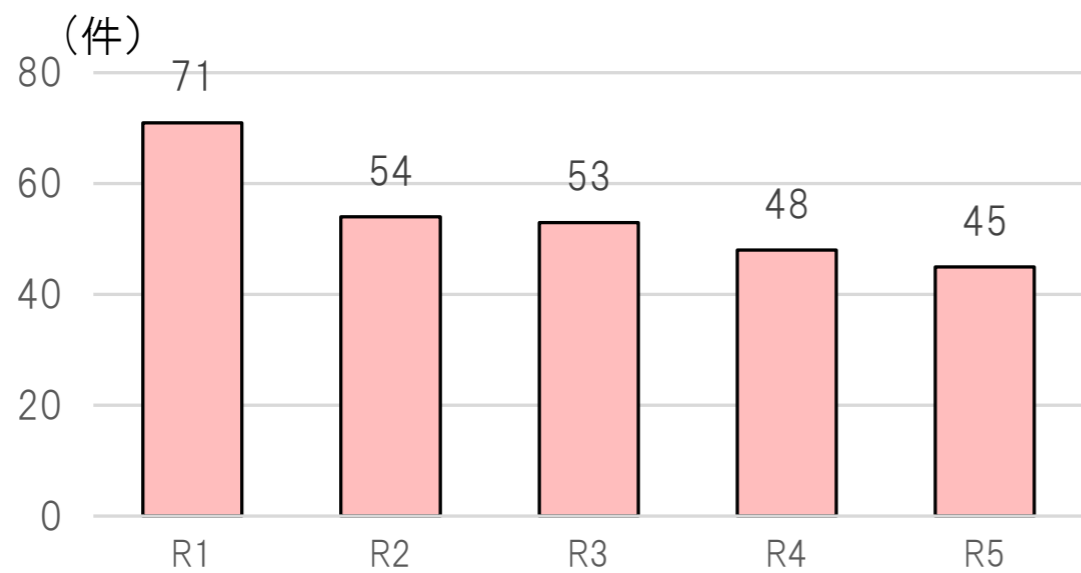
救急出場件数は年々増加傾向にある



資料：益田広域消防署資料

■交通事故発生件数

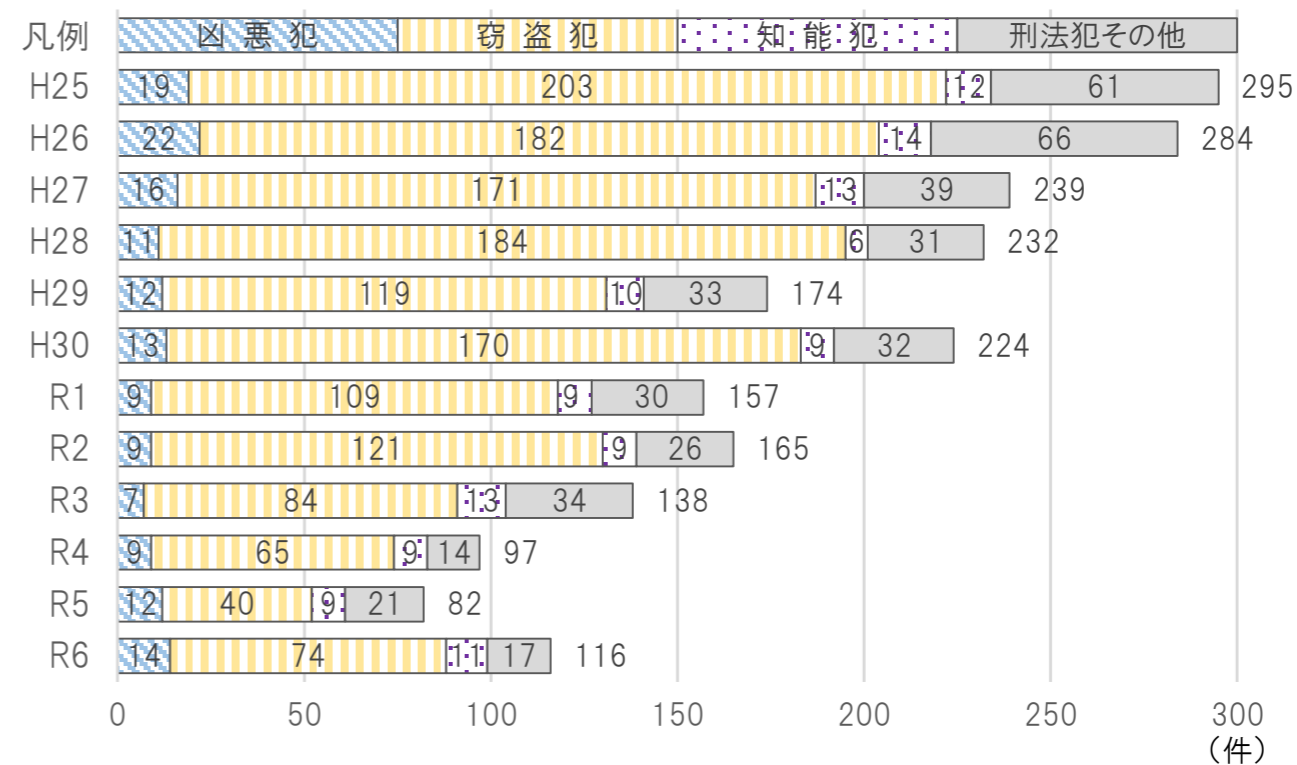
交通事故発生件数は減少傾向にある。



資料：島根県警察

■犯罪認知状況

犯罪認知件数は減少傾向にある。



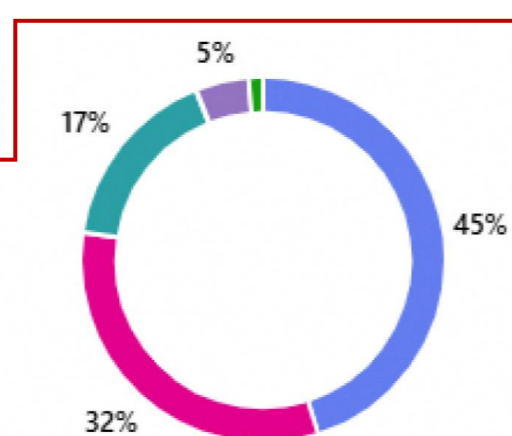
資料：島根県警察

■住んでいる地域のが好きか (R7: 益田市内小中学校アンケート)

「とても好き」「どちらかといえば好き」をあわせて77.0%が地域のことを好きと回答。自然や地域の人々のやさしさなどが、児童・生徒にとって愛着を高める要因になっている。

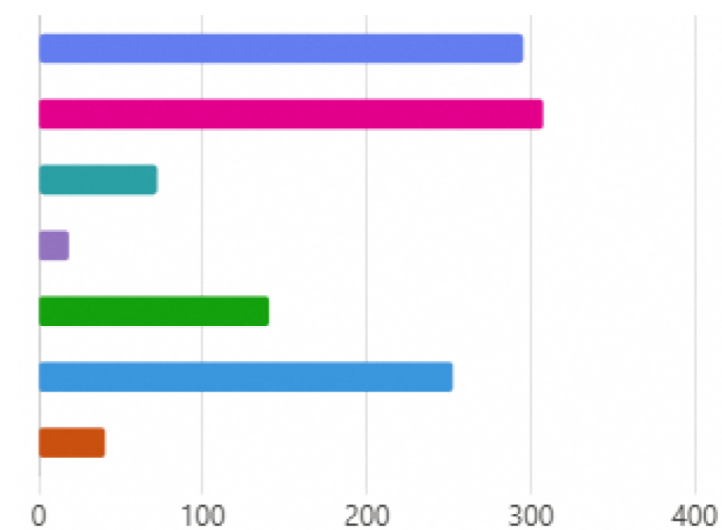
[住んでいる地域のが好きか]

①とても好き	286
②どちらかといえば好き	205
③どちらともいえない (36.に進んでください)	105
④あまり好きではない (36.に進んでください)	30
⑤まったく好きではない (36.に進んでください)	8



自然がたくさん残っているから	295
地域の人々がやさしいから	307
生活するのに便利だから	72
地域に相談できる人がいるから	18
近所に親しい人がいるから	140
なんとなく住みやすい	252
その他	40

[地域のことを好きな理由]



資料: 令和7年度 益田市内小中学校アンケート調査

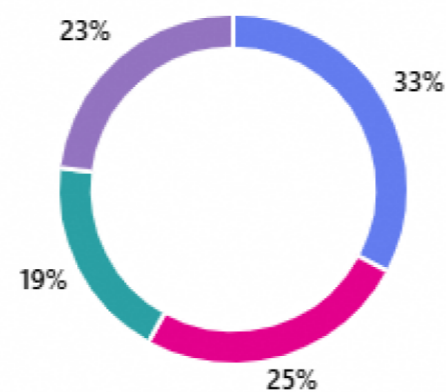
■公民館などの行事・地域イベントへの参加状況 (R7: 益田市内小中学校アンケート)

「現在、参加している」は33.0%であり、児童・生徒の67.0%は地域行事や地域イベントへ参加をしていない状況。

参加した児童・生徒は参加して良かったことについて、「やりがいを感じた」「地域の大人たちとのつながりができた」ことを良かったと感じている。

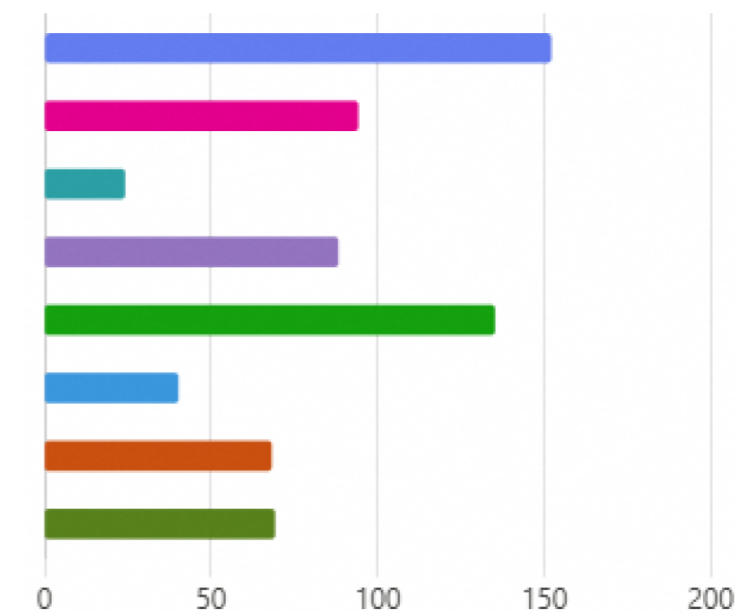
[公民館などの行事や地域のイベントへ参加しているか]

①現在、参加している	208
②これまで参加していたが、今は参加していない	160
③これまで参加したことはないが、これから参加してみたい (34.に進んでください)	120
④これまでも参加していないし、これからも参加しない (34.に進んでください)	146



やりがいを感じた	152
新しい知識が増えた	94
人に認められてうれしかった	24
新しい仲間が増えた	88
地域の大人たちとつながりができた	135
地域や社会のことがよく分かった	40
地域がとても好きになった	68
その他	69

[地域のことを好きな理由]



資料: 令和7年度 益田市内小中学校アンケート調査

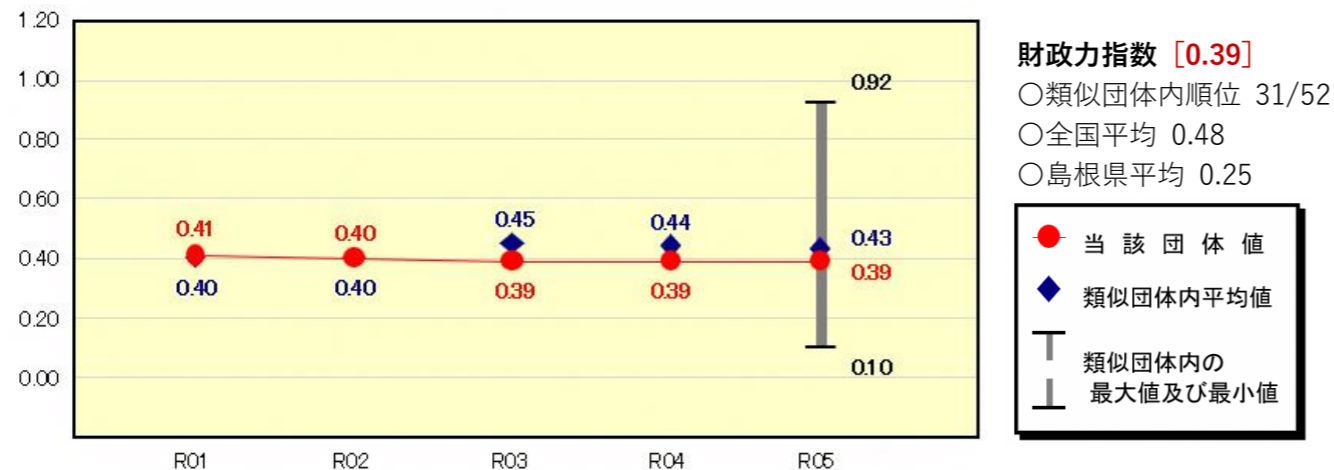
## 分野7 行財政運営

### 特徴・課題

- **財政の硬直化**が進行するなど、厳しい財政状況となっている。人口が減少する中、更なる自主財源確保に努める必要がある。
- 人口減少により財源が不足する中、**公共施設等の更新をはじめ、限られた財源の中で、安全・健全な行財政運営が必要**。

### ■財政力指数

財政力指数は横ばい傾向。類似団体と比較して低い状況にあり、自主財源確保に努める必要がある。



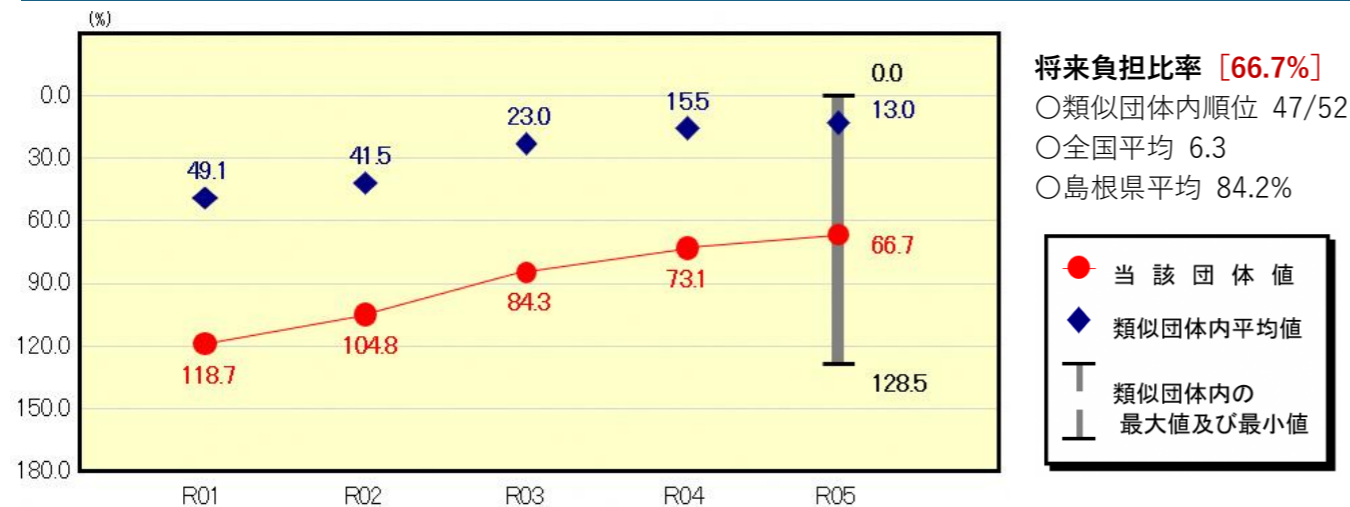
#### ※財政力指数

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表している。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で算出され、**数値が大きいほど財政基盤が強い**ことを示す。

資料：令和5年度財政状況資料集

### ■将来負担比率

改善傾向にあるが、将来負担比率は未だ66.7%あり。地方債発行縮減や比率改善に努める必要がある。



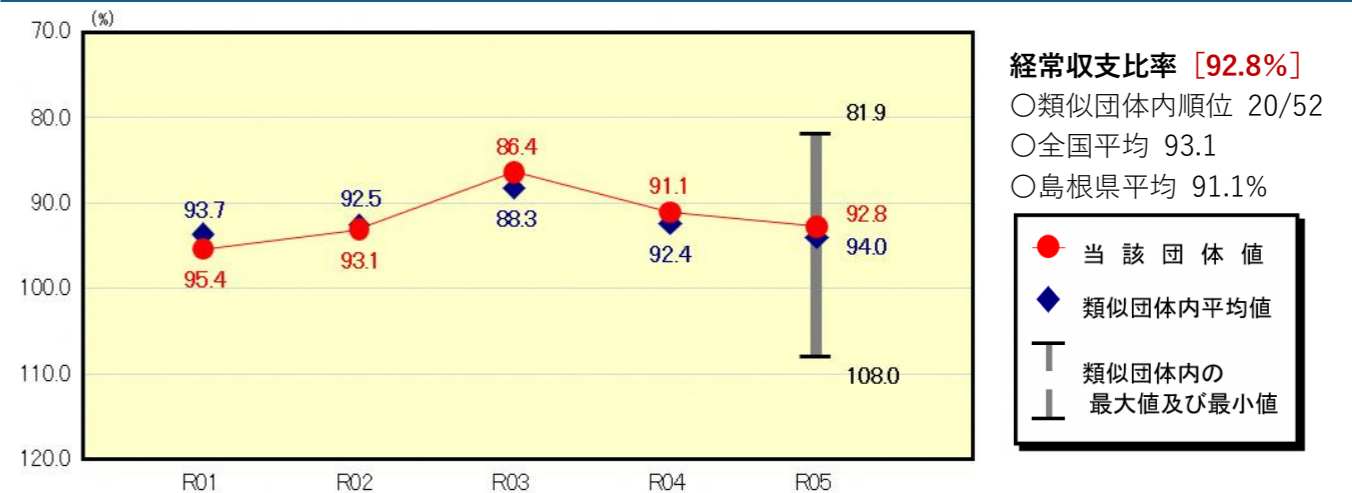
#### ※財政力指数

地方債や将来支払っていく可能性のある負担（職員の退職金等）の標準財政規模に対する割合を示したものの。現在、市が負担している債務総額は、1年間に見込まれる税収等のうちどれくらいかを示す。**この比率が高いほど、債務を多く抱える状態であるといえる。**

資料：令和5年度財政状況資料集

### ■経常収支比率

経常収支比率は類似団体よりも良好であるものの、90%を超えており、財政が硬直化（新たな政策に向けた財源が少ない）している状態である。



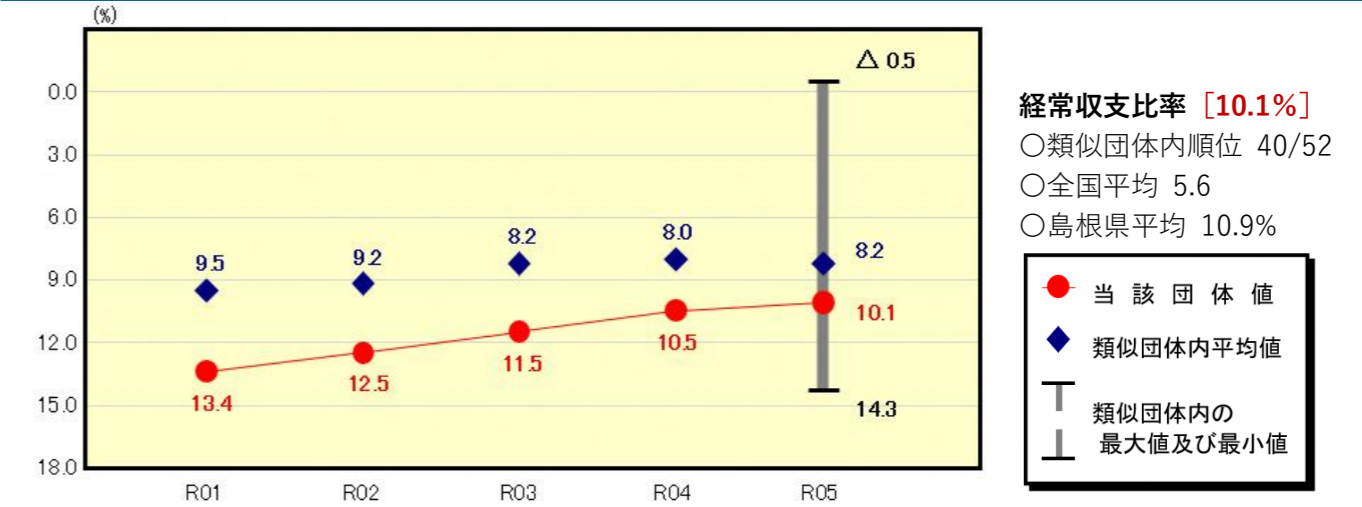
#### ※経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出するものに充てられる一般財源の額が、市税や交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合で、**数値が低いほど自由に使えるお金が多く、財政の弾力性が高い**といえる。70~80%が望ましいとされている。

資料：令和5年度財政状況資料集

### ■実質公債費比率

実質公債比率は改善傾向。地方債発行縮減や比率改善に今後も努める必要がある。



#### ※実質公債比率

地方債の返済額の大きさを財政規模に対する割合で示したものの。その年度における税収などの一般財源のうち借金返済に充てられた額はどの程度であることを示している。**この比率が高いほど、税収などの一般財源の多くを借金返済に充てている**（＝他の行政サービスへ予算を充てることができない）ということを示している。

資料：令和5年度財政状況資料集

■中期財政計画（歳入・歳出の見込み・計画）

人口減少に伴い、地方税等の自主財源確保の縮小が予測される。  
公共施設・インフラが老朽化する中、限られた予算の中で、計画的な更新・管理をすることが求められる。

(単位:百万円)

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
歳入						
地方税	5,223	5,393	5,382	5,312	5,294	5,277
地方譲与税	346	346	346	346	346	346
各種交付金	1,407	1,230	1,230	1,230	1,229	1,229
地方交付税	9,185	9,249	8,981	9,086	9,095	9,119
分担金・負担金	222	206	216	206	211	209
使用料・手数料	315	315	315	315	315	315
国・県支出金	8,137	7,662	7,237	7,006	6,841	6,756
財産収入	53	53	53	53	53	53
寄附金	230	230	230	230	230	230
繰入金	1,463	620	829	663	1,020	958
繰越金	1,164	0	0	0	0	0
諸収入	436	527	369	369	371	369
地方債	2,254	2,078	1,920	1,901	1,207	1,750
歳入合計	30,435	27,909	27,108	26,717	26,212	26,611
歳出						
人件費	4,124	4,116	4,154	4,119	4,170	4,146
物件費	3,942	4,131	3,591	3,512	3,575	3,523
維持補修費	262	263	265	266	268	269
扶助費	6,737	6,710	6,661	6,643	6,596	6,550
補助費等	4,444	3,156	3,164	3,199	3,342	3,801
普通建設事業費	3,421	2,981	3,047	2,828	2,048	2,047
災害復旧事業費	9	9	9	9	9	9
公債費	3,802	3,319	3,059	2,916	2,932	2,962
繰出金	2,796	2,807	2,815	2,898	2,958	3,006
その他	898	417	343	327	314	298
歳出合計	30,435	27,909	27,108	26,717	26,212	26,611

※ 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金等

(単位:百万円)

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
歳入						
歳出						
人件費	4,124	4,116	4,154	4,119	4,170	4,146
物件費	3,942	4,131	3,591	3,512	3,575	3,523
維持補修費	262	263	265	266	268	269
扶助費	6,737	6,710	6,661	6,643	6,596	6,550
補助費等	4,444	3,156	3,164	3,199	3,342	3,801
普通建設事業費	3,421	2,981	3,047	2,828	2,048	2,047
災害復旧事業費	9	9	9	9	9	9
公債費	3,802	3,319	3,059	2,916	2,932	2,962
繰出金	2,796	2,807	2,815	2,898	2,958	3,006
その他	898	417	343	327	314	298
歳出合計	30,435	27,909	27,108	26,717	26,212	26,611

※ その他は積立金、投資・出資金、貸付金

資料：益田市中期財政計画

■公共施設の更新に必要な将来更新投資費用

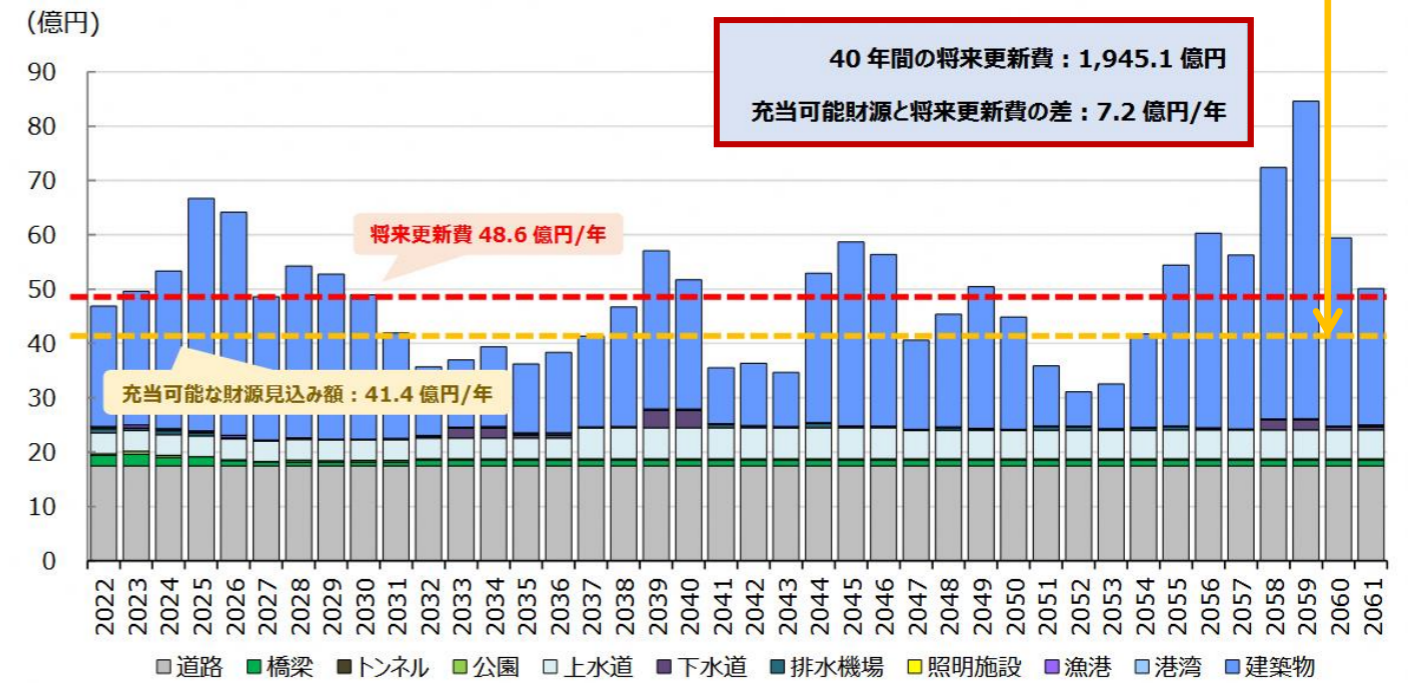
将来更新費用に充てられる見込み額と、将来（概ね40年間）の更新費との差を比較すると、  
年間約7.2億円不足する見込みであり、更なる費用削減が必要となる。

[ 過去5年間の投資的経費(実績値)と将来更新費用に充てられる見込み額 ]

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均(見込み額)		
特別会計	一般会計	普通建設事業費	5,681,009	4,215,354	1,763,802	2,274,284	3,016,814	3,390,253	
	水道事業会計	建設改良費	268,925	260,268	291,325	299,018	230,586	270,024	
		下水道事業会計	建設改良費	607,803	312,624	315,156	441,811	511,796	437,838
		農業集落排水	建設改良費	32,918	38,016	44,702	67,517	40,751	44,781
合計		6,590,655	4,826,262	2,414,985	3,082,630	3,799,947	4,142,896		

※ 人件費は除いていません

[ 公共施設等の将来更新費の試算結果 ]



資料：資料：益田市公共施設等総合管理計画 改訂版

## 現況課題まとめ

分野	主なキーワード（社会潮流）	益田市の現況からみた課題等
人口・人口動態	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子高齢化・人口減少の本格化</li> <li>● 地方創生 2.0 の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口減少が進行。少子高齢化が著しく、<b>年少人口が約 1 割である一方、高齢化率は約 4 割</b>と著しい状況にある。</li> <li>● 人口減少と同時に世帯構成も変化している。<b>単身世帯</b>のほか、<b>高齢単身・夫婦世帯</b>や、<b>ひとり親世帯の増加</b>もみられる。</li> <li>● 特に<b>自然減が人口減少の大きな要因</b>となっている。出生も少なくなっている。婚姻率も県平均と比較して低い状況。</li> </ul>
① 健康・医療・福祉・子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域共生社会実現の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 男性の平均寿命は、他自治体と比べ短い。要介護（要支援）認定率も高い水準にあり、<b>健康づくりの推進</b>が今後必要。</li> <li>● 生産年齢人口にあたる層の精神障害者が増加。また、子どもたち（児童・生徒）の中で、悩みを相談する人がいない、相談先がわからないといった人も多く、<b>心の面におけるケア・健康づくりの推進も必要</b>。</li> <li>● 益田市においては合計特殊出生率が高く、子育て世代の女性就業率も高い。<b>子育てと就業が両立しやすいと考えらる</b>。一方、<b>小学校期の子育てにおける支援は満足度が低いことから、施策の充実や見直しが必要</b>。</li> </ul>
② 教育・歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個別最適な学びと協働的な学びの実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校教育においては、児童・生徒数の減少に伴い、<b>部活動の地域移行をはじめ、学校活動や、学校における文化・スポーツ活動にも影響</b>が出ている。時代やまちの変化等を踏まえた、効果的な学校運営が必要。</li> <li>● 文化財をはじめ、<b>各地域にまちの貴重な歴史・文化資源が存在</b>。各地域で人口減少が進行する中であっても、<b>こうした地域資源を有効に保存・活用</b>していくことが求められる。</li> <li>● <b>文化芸術活動に親しむ小中学生が少ない</b>。子どもの頃から文化・芸術等に親しむことができる環境づくり・取組等が必要。</li> </ul>
③ 産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な分野における DX の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● いずれの産業も就業者数が減少。生産額も微減傾向にあるほか、1次産業では高齢化もみられる。<b>生産年齢人口の減少・高齢化の中でも、産業を維持・発展させていくことが課題となる</b>。</li> <li>● <b>高齢化の進行も影響し、医療・福祉産業</b>は市の強みの産業として、生産額も向上している。また、<b>建設業等</b>も市の強みとなっている。</li> <li>● <b>観光客数はコロナ禍以前の水準までには回復していない</b>。更なる観光の推進・PR が求められる。</li> </ul>
④ 交通・通信基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共交通のり・デザインの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共交通の利用者数の減少や、交通事業者の不足等により、<b>バス路線の一部廃止等、市内の公共交通の持続的な運行が困難となってきた状況</b>。今後も高齢化が進行する中、効果的・効率的な公共交通・移送サービスのあり方の検討や、事業者・団体等、多様な主体と連携した交通運営体制の検討等、<b>持続可能な公共交通の実現に向けた検討が必要である</b>。</li> </ul>
⑤ 生活環境・自然環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人間中心のコンパクトで居心地の良いまちづくりの推進</li> <li>● カーボンニュートラル実現の推進</li> <li>● 社会資本の老朽化に対応したマネジメントの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口減少の中でも利便性・快適性が高いまちづくりを推進するための、<b>居住や都市機能の誘導</b>のほか、空き家の適正管理等をはじめとした<b>居住環境向上の推進が必要</b>。</li> <li>● 水質が良好な高津川や、豊富な森林資源等をはじめ、<b>自然環境の維持・保全</b>が必要。</li> <li>● <b>2050 年のカーボンニュートラル実現</b>に向けて、温室効果ガスの更なる排出抑制や、森林資源の適切な保全などが求められる。</li> </ul>
⑥ 防災・地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>● しなやかで強い国土づくり</li> <li>● 働き方や住まい方、地域との関わり方の多様化</li> <li>● 持続可能なまちづくり、SDGs の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各地域において、浸水、土砂災害等、<b>多様な災害リスクが存在</b>。流域治水等をはじめ、<b>強靱な防災対策・整備</b>を進める必要がある。</li> <li>● 高齢化の進行や、人口減少等の中においても、防災や福祉、医療等、多様な面でまちの安全性を高める視点から、<b>地域で助け合える体制づくり等</b>が必要。</li> <li>● <b>子ども（児童・生徒）における、地域活動・行事への参加は少ない</b>状況。地域コミュニティの維持や地域への愛着を高める上で、<b>子どもや若年層が地域のまちづくりに触れる機会や意識の醸成</b>が必要。</li> </ul>
⑦ 行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続可能なまちづくり、SDGs の推進</li> <li>● 社会資本の老朽化に対応したマネジメントの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>財政の硬直化</b>が進行するなど、厳しい財政状況となっている。人口が減少する中、更なる自主財源確保に努める必要がある。</li> <li>● 人口減少により財源が不足する中、<b>公共施設等の更新をはじめ、限られた財源の中で、安全・健全な行財政運営が必要</b>。</li> </ul>